県内経済の動向

―令和３年４月―

資　料　編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目　　次

◎　県内経済の動向の変遷 …… １～２

企業部門

◎　生　　産
１　鉱工業生産指数（総合） …… ３
２　鉱工業出荷指数（総合） …… ４
３　鉱工業在庫指数（総合） …… ５
４　鉄鋼業 …… ６
５　汎用・生産用機械工業 …… ７
６　輸送機械工業 …… ８
７　四輪自動車生産台数（九州） …… ９
８　化学工業 …… １０
９　食料品・たばこ工業 …… １１
１０　所定外労働時間（製造業） …… １２

◎　貿　　易
１　輸出通関実績額 …… １３
２　輸出通関実績額の内訳（主要品目別）…… １４
３　主要地域別輸出状況…… １５
４　輸入通関実績額 …… １６
５　輸入通関実績額の内訳（主要品目別） …… １７
６　主要地域別輸入状況…… １８

◎　設備投資
１　『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）
　　福岡県の設備投資額推移 …… １９
２　建築着工 …… ２０
３　九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果） …… ２１
４　『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果） …… ２２

◎　企業景況
１　『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果） …… ２３
２　『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果） …… ２４
３　『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）２５
４　『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果） …… ２６
５　九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果） …… ２７

◎　企業収益
１　九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）　……　２８

◎　企業倒産
１　倒産件数　……　２９
２　倒産負債額　……　３０

家計部門

◎　消　　費
１　二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）……　３１
２　二人以上世帯サービス支出額（九州）　……　３２
３　小売業販売額（全国、九州・沖縄）　……　３３
４　百貨店販売額　……　３４
５　スーパー販売額　……　３５
６　コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額……　３６
７　新車登録台数　……　３７
８　新車登録台数の内訳　……　３８
９　延べ宿泊者数　……　３９
１０　インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）　……　４０

◎　雇　　用
１　求人・求職状況　……　４１
２　きまって支給する給与……　４２
３　就業状態　……　４３
４　雇用保険被保険者数　……　４４

その他関係指標

◎　住宅投資
１　新設住宅着工戸数　……　４５
２　新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）　……　４６

◎　公共投資
１　公共工事請負額　……　４７
２　公共工事請負額の内訳　……　４８

◎　物　　価
１　消費者物価指数　……　４９
２　企業物価指数　……　５０
３　原油価格とガソリン価格　……　５１

◎　金　　融

１　預金残高…… ５２
２　貸出金残高
３　金利（九州・沖縄地銀２１行貸出約定平均金利）　…… ５３
４　株価の変動　…… ５４
５　為替の変動　…… ５５
６　長期国債利回りの変動

◎　景気動向指数

１　景気動向指数（福岡県）　…… ５６
２　累積動向指数（福岡県）　…… ５７

◎　地域経済動向の変遷　…… ５８

◎　日本経済

○　『月例経済報告』（内閣府）　…… ５９
○　四半期別ＧＤＰ速報　…… ６０
○　政府経済見通し（主要経済指標）　…… ６１
○　海外主要国の経済見通し・日銀の経済見通し…… ６２

◎　海外経済

１　主要経済指標の国際比較（１）　…… ６３
２　主要経済指標の国際比較（２）　…… ６４

【県内経済の動向の変遷】

		2021年	
		1月	2月
基調判断		―	福岡県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。 県内経済の先行きについては、感染の拡大防止と医療提供体制の確保を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
企業部門	生産	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。
	貿易	輸出は、持ち直している。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、持ち直している。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。
	設備投資	２０２０年度の設備投資は、前年度を下回る見込みとなっている。	２０２０年度の設備投資は、前年度を下回る見込みとなっている。
	企業景況	企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。	企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。
	企業倒産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家計部門	消費	消費は、持ち直しの動きが緩やかになっている。	消費は、持ち直しの動きが緩やかになっている。
	雇用	雇用情勢は、求人が減少するとともに、求職が増加しており、厳しさがみられる。	雇用情勢は、求人が減少するとともに、求職が増加しており、厳しさがみられる。
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、おおむね横ばいとなっている。	新設住宅着工は、おおむね横ばいとなっている。
	公共投資	公共工事請負額(2020年4月～12月累計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額(2020年4月～2021年1月累計）は、前年度を下回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。 企業物価は、このところ緩やかに上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。 企業物価は、このところ緩やかに上昇している。
	金融	11月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	12月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
（参考）		株式相場（日経平均株価）は、このところ27,600～28,800円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ103～104円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0～0.1%の間で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ28,000～29,500円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ104～105円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0～0.1%の間で推移している。

		2021年	
		3月	4月
基調判断		―	―
企業部門	生産	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。
	貿易	輸出は、持ち直している。 輸入は、おおむね横ばいとなっている。	輸出は、持ち直している。 輸入は、持ち直しの動きがみられる。
	設備投資	２０２０年度の設備投資は、前年度を下回る見込みとなっている。	２０２１年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。
	企業景況	企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。	企業の業況判断は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いているものの、改善の動きがみられる。
	企業倒産	倒産件数は、低水準で推移している。	倒産件数は、低水準で推移している。
家計部門	消費	消費は、持ち直しの動きが緩やかになっている。	消費は、このところ弱含んでいる。
	雇用	雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人が大幅に減少しており、厳しさがみられる。	雇用情勢は、求人に改善の動きが見られるものの、厳しさが見られる。
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、足元で弱めの動きがみられる。	新設住宅着工は、おおむね横ばいとなっている。
	公共投資	公共工事請負額(2020年4月～2021年2月累計）は、前年度を下回っている。	公共工事請負額(2020年度累計）は、前年度を下回っている。
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。 企業物価は、緩やかに上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいとなっている。 企業物価は、緩やかに上昇している。
	金融	1月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。	2月の金融機関の貸出金残高は、前年を上回った。
（参考）		株式相場（日経平均株価）は、このところ28,400～30,200円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ108～109円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0～0.15%の間で推移している。	株式相場（日経平均株価）は、このところ28,500～29,600円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ107～108円台で推移している。 長期金利は、このところ0.0～0.10%の間で推移している。

生　産

１　鉱工業生産指数（総合）（２０２１年２月）
（１）前月比：２か月ぶりの低下
（２）業種別の前月比（寄与度順）
プ ラ ス：金属製品工業、非鉄金属工業 等
マイナス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業 等

（2015年=100）

		指数	前月比
２０２０年	２月	100.4	▲ 2.7
	３月	112.0	11.6
	４月	89.4	▲ 20.2
	５月	81.8	▲ 8.5
	６月	82.9	1.3
	７月	88.6	6.9
	８月	89.9	1.5
	９月	94.2	4.8
	10月	103.4	9.8
	11月	100.6	▲ 2.7
	12月	97.1	▲ 3.5
２０２１年	１月	101.8	4.8
	２月	96.2	▲ 5.5

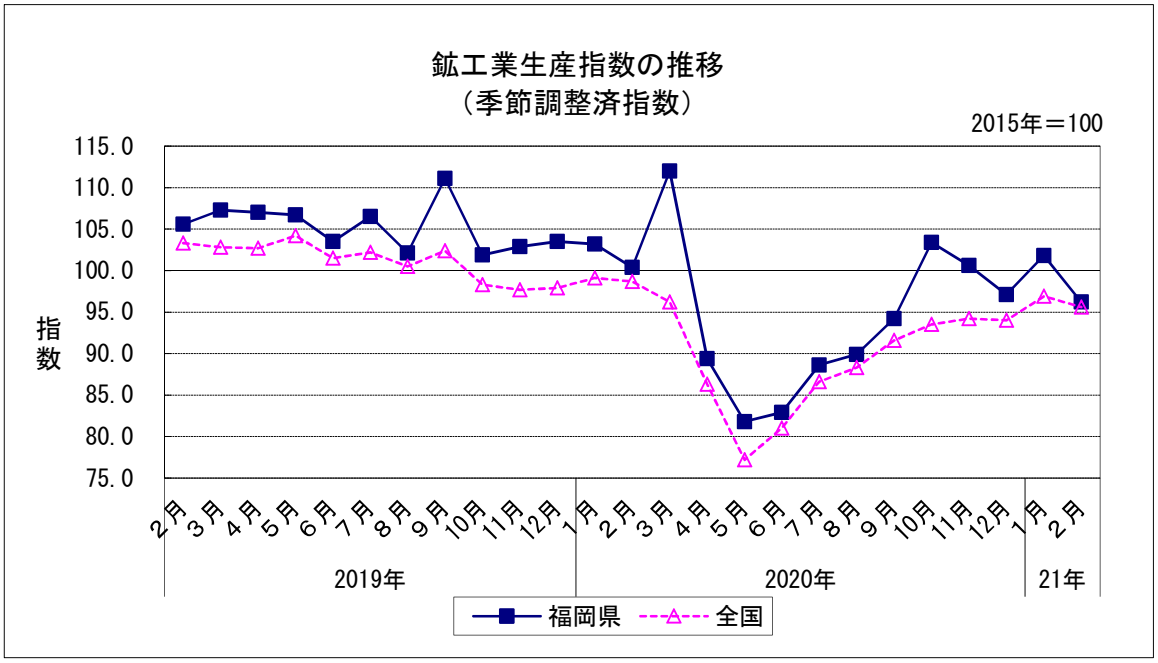
（2015年=100）

		指数	前期比
２０１９年	１～３月	106.2	▲ 0.8
	４～６月	105.7	▲ 0.5
	７～９月	106.6	0.9
	10～12月	102.8	▲ 3.6
２０２０年	１～３月	105.2	2.3
	４～６月	84.7	▲ 19.5
	７～９月	90.9	7.3
	10～12月	100.4	10.5

（2015年=100）

	指数	前年比
２０１８年	107.4	0.3
２０１９年	105.1	▲ 2.1
２０２０年	95.4	▲ 9.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」
※月及び四半期は季節調整済指数、年は原指数による。前月比、前期比及び前年比は増減率（%）。
※2020年以降は年間補正前の数値である。
（以下、出荷、在庫及び業種別についても同様。）



生　産

２　鉱工業出荷指数（総合）（２０２１年２月）

（１）前月比：２か月ぶりの低下

（２）業種別の前月比（寄与度順）

プ ラ ス：金属製品工業、化学工業

マイナス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業 等

（2015年=100）

		指数	前月比
２０２０年	２月	94.7	▲ 7.9
	３月	104.2	10.0
	４月	80.0	▲ 23.2
	５月	69.7	▲ 12.9
	６月	74.5	6.9
	７月	80.8	8.5
	８月	89.5	10.8
	９月	93.5	4.5
	10月	103.5	10.7
	11月	101.0	▲ 2.4
	12月	97.3	▲ 3.7
２０２１年	１月	99.2	2.0
	２月	91.5	▲ 7.8

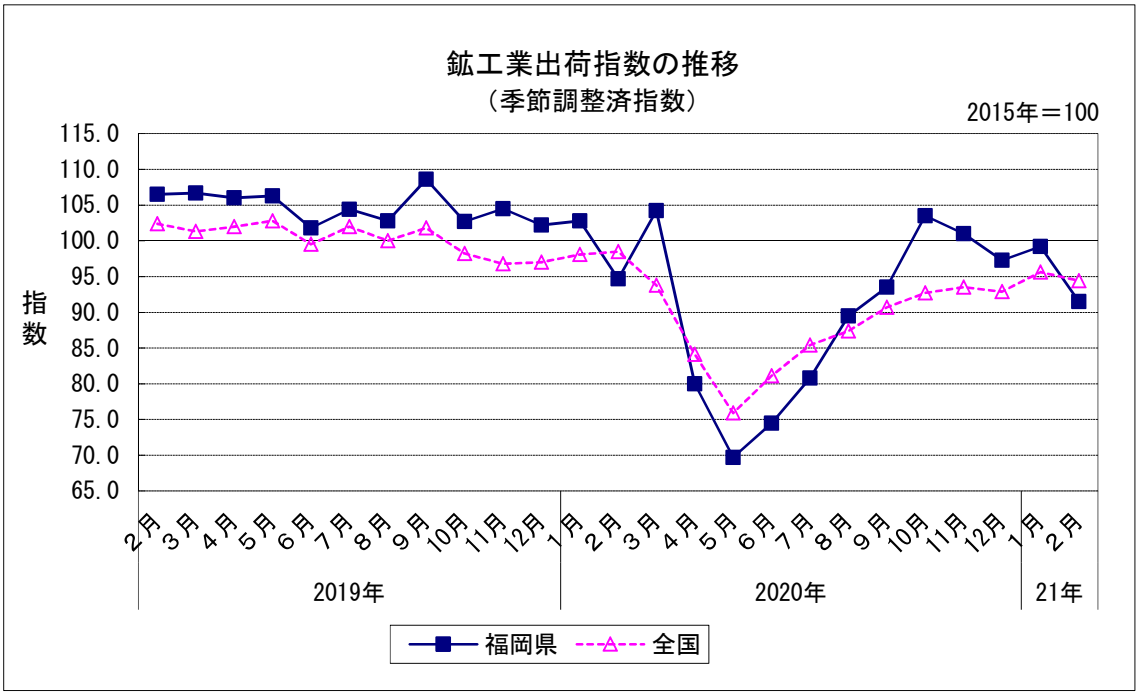
（2015年=100）

		指数	前期比
２０１９年	１～３月	106.6	▲ 0.6
	４～６月	104.7	▲ 1.8
	７～９月	105.3	0.6
	10～12月	103.1	▲ 2.1
２０２０年	１～３月	100.6	▲ 2.4
	４～６月	74.7	▲ 25.7
	７～９月	87.9	17.7
	10～12月	100.6	14.4

（2015年=100）

	指数	前年比
２０１８年	107.2	0.5
２０１９年	104.9	▲ 2.1
２０２０年	91.2	▲ 13.1

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生　産

３　鉱工業在庫指数（総合）（２０２１年２月）

（１）前月比：２か月連続の上昇
（２）業種別の前月比（寄与度順）
　　プ ラ ス：鉄鋼業、汎用・生産用機械工業 等
　　マイナス：輸送機械工業、食料品・たばこ工業 等

（2015年=100）

		指数	前月比
２０２０年	２月	119.1	▲ 5.5
	３月	123.5	3.7
	４月	119.2	▲ 3.5
	５月	120.7	1.3
	６月	114.7	▲ 5.0
	７月	128.8	12.3
	８月	103.9	▲ 19.3
	９月	114.5	10.2
	10月	100.5	▲ 12.2
	11月	97.3	▲ 3.2
	12月	96.3	▲ 1.0
２０２１年	１月	96.9	0.6
	２月	100.7	3.9

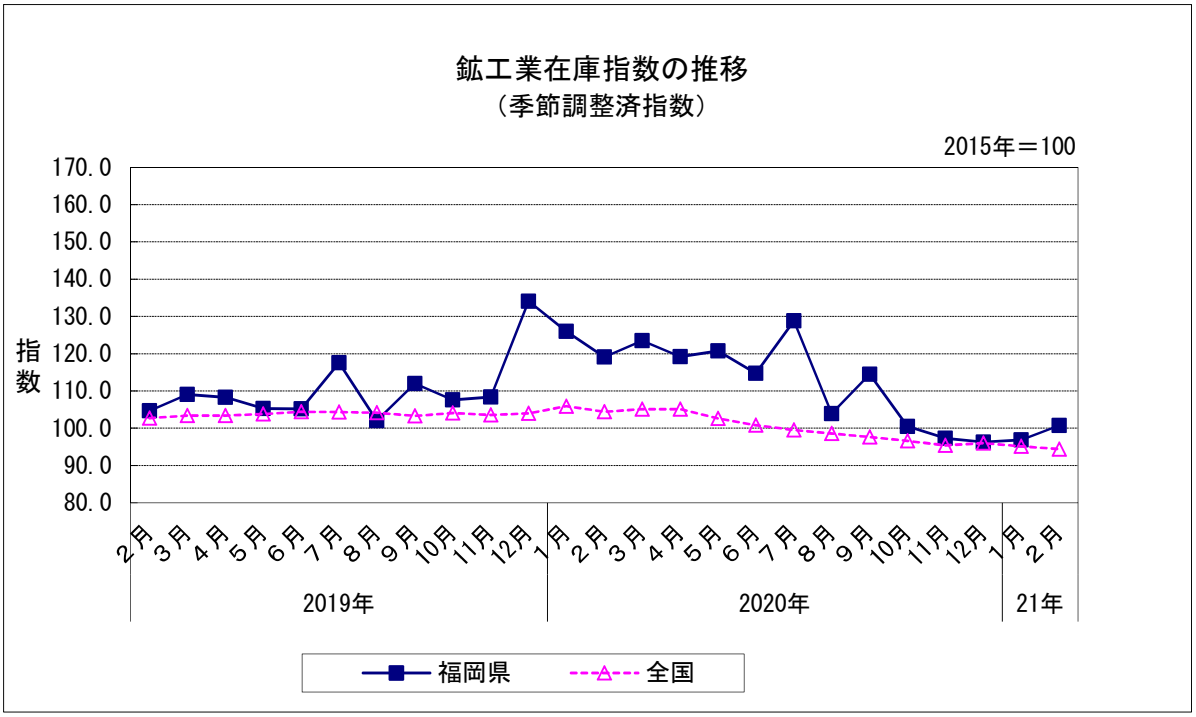
（2015年=100）

		指数	前期比
２０１９年	１～３月	109.1	▲ 21.4
	４～６月	105.2	▲ 3.6
	７～９月	112.0	6.5
	10～12月	134.1	19.7
２０２０年	１～３月	123.5	▲ 7.9
	４～６月	114.7	▲ 7.1
	７～９月	114.5	▲ 0.2
	10～12月	96.3	▲ 15.9

（2015年=100）

	指数	前年比
２０１８年	135.8	29.7
２０１９年	136.9	0.8
２０２０年	98.3	▲ 28.2

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」
※四半期・年の数値は期末値。



生　産

４　鉄鋼業（２０２１年２月）

（１）前月比：２か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：H形鋼、鋼帯、粗鋼　等

（2015年=100）

		指数	前月比
２０２０年	２月	97.0	3.2
	３月	93.2	▲ 3.9
	４月	77.7	▲ 16.6
	５月	75.6	▲ 2.7
	６月	68.7	▲ 9.1
	７月	84.3	22.7
	８月	80.0	▲ 5.1
	９月	86.5	8.1
	10月	89.3	3.2
	11月	92.9	4.0
	12月	92.1	▲ 0.9
２０２１年	１月	95.6	3.8
	２月	94.9	▲ 0.7

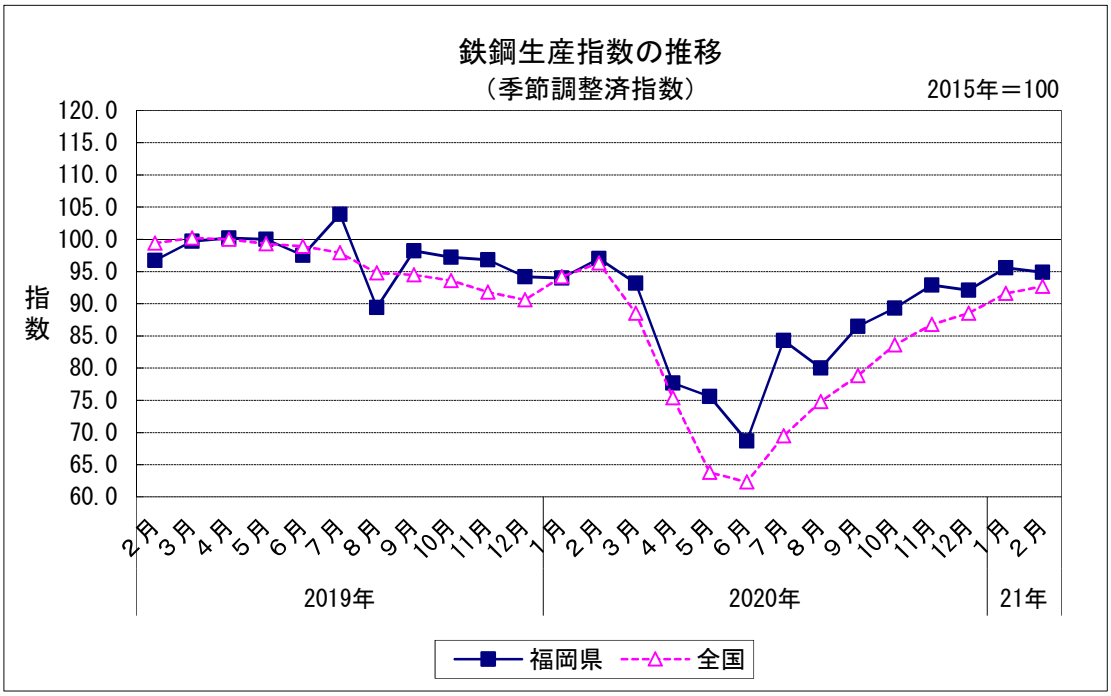
（2015年=100）

		指数	前期比
２０１９年	１～３月	98.0	▲ 3.3
	４～６月	99.2	1.2
	７～９月	97.2	▲ 2.0
	10～12月	96.1	▲ 1.1
２０２０年	１～３月	94.7	▲ 1.5
	４～６月	74.0	▲ 21.9
	７～９月	83.6	13.0
	10～12月	91.4	9.3

（2015年=100）

	指数	前年比
２０１８年	100.5	0.3
２０１９年	97.2	▲ 3.3
２０２０年	85.7	▲ 11.8

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生　産

５　汎用・生産用機械工業（２０２１年２月）

（１）前月比：３か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：フラットパネル・ディスプレイ製造装置
バルブ・コック、ショベル系掘削機　等

（2015年=100）

		指数	前月比
２０２０年	２月	90.4	▲ 15.4
	３月	82.8	▲ 8.4
	４月	92.1	11.2
	５月	71.4	▲ 22.5
	６月	112.7	57.8
	７月	78.2	▲ 30.6
	８月	81.2	3.8
	９月	65.1	▲ 19.8
	10月	113.5	74.3
	11月	90.2	▲ 20.5
	12月	98.8	9.5
２０２１年	１月	108.4	9.7
	２月	94.1	▲ 13.2

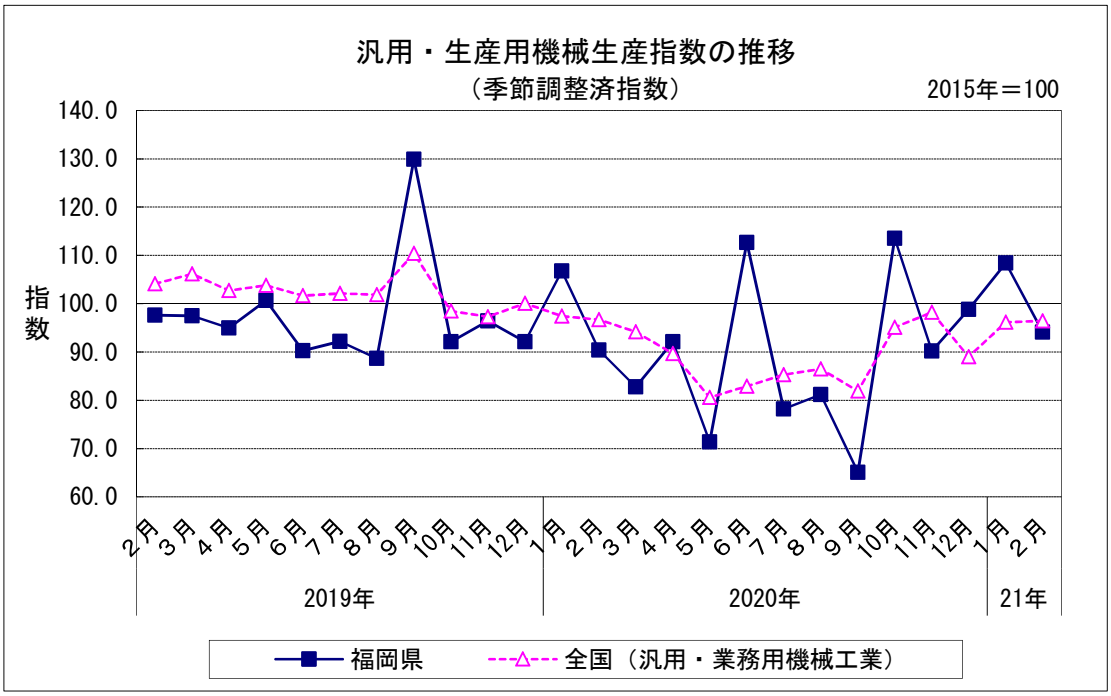
（2015年=100）

		指数	前期比
２０１９年	１～３月	96.3	▲ 3.7
	４～６月	95.3	▲ 1.0
	７～９月	103.6	8.7
	10～12月	93.5	▲ 9.7
２０２０年	１～３月	93.3	▲ 0.2
	４～６月	92.1	▲ 1.3
	７～９月	74.8	▲ 18.8
	10～12月	100.8	34.8

（2015年=100）

	指数	前年比
２０１８年	101.3	▲ 5.9
２０１９年	97.3	▲ 3.9
２０２０年	89.5	▲ 8.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生　産

６　輸送機械工業（２０２１年２月）

（１）前月比：２か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：四輪自動車、エンジン、駆動伝導及び操縦装置部品　等

（2015年=100）

		指数	前月比
２０２０年	２月	99.2	▲ 14.3
	３月	94.3	▲ 4.9
	４月	63.7	▲ 32.4
	５月	50.3	▲ 21.0
	６月	62.8	24.9
	７月	81.0	29.0
	８月	92.8	14.6
	９月	106.9	15.2
	10月	117.8	10.2
	11月	117.1	▲ 0.6
	12月	109.6	▲ 6.4
２０２１年	１月	113.8	3.8
	２月	100.3	▲ 11.9

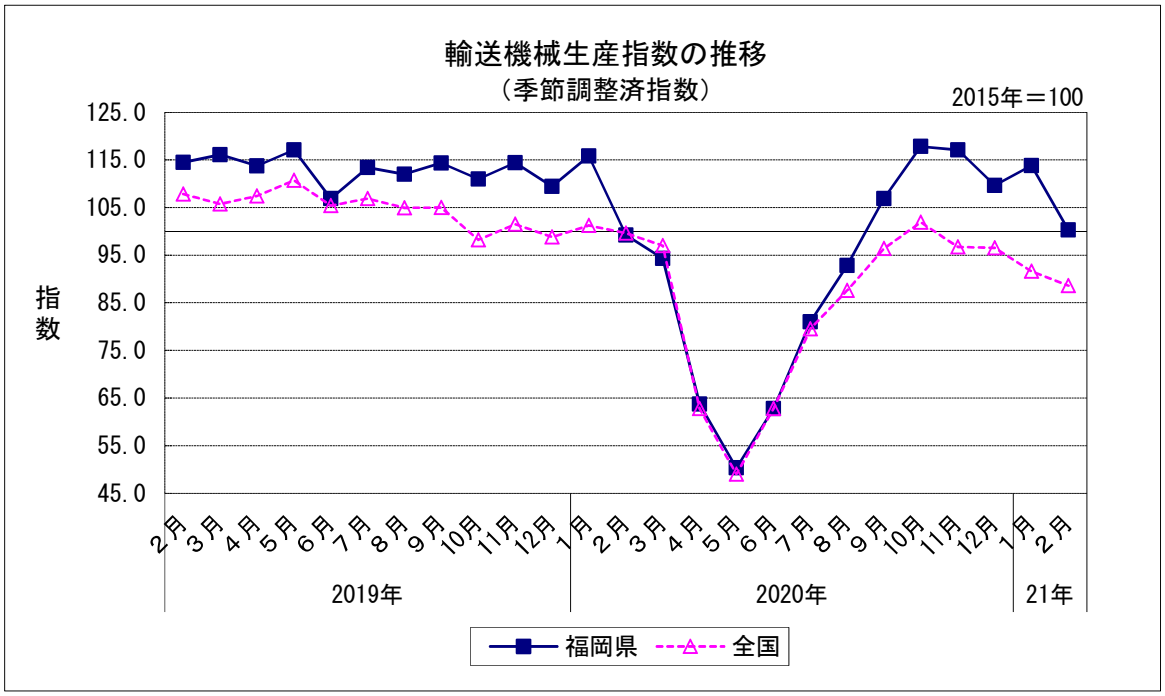
（2015年=100）

		指数	前期比
２０１９年	１～３月	115.4	▲ 1.0
	４～６月	112.6	▲ 2.4
	７～９月	113.2	0.5
	10～12月	111.6	▲ 1.4
２０２０年	１～３月	103.1	▲ 7.6
	４～６月	58.9	▲ 42.9
	７～９月	93.6	58.9
	10～12月	114.8	22.6

（2015年=100）

	指数	前年比
２０１８年	113.6	3.1
２０１９年	113.2	▲ 0.4
２０２０年	93.1	▲ 17.8

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生　産

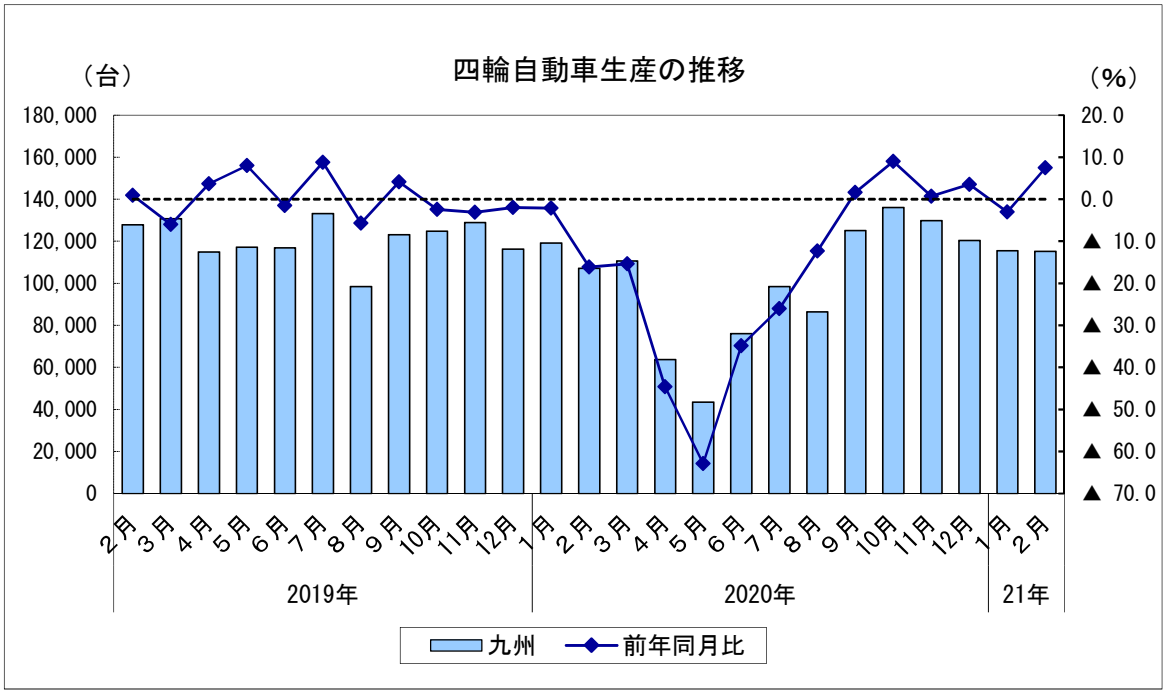
７　四輪自動車生産台数（九州）（２０２１年２月）
（１）前年同月比：２か月ぶりの上昇

		台数	前年同月比
２０２０年	２月	107,189	▲ 16.1
	３月	110,569	▲ 15.4
	４月	63,710	▲ 44.6
	５月	43,493	▲ 62.9
	６月	76,129	▲ 34.9
	７月	98,458	▲ 26.0
	８月	86,386	▲ 12.3
	９月	125,119	1.6
	10月	136,088	9.0
	11月	129,816	0.7
	12月	120,305	3.5
２０２１年	１月	r 115,555	▲ 3.0
	２月	p 115,249	7.5

		台数	前年同期比
２０１９年	１～３月	380,356	3.5
	４～６月	348,996	3.3
	７～９月	354,717	2.8
	10～12月	369,960	▲ 2.5
２０２０年	１～３月	336,946	▲ 11.4
	４～６月	183,332	▲ 47.5
	７～９月	309,963	▲ 12.6
	10～12月	r 386,209	4.4

	台数	前年比
２０１８年	1,429,995	2.6
２０１９年	1,454,029	1.7
２０２０年	r 1,216,450	▲ 16.3

資料出所：九州経済産業局
※ pは速報値、rは確報値・年間補正値。



生　産

８　化学工業（２０２１年２月）

（１）前月比：２か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：ビスフェノールA、医薬品
ポリカーボネート　等

（2015年=100）

		指数	前月比
２０２０年	２月	117.5	2.7
	３月	103.0	▲ 12.3
	４月	104.5	1.5
	５月	94.1	▲ 10.0
	６月	84.9	▲ 9.8
	７月	99.9	17.7
	８月	98.5	▲ 1.4
	９月	101.2	2.7
	10月	103.1	1.9
	11月	95.5	▲ 7.4
	12月	85.6	▲ 10.4
２０２１年	１月	103.5	20.9
	２月	102.4	▲ 1.1

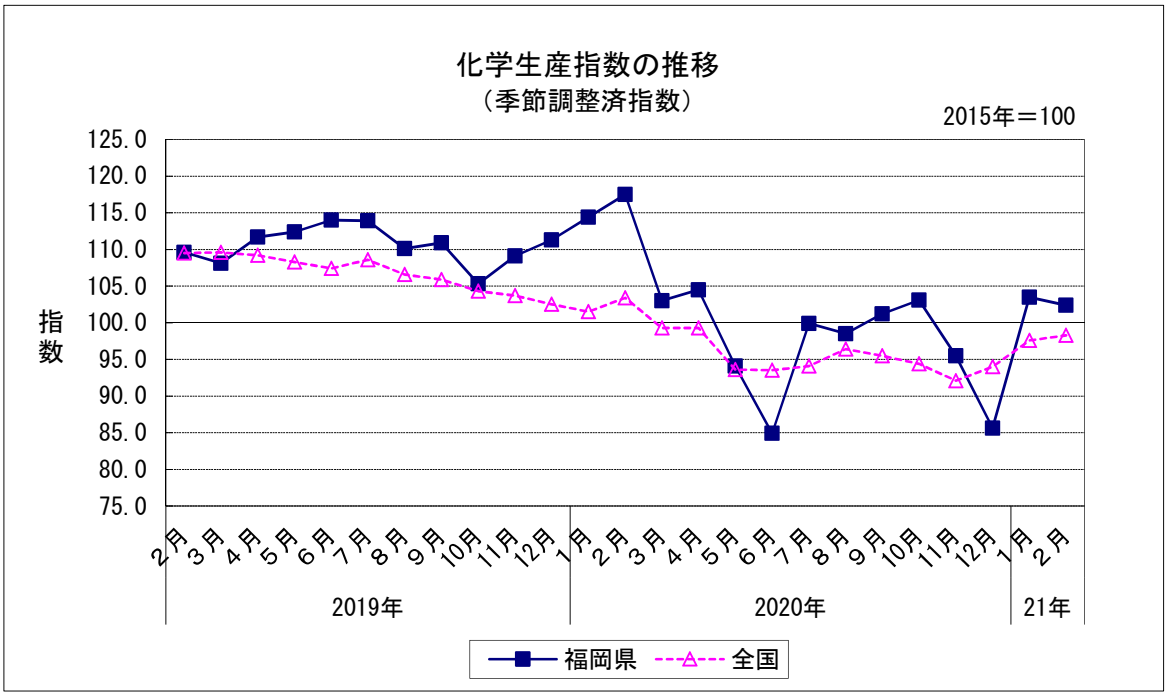
（2015年=100）

		指数	前期比
２０１９年	１～３月	109.0	▲ 0.5
	４～６月	112.7	3.4
	７～９月	111.6	▲ 1.0
	10～12月	108.6	▲ 2.7
２０２０年	１～３月	111.6	2.8
	４～６月	94.5	▲ 15.3
	７～９月	99.9	5.7
	10～12月	94.7	▲ 5.2

（2015年=100）

	指数	前年比
２０１８年	104.0	▲ 3.9
２０１９年	110.5	6.3
２０２０年	99.5	▲ 10.0

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生　産

９　食料品・たばこ工業（２０２１年２月）

（１）前月比：３か月ぶりの低下

マイナスに寄与した主な品目：麺類、焼酎　等

（2015年=100）

		指数	前月比
２０２０年	２月	93.1	1.1
	３月	92.7	▲ 0.4
	４月	91.6	▲ 1.2
	５月	87.5	▲ 4.5
	６月	87.3	▲ 0.2
	７月	90.3	3.4
	８月	86.1	▲ 4.7
	９月	91.7	6.5
	10月	91.2	▲ 0.5
	11月	86.0	▲ 5.7
	12月	86.0	0.0
２０２１年	１月	95.6	11.2
	２月	86.1	▲ 9.9

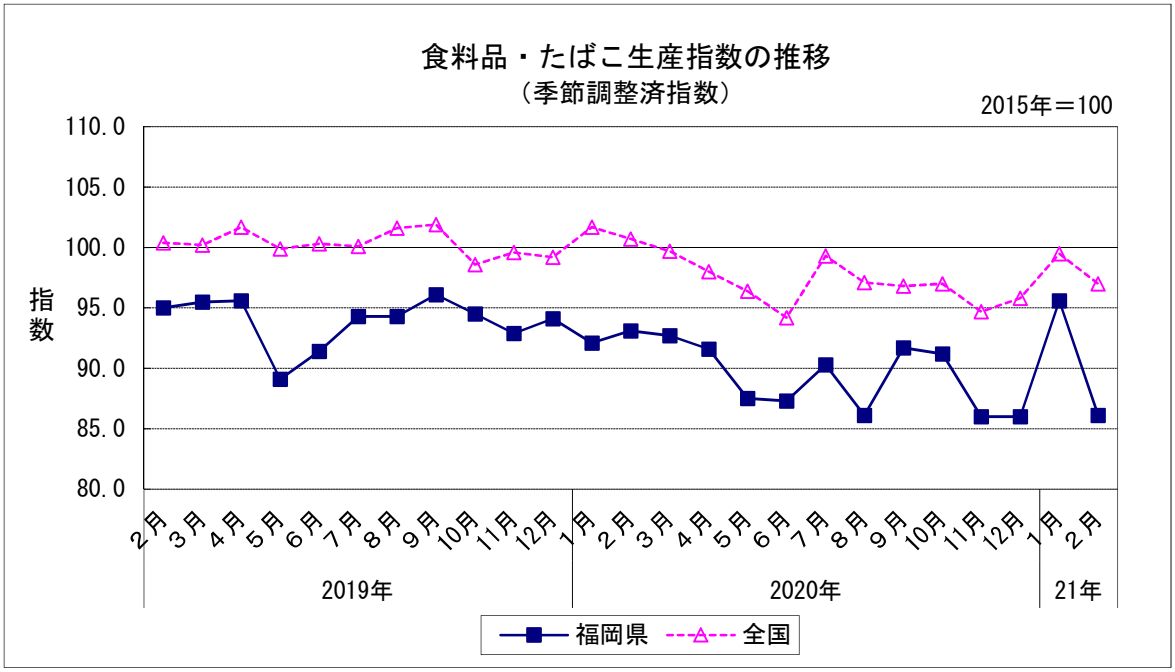
（2015年=100）

		指数	前期比
２０１９年	１～３月	95.6	▲ 1.6
	４～６月	92.0	▲ 3.8
	７～９月	94.9	3.2
	10～12月	93.8	▲ 1.2
２０２０年	１～３月	92.6	▲ 1.3
	４～６月	88.8	▲ 4.1
	７～９月	89.4	0.7
	10～12月	87.7	▲ 1.9

（2015年=100）

	指数	前年比
２０１８年	97.4	▲ 2.1
２０１９年	94.1	▲ 3.4
２０２０年	89.8	▲ 4.6

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生　産

１０　所定外労働時間（製造業）（２０２１年２月）

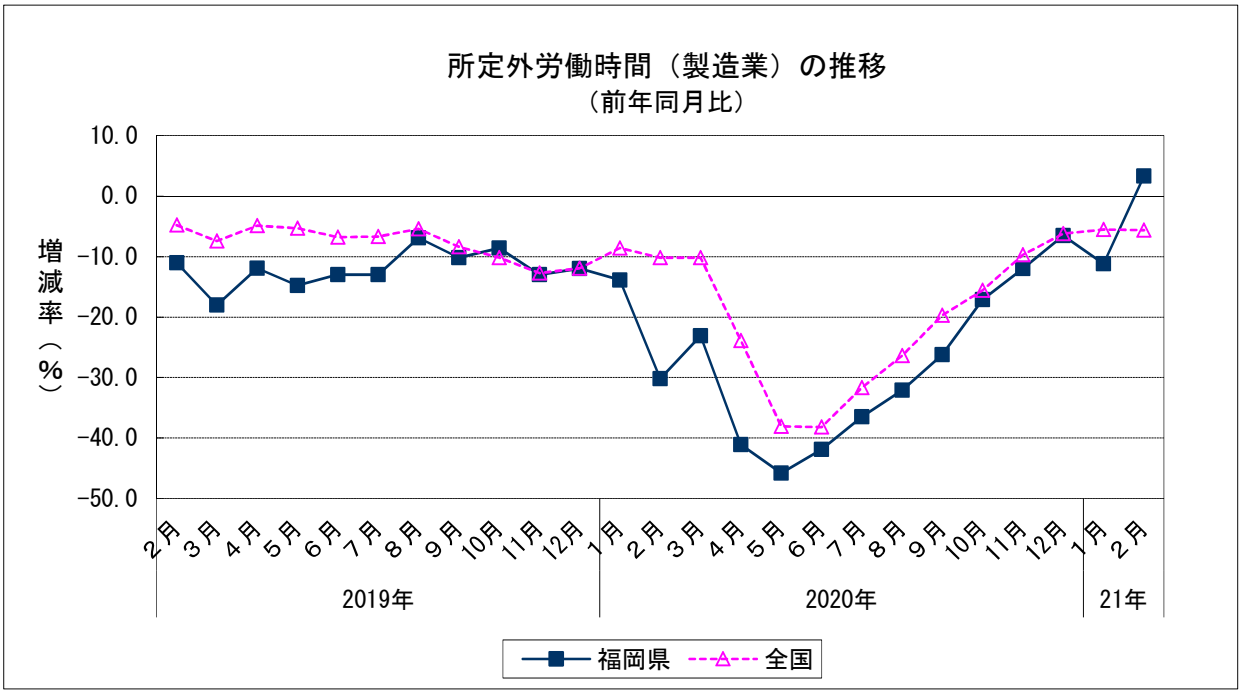
（１）前年同月比：３５か月ぶりの上昇

(2015年=100)

		所定外労働時間	指数	前年同月比
２０２０年	２月	12.5	66.8	▲ 30.2
	３月	13.0	69.5	▲ 23.1
	４月	10.0	53.5	▲ 41.1
	５月	8.4	44.9	▲ 45.8
	６月	9.4	50.3	▲ 41.9
	７月	10.6	56.7	▲ 36.5
	８月	11.0	58.8	▲ 32.1
	９月	12.4	66.3	▲ 26.2
	10月	14.1	75.4	▲ 17.1
	11月	14.6	78.1	▲ 12.0
	12月	15.7	84.0	▲ 6.5
２０２１年	１月	12.6	67.4	▲ 11.2
	２月	12.9	69.0	3.3

	所定外労働時間	前年比
２０１８年	18.9	▲ 2.6
２０１９年	16.7	▲ 11.9
２０２０年	12.1	▲ 27.1

資料出所：
　福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
対　　象：製造業、30人以上の事業所
※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。
※指数は、基準年を更新し、2015年を100としている。



貿　易

１　輸出通関実績額（２０２１年２月）

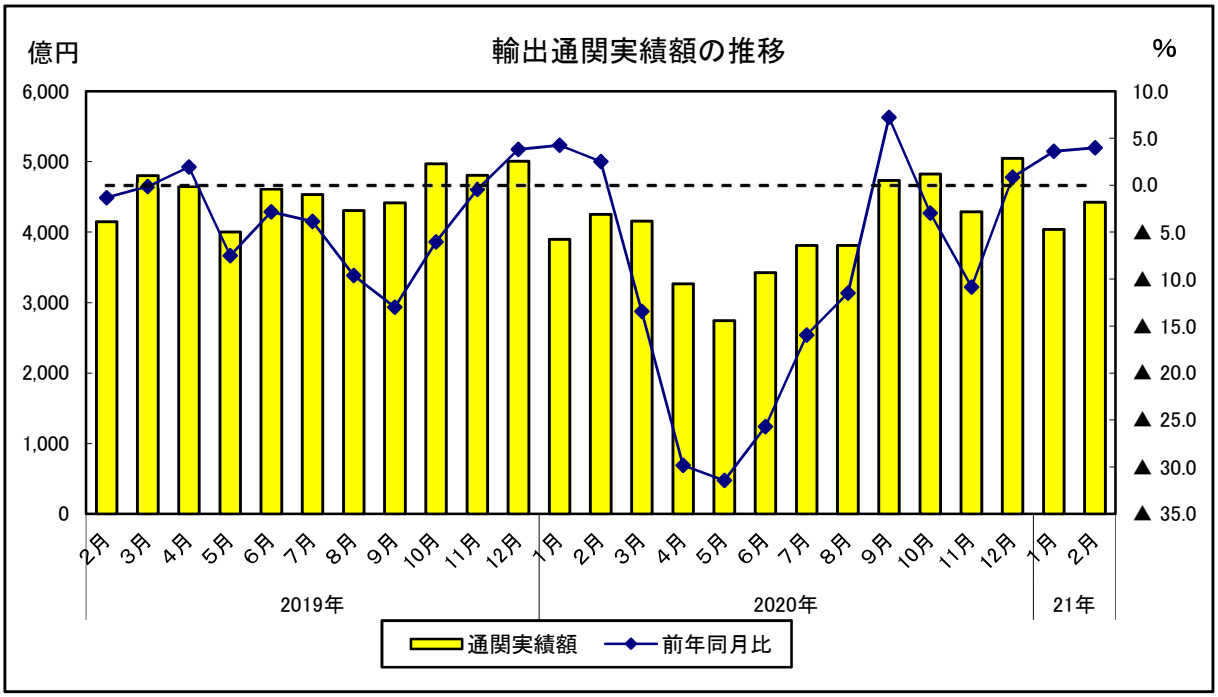
（１）前年同月比：３か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
２０２０年	２月	425,380	2.5
	３月	415,726	▲ 13.4
	４月	326,388	▲ 29.8
	５月	274,425	▲ 31.4
	６月	342,408	▲ 25.7
	７月	380,963	▲ 16.0
	８月	381,040	▲ 11.5
	９月	473,570	7.2
	10月	482,278	▲ 3.0
	11月	428,701	▲ 10.8
	12月	504,925	0.8
２０２１年	１月	403,862	3.6
	２月	442,243	4.0

		輸出通関実績額	前年同期比
２０１９年	１～３月	1,269,129	▲ 1.9
	４～６月	1,326,263	▲ 2.7
	７～９月	1,325,585	▲ 8.9
	10～12月	1,478,512	▲ 1.1
２０２０年	１～３月	1,230,882	▲ 3.0
	４～６月	943,221	▲ 28.9
	７～９月	1,235,574	▲ 6.8
	10～12月	1,415,904	▲ 4.2

	輸出通関実績額	前年比
２０１８年	5,606,988	0.9
２０１９年	5,399,489	▲ 3.7
２０２０年	4,825,580	▲ 10.6

資料出所：財務省「貿易統計」
輸出通関実績額単位：百万円　　前年同月比単位：％
百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。
貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。
福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。



貿　易

２　輸出通関実績額の内訳（２０２１年２月）

（１）主要品目別前年同月比

プラス　：自動車等、鉄鋼、精密機器類、その他

マイナス：電気機器、半導体等電子部品、一般機械、タイヤ・チューブ、有機化合物

（単位：百万円）

		実績額									
		総　額	電気機器	半導体等電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・チューブ	鉄 鋼	有　機化合物	精　密機器類	その他
２０２０年	２月	425,380	89,332	68,764	124,820	53,281	21,489	17,720	13,753	5,033	99,952
	３月	415,726	79,422	60,600	127,513	54,418	20,971	20,136	11,357	8,680	93,229
	４月	326,388	74,432	57,982	76,622	41,843	18,654	16,246	9,882	8,426	80,283
	５月	274,425	59,612	47,915	59,204	37,328	14,866	14,947	6,599	4,432	77,436
	６月	342,408	72,336	58,407	88,489	53,713	15,196	13,700	7,626	6,816	84,531
	７月	380,963	78,320	63,277	106,990	61,044	12,336	14,158	8,313	7,359	92,442
	８月	381,040	84,707	71,780	101,971	62,750	13,650	16,601	9,346	6,845	85,169
	９月	473,570	105,476	89,273	128,786	91,895	13,077	16,753	9,954	8,303	99,327
	10月	482,278	97,914	81,148	168,033	61,150	15,588	15,375	12,792	9,124	102,302
	11月	428,701	86,083	72,093	145,818	53,248	13,754	18,990	12,101	8,831	89,875
	12月	504,925	102,763	85,105	150,394	80,988	17,189	15,789	9,348	9,538	118,915
２０２１年	１月	403,862	81,406	66,993	112,231	54,333	15,301	17,230	10,181	8,224	104,955
	２月	442,243	75,676	58,531	154,011	49,764	18,283	17,992	13,446	11,374	101,697

（単位：%）

		前年同月比									
		総　額	電気機器	半導体等電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・チューブ	鉄 鋼	有　機化合物	精　密機器類	その他
２０２０年	２月	2.5	22.7	28.2	1.0	▲ 26.1	▲ 2.6	▲ 10.9	26.4	5.2	12.5
	３月	▲ 13.4	▲ 15.4	▲ 14.7	▲ 8.8	▲ 29.3	▲ 11.6	▲ 19.0	▲ 6.1	46.4	▲ 9.5
	４月	▲ 29.8	▲ 21.8	▲ 20.1	▲ 42.4	▲ 40.0	▲ 32.2	▲ 12.8	▲ 6.5	30.6	▲ 22.8
	５月	▲ 31.4	▲ 29.1	▲ 27.7	▲ 51.1	▲ 26.2	▲ 35.2	▲ 37.1	▲ 15.3	6.0	▲ 9.8
	６月	▲ 25.7	▲ 27.3	▲ 23.6	▲ 37.3	▲ 5.2	▲ 37.8	▲ 39.5	▲ 14.2	42.6	▲ 17.8
	７月	▲ 16.0	▲ 25.3	▲ 23.3	▲ 29.4	24.6	▲ 52.9	▲ 18.6	▲ 9.9	33.3	3.2
	８月	▲ 11.5	▲ 27.8	▲ 25.5	▲ 19.0	23.3	▲ 27.8	▲ 29.6	▲ 1.4	64.8	5.9
	９月	7.2	▲ 5.2	▲ 2.0	▲ 8.0	77.4	▲ 32.5	▲ 18.5	3.6	61.6	18.3
	10月	▲ 3.0	▲ 16.4	▲ 13.8	0.7	27.1	▲ 27.6	▲ 25.3	7.7	51.8	▲ 2.4
	11月	▲ 10.8	▲ 13.9	▲ 11.5	▲ 16.9	▲ 11.2	▲ 31.8	▲ 4.8	15.0	5.4	4.2
	12月	0.8	3.6	8.0	▲ 7.0	9.2	▲ 16.8	▲ 14.6	▲ 14.2	69.0	8.1
２０２１年	１月	3.6	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 15.1	33.7	▲ 1.7	▲ 5.4	10.8	131.1	19.6
	２月	4.0	▲ 15.3	▲ 14.9	23.4	▲ 6.6	▲ 14.9	1.5	▲ 2.2	126.0	1.7

（単位：百万円）

	実績額									
	総　額	電気機器	半導体等電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・チューブ	鉄 鋼	有　機化合物	精　密機器類	その他
２０１８年	5,606,988	1,089,316	824,049	1,696,528	906,217	268,292	269,766	137,119	74,093	1,165,657
２０１９年	5,399,489	1,172,160	923,881	1,695,201	711,050	264,877	250,237	120,427	64,875	1,120,661
２０２０年	4,825,580	1,013,095	823,554	1,410,804	692,287	192,339	198,625	120,259	86,946	1,111,225

（単位：%）

	前年比									
	総　額	電気機器	半導体等電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・チューブ	鉄 鋼	有　機化合物	精　密機器類	その他
２０１８年	0.9	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 3.5	▲ 0.4	5.2	▲ 1.1	7.2	▲ 5.5	9.9
２０１９年	▲ 3.7	7.6	12.1	▲ 0.1	▲ 21.5	▲ 1.3	▲ 7.2	▲ 12.2	▲ 12.4	▲ 3.9
２０２０年	▲ 10.6	▲ 13.6	▲ 10.9	▲ 16.8	▲ 2.6	▲ 27.4	▲ 20.6	▲ 0.1	34.0	▲ 0.8

資料出所：財務省「貿易統計」

注）自動車等は、自動車及び自動車の部分品

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。

貿　易

３　主要地域別輸出状況（２０２１年２月）

（１）前年同月比

アジア：３か月ぶりのマイナス

北　米：２か月ぶりのプラス

西　欧：４か月連続のマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
２０２０年	２月	280,954	5.3	106,312	▲ 0.2	44,739	▲ 1.4	25,267	18.0	104,636	12.0	65,158	▲ 9.2	32,945	7.6
	３月	274,485	▲ 11.0	108,769	▲ 1.0	46,440	▲ 28.9	27,330	2.0	91,947	▲ 13.5	58,669	▲ 33.4	26,885	▲ 8.3
	４月	248,465	▲ 21.2	88,079	▲ 19.0	48,878	▲ 24.7	26,661	15.4	84,847	▲ 28.4	32,141	▲ 60.5	15,769	▲ 43.1
	５月	218,486	▲ 17.6	90,721	▲ 10.1	26,796	▲ 44.7	25,013	23.0	75,956	▲ 20.3	20,268	▲ 65.5	11,536	▲ 61.1
	６月	267,052	▲ 9.3	120,940	10.5	41,869	▲ 15.6	28,693	24.8	75,550	▲ 32.8	22,313	▲ 71.5	17,725	▲ 41.7
	７月	295,730	▲ 1.5	138,901	21.4	49,576	▲ 2.2	26,074	8.6	81,180	▲ 26.9	34,057	▲ 58.7	16,038	▲ 44.9
	８月	290,014	▲ 0.2	120,265	22.7	57,794	13.6	24,263	12.9	87,692	▲ 27.0	45,752	▲ 23.1	15,943	▲ 29.9
	９月	352,366	18.3	151,091	41.7	78,280	50.0	20,571	▲ 19.7	102,423	▲ 9.6	51,619	▲ 11.5	25,380	▲ 11.0
	10月	323,068	3.4	135,278	14.8	63,823	39.3	27,136	▲ 1.4	96,831	▲ 20.2	88,370	0.1	24,637	2.0
	11月	297,665	▲ 5.2	124,022	▲ 0.8	47,846	4.7	27,857	▲ 12.3	97,940	▲ 12.2	74,256	▲ 9.3	20,118	▲ 33.4
	12月	341,106	4.3	140,133	0.9	64,998	27.8	28,047	▲ 8.0	107,927	1.0	86,400	8.6	28,756	▲ 15.9
２０２１年	１月	283,106	19.2	110,373	28.4	63,281	55.3	23,698	16.1	85,754	▲ 5.2	62,223	▲ 12.4	20,742	▲ 28.3
	２月	272,035	▲ 3.2	109,264	2.8	53,926	20.5	29,193	15.5	79,653	▲ 23.9	77,375	18.8	29,884	▲ 9.3

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
２０１８年	3,537,892	5.1	1,307,323	19.0	726,556	▲ 19.2	320,075	1.3	1,183,939	12.4	925,401	▲ 13.9	391,801	▲ 11.0
２０１９年	3,526,923	▲ 0.3	1,311,757	0.3	622,955	▲ 14.3	295,065	▲ 7.8	1,297,145	9.6	901,393	▲ 2.6	339,230	▲ 13.4
２０２０年	3,426,978	▲ 2.8	1,410,483	7.5	611,774	▲ 1.8	307,331	4.2	1,097,391	▲ 15.4	650,053	▲ 27.9	264,647	▲ 22.0

2021年 1月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	283,106	19.2	110,373	28.4	63,281	55.3	23,698	16.1	85,754	▲ 5.2	62,223	▲ 12.4	20,742	▲ 28.3
電気機器	73,049	0.2	7,410	44.6	20,093	27.0	3,481	47.7	42,065	▲ 15.2	3,081	▲ 11.0	4,236	▲ 12.3
半導体等電子部品	64,824	1.3	4,356	73.3	18,798	37.6	2,325	14.5	39,345	▲ 14.1	183	▲ 82.1	1,941	▲ 10.3
自動車等	57,060	▲ 5.5	49,664	▲ 5.5	1,708	530.0	3,742	▲ 7.5	1,946	▲ 45.0	37,605	▲ 18.5	247	▲ 95.7
一般機械	40,819	53.9	18,099	66.7	16,311	118.1	1,257	▲ 65.6	5,152	14.0	6,363	▲ 6.8	3,673	▲ 14.1
タイヤ・チューブ	1,938	▲ 6.6	200	7.4	260	▲ 36.4	107	▲ 10.4	1,371	0.8	2,684	▲ 23.5	1,801	▲ 9.2
鉄鋼	11,511	▲ 3.5	2,890	39.0	1,536	19.8	967	18.8	6,118	▲ 21.1	1,929	50.0	719	▲ 9.8
有機化合物	8,427	27.4	2,825	52.0	2,390	67.1	531	43.5	2,681	▲ 9.3	554	▲ 33.5	663	▲ 54.3
精密機器類	8,002	146.6	1,086	59.1	5,107	280.3	955	106.9	854	12.7	36	▲ 62.7	74	▲ 60.8
その他	82,299	52.8	28,200	123.3	15,875	25.0	12,657	47.3	25,566	28.1	9,970	12.0	9,328	▲ 3.7

2021年 2月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	272,035	▲ 3.2	109,264	2.8	53,926	20.5	29,193	15.5	79,653	▲ 23.9	77,375	18.8	29,884	▲ 9.3
電気機器	65,229	▲ 16.4	8,182	2.1	18,137	53.1	3,769	18.6	35,141	▲ 36.1	3,963	2.7	4,262	▲ 28.4
半導体等電子部品	55,999	▲ 13.8	4,115	21.3	16,981	62.5	2,775	14.3	32,127	▲ 34.1	342	▲ 73.4	2,114	▲ 13.7
自動車等	68,471	4.8	59,987	8.6	2,461	50.2	3,885	▲ 15.1	2,139	▲ 44.7	54,384	60.3	4,853	2.3
一般機械	35,601	▲ 2.0	16,392	▲ 3.4	9,296	▲ 5.5	4,954	37.7	4,959	▲ 16.2	6,081	▲ 33.8	3,650	▲ 17.1
タイヤ・チューブ	1,889	▲ 45.7	362	▲ 46.3	313	▲ 73.4	57	▲ 62.5	1,157	▲ 21.6	4,294	▲ 4.1	1,856	▲ 9.4
鉄鋼	11,733	0.5	3,068	13.3	1,666	21.8	865	3.6	6,135	▲ 9.3	658	▲ 25.4	1,210	76.0
有機化合物	8,685	▲ 6.5	2,163	▲ 10.2	2,312	▲ 19.4	487	▲ 33.0	3,723	13.5	559	▲ 59.9	3,533	42.7
精密機器類	9,673	103.5	655	▲ 38.1	3,594	112.4	4,655	449.1	769	▲ 33.5	56	▲ 56.6	58	▲ 56.9
その他	70,754	▲ 1.9	18,455	▲ 4.1	16,147	12.8	10,521	▲ 7.3	25,631	▲ 5.7	7,378	▲ 34.7	10,462	▲ 16.3

資料出所：財務省「貿易統計」
単位：百万円　　前年同月比単位：％
百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。
貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。
福岡県内の港から輸出されたものが計上されており、他県で生産・加工等がされたものも含まれる。
※中国は香港及びマカオを含まない。

貿　易

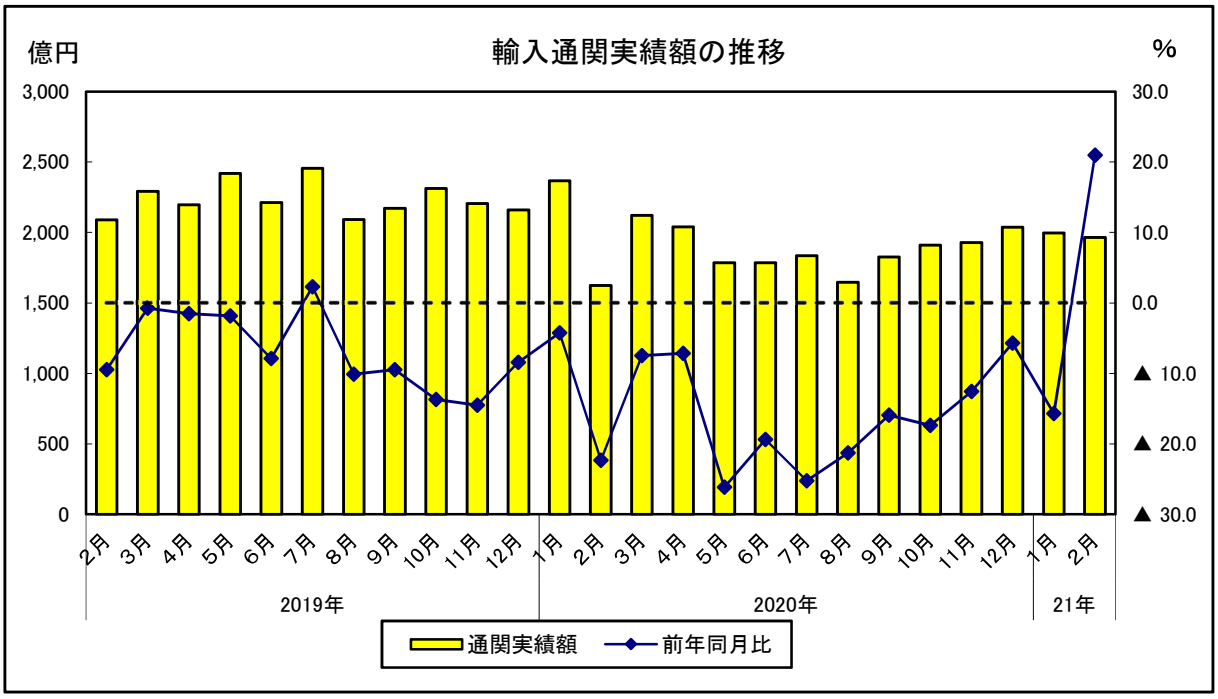
４　輸入通関実績額（２０２１年２月）
（１）前年同月比：１９か月ぶりのプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
２０２０年	２月	162,371	▲ 22.3
	３月	212,042	▲ 7.5
	４月	203,956	▲ 7.2
	５月	178,533	▲ 26.2
	６月	178,421	▲ 19.4
	７月	183,442	▲ 25.3
	８月	164,600	▲ 21.3
	９月	182,522	▲ 15.9
	10月	190,955	▲ 17.4
	11月	192,878	▲ 12.6
	12月	203,752	▲ 5.7
２０２１年	１月	199,628	▲ 15.7
	２月	196,437	21.0

		輸入通関実績額	前年同期比
２０１９年	１～３月	685,618	▲ 1.9
	４～６月	682,811	▲ 3.8
	７～９月	671,657	▲ 5.7
	10～12月	667,820	▲ 12.4
２０２０年	１～３月	611,201	▲ 10.9
	４～６月	560,909	▲ 17.9
	７～９月	530,564	▲ 21.0
	10～12月	587,585	▲ 12.0

	輸入通関実績額	前年比
２０１８年	2,882,570	6.3
２０１９年	2,707,905	▲ 6.1
２０２０年	2,290,260	▲ 15.4

資料出所：財務省「貿易統計」
輸入通関実績額単位：百万円　　前年同月比単位：％
百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。
貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿　易

５　輸入通関実績額の内訳（２０２１年２月）

（１）主要品目別前年同月比

プラス　：電気機器、一般機械、液化天然ガス、石炭、自動車の部分品、鉄鋼、その他

マイナス：半導体等電子部品、食料品及び動物

（単位：百万円）

		実績額									
		総　額	電気機器	半導体等電子部品	食料品及び動物	一般機械	液化天然ガス	石炭	自動車の部分品	鉄鋼	その他
２０２０年	２月	162,371	40,477	19,452	20,598	10,781	3,317	4,288	8,514	5,350	69,047
	３月	212,042	49,297	22,272	24,819	15,110	12,542	6,121	11,168	4,713	88,272
	４月	203,956	44,883	22,872	28,725	14,893	2,862	6,937	8,223	6,173	91,259
	５月	178,533	37,737	20,953	27,437	13,715	6,296	4,696	4,179	4,591	79,881
	６月	178,421	39,779	20,606	27,533	15,613	3,301	4,695	3,918	4,070	79,513
	７月	183,442	43,046	23,393	25,375	14,477	5,853	4,851	5,055	5,958	78,826
	８月	164,600	41,793	20,387	20,577	11,556	4,390	5,302	5,343	2,326	73,313
	９月	182,522	48,463	23,046	20,877	11,882	2,052	4,245	9,165	3,843	81,995
	10月	190,955	49,652	20,726	22,916	11,821	2,337	4,113	11,740	4,703	83,674
	11月	192,878	50,700	20,189	21,968	11,904	2,930	5,742	11,390	4,039	84,204
	12月	203,752	50,746	21,073	24,693	12,935	6,163	5,808	10,253	5,163	87,991
２０２１年	１月	199,628	49,131	20,280	20,829	11,764	9,420	8,050	9,393	4,054	86,987
	２月	196,437	48,124	18,542	18,019	13,255	4,525	6,656	10,446	7,024	88,387

（単位：％）

		前年同月比									
		総　額	電気機器	半導体等電子部品	食料品及び動物	一般機械	液化天然ガス	石炭	自動車の部分品	鉄鋼	その他
２０２０年	２月	▲ 22.3	▲ 12.8	▲ 6.7	▲ 21.0	▲ 30.3	▲ 59.0	▲ 50.3	▲ 26.7	▲ 16.5	▲ 20.0
	３月	▲ 7.5	0.9	20.1	▲ 14.1	▲ 5.4	4.3	▲ 33.1	▲ 4.0	▲ 44.2	▲ 6.3
	４月	▲ 7.2	▲ 8.2	4.8	▲ 11.5	▲ 0.7	75.4	▲ 8.3	▲ 19.7	▲ 23.8	▲ 4.8
	５月	▲ 26.2	▲ 26.3	7.9	▲ 12.8	▲ 28.8	▲ 24.0	▲ 61.5	▲ 66.2	▲ 36.1	▲ 20.0
	６月	▲ 19.4	▲ 24.0	3.7	2.4	▲ 16.3	▲ 32.4	▲ 50.1	▲ 69.3	▲ 36.7	▲ 11.6
	７月	▲ 25.3	▲ 28.8	▲ 3.7	▲ 7.2	▲ 21.4	12.1	▲ 54.7	▲ 64.2	▲ 26.0	▲ 22.0
	８月	▲ 21.3	▲ 14.5	▲ 0.3	▲ 17.3	▲ 20.9	▲ 35.9	▲ 18.6	▲ 52.5	▲ 62.2	▲ 18.6
	９月	▲ 15.9	▲ 9.8	4.3	▲ 15.5	▲ 22.1	14.3	▲ 48.2	▲ 31.5	▲ 35.7	▲ 12.8
	10月	▲ 17.4	▲ 9.1	▲ 12.2	▲ 11.2	▲ 17.4	▲ 40.1	▲ 53.0	▲ 15.6	▲ 35.8	▲ 18.4
	11月	▲ 12.6	▲ 5.0	▲ 6.7	▲ 10.9	▲ 25.0	▲ 26.0	▲ 30.7	▲ 21.5	▲ 35.7	▲ 10.1
	12月	▲ 5.7	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 15.1	▲ 8.2	▲ 20.3	▲ 5.4	▲ 7.5	▲ 4.6
２０２１年	１月	▲ 15.7	▲ 13.5	▲ 16.4	▲ 16.7	▲ 30.3	32.4	4.5	▲ 29.8	▲ 45.6	▲ 15.1
	２月	21.0	18.9	▲ 4.7	▲ 12.5	22.9	36.4	55.2	22.7	31.3	28.0

（単位：百万円）

	実績額									
	総　額	電気機器	半導体等電子部品	食料品及び動物	一般機械	液化天然ガス	石炭	自動車の部分品	鉄鋼	その他
２０１８年	2,882,570	634,846	262,628	325,314	213,652	129,996	115,605	167,016	91,227	1,204,912
２０１９年	2,707,905	628,774	257,459	326,527	196,317	67,565	107,597	151,408	83,462	1,146,255
２０２０年	2,290,260	553,382	259,227	290,515	161,564	59,156	64,501	102,325	58,389	1,000,428

（単位：％）

	前年比									
	総　額	電気機器	半導体等電子部品	食料品及び動物	一般機械	液化天然ガス	石炭	自動車の部分品	鉄鋼	その他
２０１８年	6.3	0.3	▲ 2.5	8.7	2.1	16.2	29.5	▲ 6.0	5.6	8.9
２０１９年	▲ 6.1	▲ 1.0	▲ 2.0	0.4	▲ 8.1	▲ 48.0	▲ 6.9	▲ 9.3	▲ 8.5	▲ 4.9
２０２０年	▲ 15.4	▲ 12.0	0.7	▲ 11.0	▲ 17.7	▲ 12.4	▲ 40.1	▲ 32.4	▲ 30.0	▲ 12.7

資料出所：財務省「貿易統計」

百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿　易

６　主要地域別輸入状況（２０２１年２月）

（1）前年同月比

アジア：１９か月ぶりのプラス

北　米：１１か月連続のマイナス

西　欧：１４か月連続のマイナス

		アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
		実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
２０２０年	２月	120,131	▲ 22.4	31,836	▲ 44.0	15,781	▲ 5.0	22,854	0.4	49,659	▲ 15.4	11,061	▲ 25.0	11,440	▲ 9.4
	３月	160,677	▲ 5.0	63,774	▲ 9.4	18,464	▲ 0.1	24,108	23.4	54,332	▲ 10.5	15,303	7.4	11,051	▲ 9.7
	４月	156,319	▲ 3.0	77,394	4.8	14,139	▲ 20.1	24,255	7.2	40,530	▲ 13.7	14,433	▲ 25.7	10,070	▲ 3.4
	５月	132,249	▲ 20.1	66,342	▲ 15.7	11,737	▲ 28.6	22,603	19.1	31,566	▲ 38.5	16,729	▲ 17.7	9,791	▲ 30.1
	６月	131,026	▲ 19.9	62,634	▲ 15.8	12,059	▲ 29.1	22,331	8.3	34,002	▲ 34.1	14,787	▲ 13.3	9,486	▲ 33.2
	７月	137,136	▲ 23.9	62,076	▲ 22.5	12,875	▲ 36.7	23,779	▲ 8.3	38,405	▲ 28.8	12,304	▲ 33.5	8,576	▲ 30.6
	８月	131,334	▲ 13.9	55,879	▲ 16.9	11,690	▲ 25.9	22,011	5.0	41,755	▲ 13.9	11,171	▲ 23.0	6,964	▲ 47.2
	９月	145,872	▲ 10.1	63,487	▲ 13.9	12,982	▲ 26.2	25,777	19.0	43,626	▲ 11.4	11,884	▲ 24.4	8,258	▲ 40.3
	10月	152,787	▲ 9.1	67,239	▲ 7.0	13,323	▲ 27.4	23,099	▲ 1.4	49,125	▲ 9.1	11,717	▲ 29.4	8,674	▲ 55.1
	11月	151,888	▲ 5.4	69,256	▲ 5.2	13,094	▲ 22.0	22,217	0.5	47,320	▲ 2.5	10,436	▲ 39.2	8,068	▲ 46.3
	12月	161,059	▲ 0.7	69,774	▲ 3.0	13,863	▲ 23.3	23,486	7.3	53,936	7.3	10,455	▲ 25.2	10,776	▲ 14.9
２０２１年	１月	153,211	▲ 14.0	65,885	▲ 21.9	13,890	▲ 13.4	23,904	▲ 1.6	49,533	▲ 7.4	10,101	▲ 35.1	7,823	▲ 40.6
	２月	155,640	29.6	68,754	116.0	13,607	▲ 13.8	21,899	▲ 4.2	51,381	3.5	8,385	▲ 24.2	9,332	▲ 18.4

	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
２０１８年	2,072,098	4.3	883,735	5.0	222,744	4.5	305,198	0.4	660,421	5.2	217,696	11.6	170,221	6.7
２０１９年	1,983,724	▲ 4.3	873,751	▲ 1.1	210,255	▲ 5.6	266,666	▲ 12.6	633,052	▲ 4.1	200,472	▲ 7.9	166,108	▲ 2.4
２０２０年	1,758,622	▲ 11.3	774,027	▲ 11.4	166,044	▲ 21.0	280,804	5.3	537,747	▲ 15.1	155,836	▲ 22.3	116,325	▲ 30.0

2021年 1月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	153,211	▲ 14.0	65,885	▲ 21.9	13,890	▲ 13.4	23,904	▲ 1.6	49,533	▲ 7.4	10,101	▲ 35.1	7,823	▲ 40.6
電気機器	47,967	▲ 11.3	17,039	▲ 20.3	1,829	▲ 8.7	15,429	▲ 7.3	13,670	▲ 2.6	50	▲ 94.9	921	▲ 35.4
半導体等電子部品	20,119	▲ 16.8	4,493	▲ 34.0	99	▲ 25.5	14,960	▲ 7.6	567	▲ 46.3	19	▲ 62.6	142	1074.8
食料品及び動物	9,760	▲ 21.8	3,872	▲ 28.5	620	▲ 3.9	64	▲ 75.5	5,203	▲ 15.6	4,285	▲ 4.3	1,772	▲ 12.5
一般機械	10,013	▲ 17.0	5,662	▲ 19.0	1,566	▲ 22.6	570	▲ 25.3	2,215	▲ 2.9	313	▲ 81.2	1,251	▲ 54.8
液化天然ガス	2,656	全増	0	－	0	－	0	－	2,656	全増	0	－	0	－
石炭	1,330	▲ 37.5	0	－	0	－	0	－	1,330	▲ 37.5	0	全減	0	－
自動車の部分品	8,431	▲ 14.5	4,779	▲ 15.1	940	▲ 22.6	70	▲ 3.2	2,642	▲ 10.4	209	▲ 62.6	262	▲ 75.1
鉄鋼	2,832	▲ 22.8	557	▲ 52.0	1,916	▲ 9.7	225	34.0	134	▲ 38.3	20	27.9	45	▲ 83.0
その他	70,222	▲ 16.3	33,976	▲ 22.4	7,018	▲ 12.6	7,546	18.5	21,682	▲ 15.7	5,224	▲ 21.2	3,572	▲ 36.7

2021年 2月	アジア		中国		韓国		台湾		その他アジア		北 米		西 欧	
	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比	実績額	前年同月比
総額	155,640	29.6	68,754	116.0	13,607	▲ 13.8	21,899	▲ 4.2	51,381	3.5	8,385	▲ 24.2	9,332	▲ 18.4
電気機器	46,604	20.5	15,958	86.5	1,761	▲ 32.5	13,995	▲ 8.9	14,891	22.6	110	▲ 75.4	1,099	9.5
半導体等電子部品	18,468	▲ 4.5	4,060	17.6	45	▲ 67.6	13,488	▲ 9.4	875	1.1	33	▲ 52.7	41	4.0
食料品及び動物	9,332	11.4	4,288	55.4	533	▲ 21.1	94	▲ 62.4	4,417	▲ 5.9	3,262	▲ 25.0	1,290	▲ 14.7
一般機械	10,276	43.4	5,853	162.3	1,441	▲ 17.9	567	1.7	2,415	▲ 7.9	429	▲ 48.8	2,326	▲ 8.5
液化天然ガス	1,917	▲ 42.2	0	－	0	－	0	－	1,917	▲ 42.2	0	－	0	－
石炭	1,238	▲ 31.3	444	▲ 28.8	0	－	1	▲ 46.8	793	▲ 32.6	0	全減	0	－
自動車の部分品	9,099	41.4	5,023	136.9	1,000	10.8	83	78.9	2,993	▲ 11.1	90	▲ 63.5	578	▲ 10.9
鉄鋼	3,157	▲ 8.0	665	15.8	2,091	▲ 16.3	188	▲ 1.4	212	26.0	12	66.9	313	6.5
その他	74,017	45.4	36,523	143.9	6,780	▲ 7.6	6,971	8.3	23,742	7.1	4,480	▲ 11.3	3,725	▲ 31.5

資料出所：財務省「貿易統計」
単位：百万円　　前年同月比単位：％
百万円未満の桁は四捨五入しているため、合計額が一致しないことがある。
貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。
福岡県内の港に輸入されたものが計上されており、他県へ移出されるものも含まれる。
※中国は香港及びマカオを含まない。

設備投資

1　『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

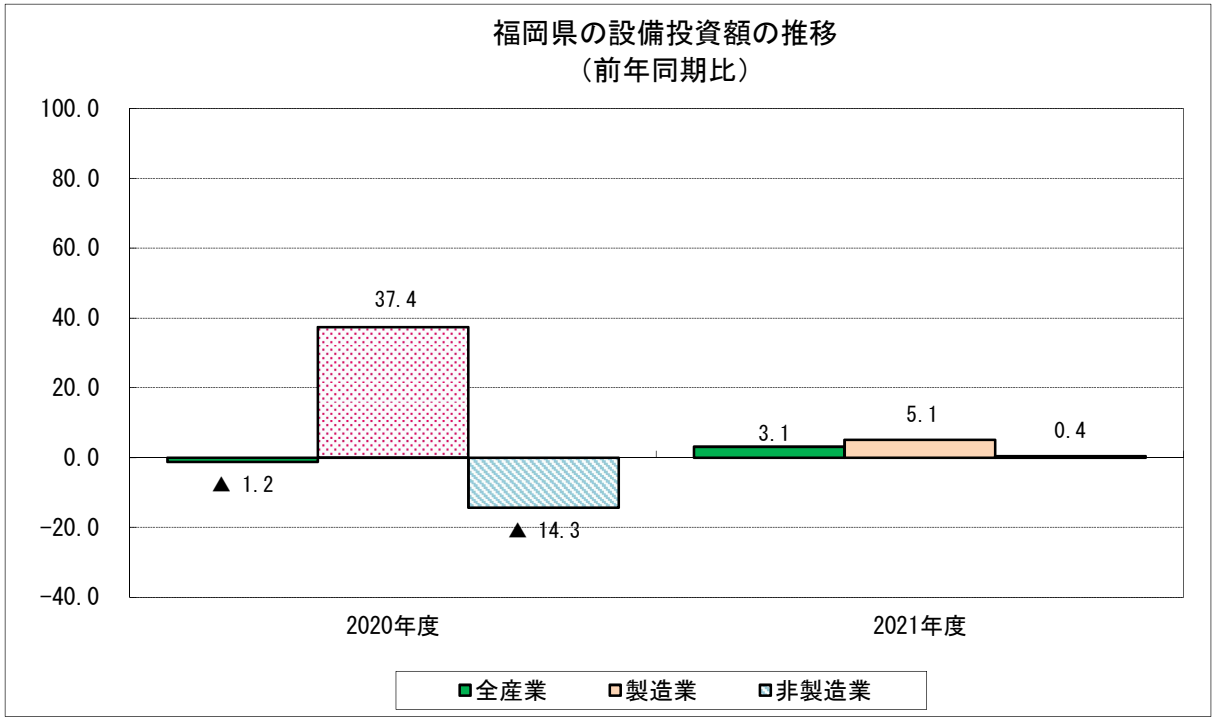
（１）福岡県の２０２０年度設備投資見込み

製造業は前年を上回るものの、非製造業が前年を下回ることから、全産業では前年を１．２％下回る見込みとなっている。

（本社ベース）　　（対前年同期比、％：金額データ）

法人企業景気予測調査	福岡県			北部九州３県		
	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2020年度	▲ 1.2	37.4	▲ 14.3	▲ 1.0	▲ 5.0	▲ 8.1
2021年度	3.1	5.1	0.4	3.5	78.6	3.1

※ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。



注）調査の概要

１）調査の目的　我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。

２）調査方法　対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。

３）調査時点　２０２１年２月１５日

４）対象期間　２０２０年度は実績見込み、２０２１年度は見通し。

５）対象企業数　北部九州３県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金１千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：626社（うち、大企業（資本金10億円以上）130社、中堅企業（１億円以上～10億円未満）164社、中小企業（１千万円以上～１億円未満）332社）。
製造業　167社　　非製造業　459社

６）回収企業数　大企業128社（回収率98.5％）、中堅企業153社（同93.3％）、中小企業295社（同88.9％）
回収企業　576社　《うち福岡県分　377社（製造業　80社　　非製造業　297社）》

設備投資

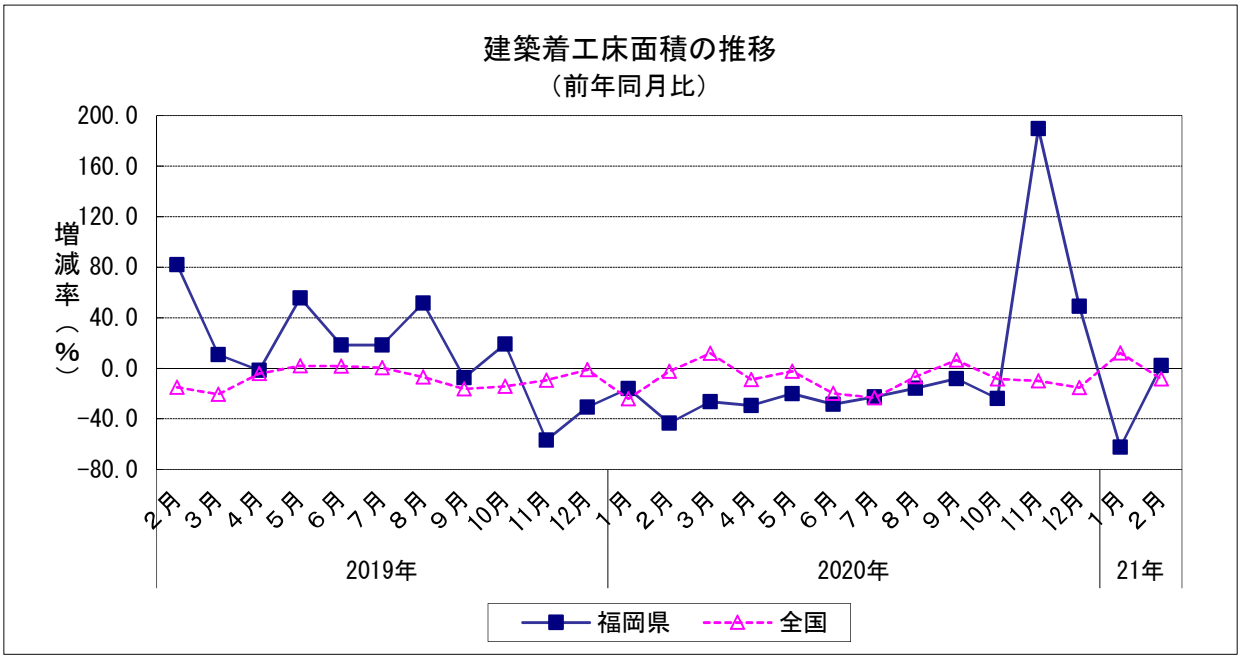
２　建築着工（居住専用住宅等除く）（２０２１年２月）
（１）着工床面積
前年同月比：２か月ぶりのプラス
（２）着工工事費予定額
前年同月比：２か月連続のマイナス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
2020年	２月	111,119	▲ 43.4	22,734	▲ 41.8
	３月	106,471	▲ 26.5	26,755	▲ 16.1
	４月	117,216	▲ 29.4	20,546	▲ 44.2
	５月	180,575	▲ 20.2	40,909	▲ 0.4
	６月	130,427	▲ 28.4	27,188	▲ 11.5
	７月	147,631	▲ 22.7	33,279	▲ 21.1
	８月	150,559	▲ 15.9	33,703	1.5
	９月	170,926	▲ 8.2	43,501	▲ 9.1
	10月	106,932	▲ 24.0	27,546	▲ 14.3
	11月	282,397	189.8	45,920	146.6
	12月	170,895	49.1	52,179	184.3
2021年	１月	64,368	▲ 62.5	12,419	▲ 68.1
	２月	113,475	2.1	20,144	▲ 11.4

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
着工床面積単位：㎡
着工予定額単位：百万円
※全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
2019年	１～３月	545,628	51.0	123,908	84.9
	４～６月	574,471	22.7	108,570	29.9
	７～９月	556,126	15.7	123,225	17.6
	10～12月	352,802	▲ 30.8	69,119	▲ 32.4
2020年	１～３月	389,179	▲ 28.7	88,427	▲ 28.6
	４～６月	428,218	▲ 25.5	88,642	▲ 18.4
	７～９月	469,116	▲ 15.6	110,484	▲ 10.3
	10～12月	560,224	58.8	125,645	81.8

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
2018年	1,820,123	▲ 13.1	357,578	▲ 9.5
2019年	2,029,027	11.5	424,821	18.8
2020年	1,846,737	▲ 9.0	413,198	▲ 2.7



設備投資

３　九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（２０２１年３月）

（１）九州・沖縄の２０２１年度設備投資計画

製造業、製造業ともに前年度を上回ることから、全産業では前年度を７．２％上回る計画となっている。

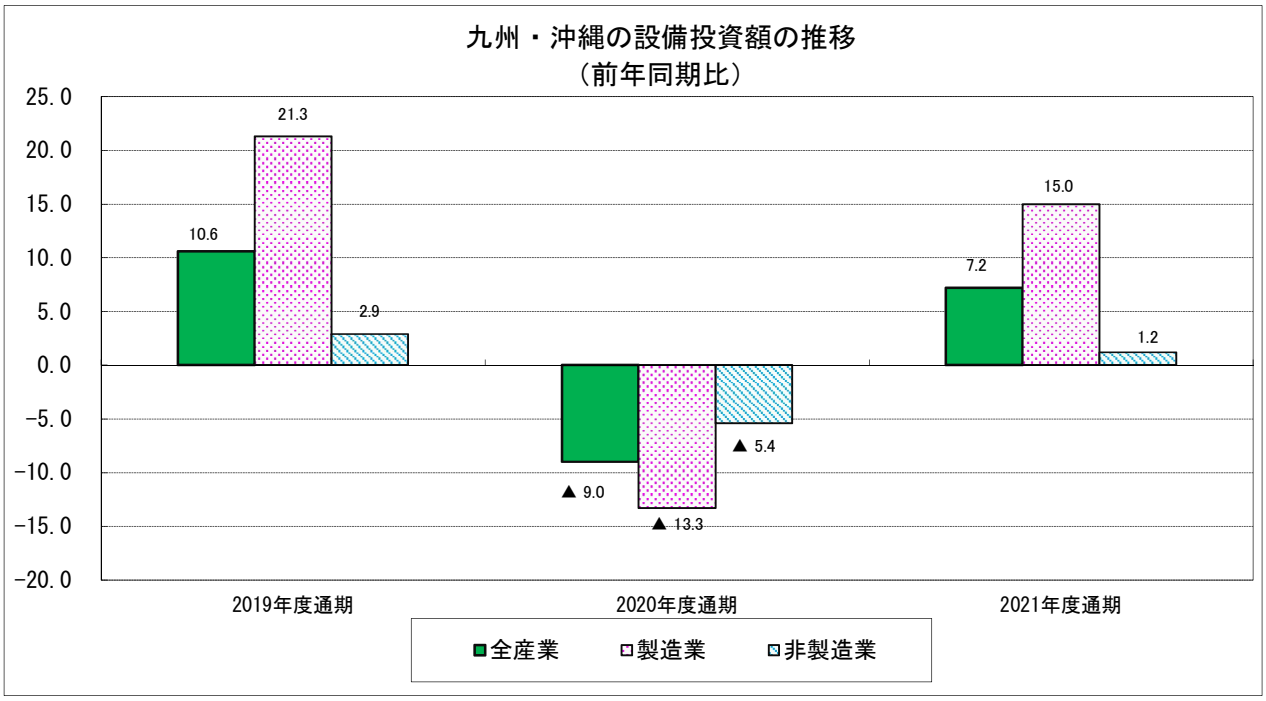
規模別にみてみると、大企業、中堅企業、中小企業はいずれも前年度を上回る計画となっている。

（対前年同期比、％：金額データ）

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2019年度通期	10.6	21.3	2.9	11.3	2.0	13.0
2020年度通期	▲ 9.0	▲ 13.3	▲ 5.4	▲ 8.6	11.6	▲ 32.0
2021年度通期	7.2	15.0	1.2	7.3	0.2	16.9

注）　1)回答期間:2月25日～3月31日
2)対象企業:九州・沖縄の企業　1,112社
3)含む土地投資額
4)ソフトウェア投資額・研究開発投資額は含まない。
5)2017年6月短観より、企業規模別の上期・下期別の前年比の掲載取り止め。
6)2020年3月短観より、上期・下期別の前年比の掲載が無いため、通期のみ掲載。

	対象	回答	回答率
製造業	377	376	99.7%
非製造業	735	730	99.3%
全産業	1,112	1,106	99.5%



設備投資

4　『九州地域設備投資計画調査』（日本政策投資銀行調査結果）

（１）福岡県の２０２０年度設備投資計画

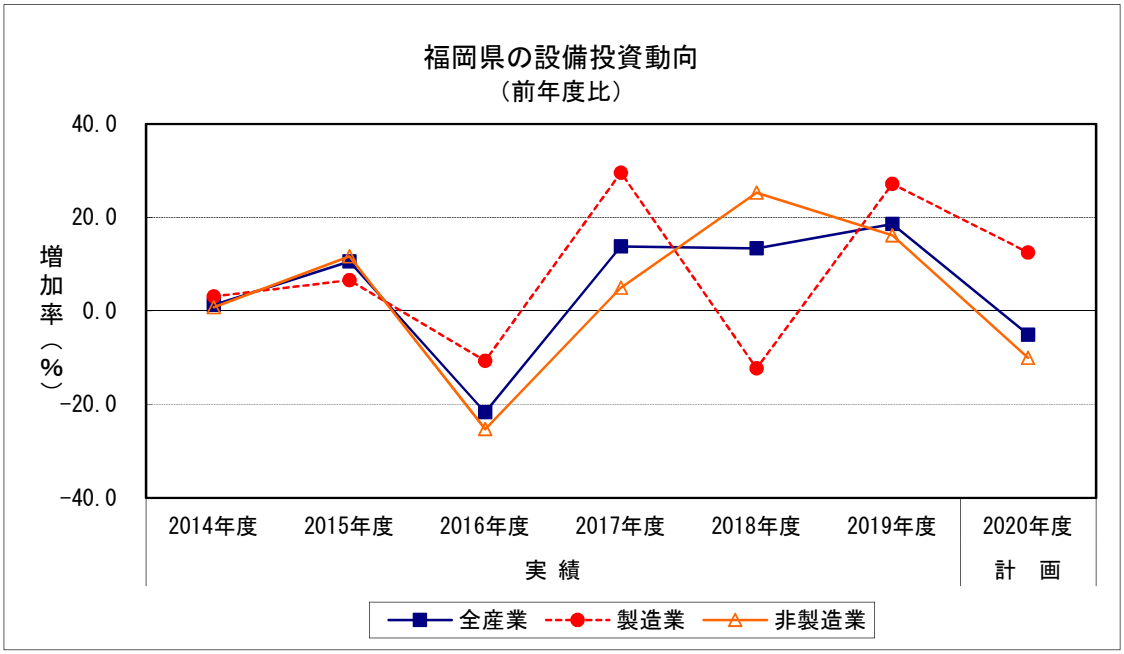
前年度比　▲5.1％減（製造業12.5％増、非製造業▲10.0％減）

製造業が増加するものの、非製造業は減少することから、全体では減少に転じる。

福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	2014年度 実　績	2015年度 実　績	2016年度 実　績	2017年度 実　績	2018年度 実　績	2019年度 実　績	2020年度 計　画
全 産 業	1.3	10.6	▲ 21.7	13.8	13.4	18.6	▲ 5.1
製 造 業	3.1	6.6	▲ 10.7	29.6	▲ 12.3	27.2	12.5
非製造業	0.8	11.7	▲ 25.3	5.0	25.3	16.2	▲ 10.0



（参考）九州の設備投資動向

（単位：％）

	2014年度 実　績	2015年度 実　績	2016年度 実　績	2017年度 実　績	2018年度 実　績	2019年度 実　績	2020年度 計　画
全 産 業	3.4	6.6	▲ 4.2	11.5	17.6	9.8	▲ 1.8
製 造 業	20.8	0.4	▲ 8.6	16.1	11.6	1.6	13.1
非製造業	▲ 2.9	9.5	▲ 2.2	7.2	22.6	15.7	▲ 10.6

注）調査の概要

１）調査期間　　2020年5月28日から6月22日まで

２）対象企業　　全産業（但し、金融保険業等を除く）に属する原則資本金１億円以上の企業
　　回答会社数　460社

３）調査方法　　個別企業に対するアンケート方式

企業景況

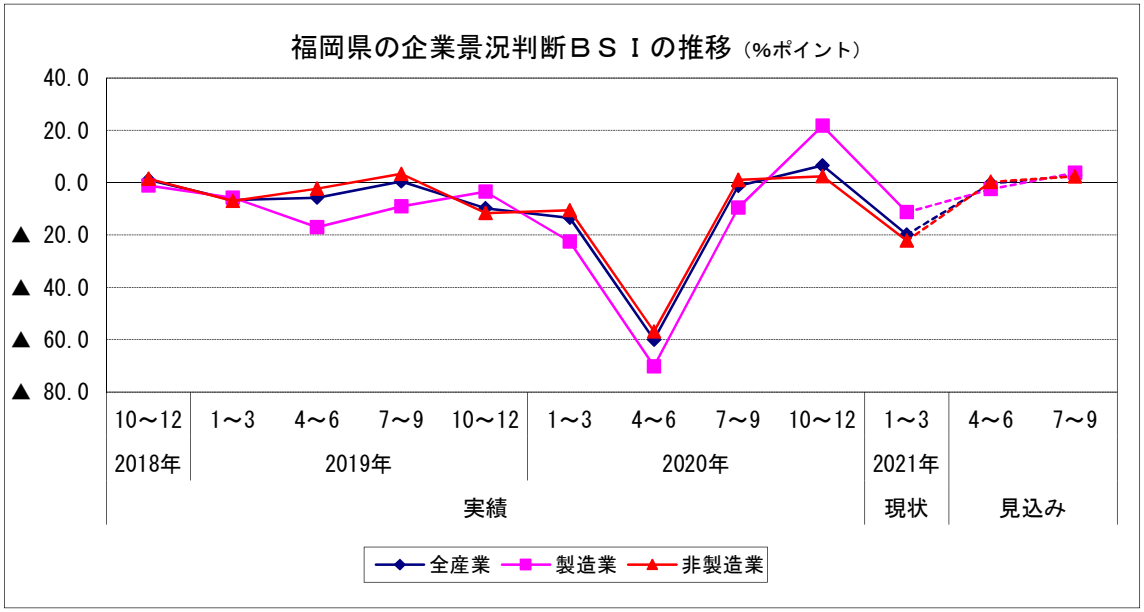
1　『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）
（１）福岡県の企業景況判断（２０２１年１～３月期）

全産業　：「下降」超に転じている
製造業　：「下降」超に転じている
非製造業：「下降」超に転じている

（原数値）　（%ポイント）

法人企業景気予測調査			景況判断ＢＳＩ（福岡県）			景況判断ＢＳＩ（北部九州３県）			
			全産業	業種別		全産業	規模別		
				製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業
2018年	10～12月期	実績	1.0	▲ 1.1	1.5	1.3	0.7	7.4	▲ 2.4
2019年	１～３月期	実績	▲ 6.7	▲ 5.7	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 2.6	▲ 9.0
	４～６月期	実績	▲ 5.7	▲ 17.0	▲ 2.3	▲ 5.5	0.8	▲ 5.0	▲ 8.7
	７～９月期	実績	0.5	▲ 9.1	3.4	▲ 3.0	0.0	▲ 1.3	▲ 5.3
	10～12月期	実績	▲ 9.7	▲ 3.4	▲ 11.6	▲ 8.8	▲ 3.8	▲ 14.4	▲ 8.1
2020年	１～３月期	実績	▲ 13.4	▲ 22.5	▲ 10.6	▲ 15.4	▲ 3.9	▲ 16.6	▲ 20.0
	４～６月期	実績	▲ 60.0	▲ 70.2	▲ 56.9	▲ 58.8	▲ 53.7	▲ 55.2	▲ 63.1
	７～９月期	実績	▲ 1.3	▲ 9.5	1.0	▲ 3.5	9.6	▲ 1.4	▲ 10.5
	10～12月期	実績	6.6	21.7	2.4	7.8	15.4	15.3	0.7
2021年	１～３月期	現状	▲ 19.9	▲ 11.3	▲ 22.2	▲ 22.9	▲ 11.7	▲ 13.1	▲ 32.9
	４～６月期	見込み	▲ 0.3	▲ 2.5	0.3	0.5	3.9	▲ 2.6	0.7
	７～９月期	見込み	2.7	3.8	2.4	3.0	4.7	3.9	1.7

※ＢＳＩ＝「上昇」－「下降」社数の構成比



注）調査の概要
１）調査の目的　我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
２）調査方法　対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
３）調査時点　２０２１年２月１５日
４）対象企業数　北部九州３県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金１千万円以上（ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：626社（うち、大企業（資本金10億円以上）130社、中堅企業（１億円以上～10億円未満）164社、中小企業（１千万円以上～１億円未満）332社）。
製造業　167社　　非製造業　459社
５）回収企業数　大企業128社（回収率98.5%）、中堅企業153社（同93.3%）、中小企業295社（同88.9%）
回収企業　576社　《うち福岡県分　377社（製造業　80社　　非製造業　297社）》

企業景況

２　『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

（１）中小企業の業況判断ＤＩ（２０２１年１～３月期）

ア　全産業　▲２８．７、前期から５．０ポイント　マイナス幅が拡大

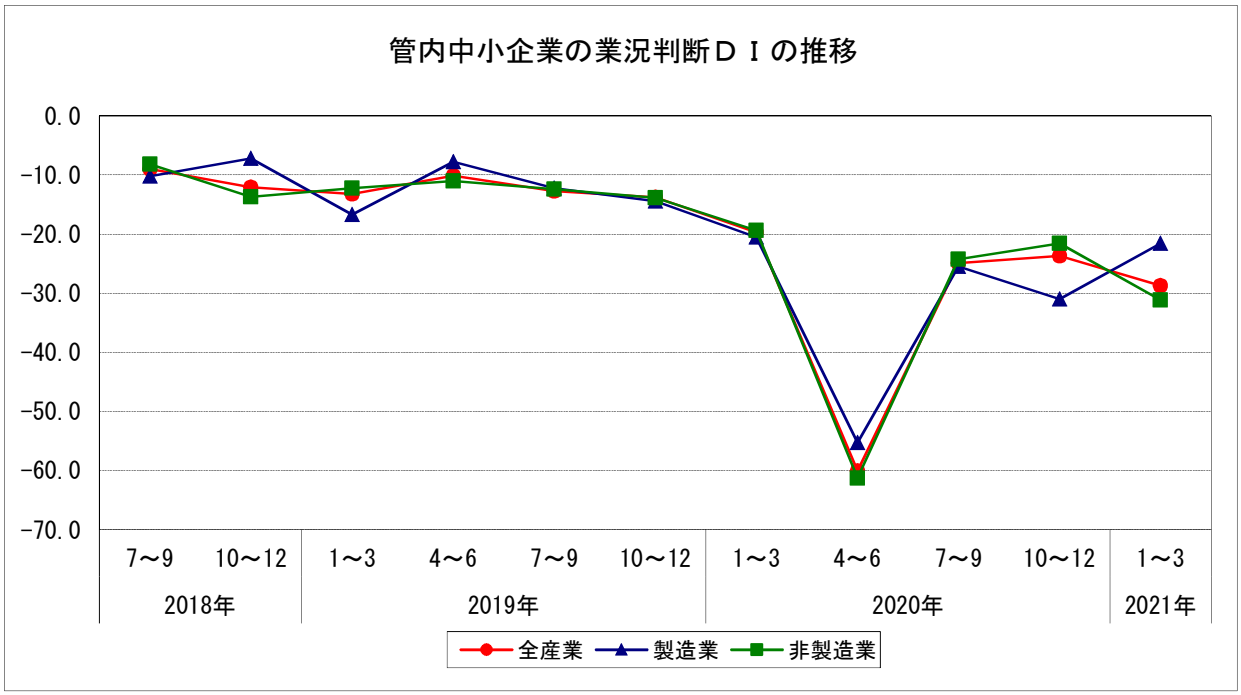
イ　製造業　▲２１．６、前期から９．４ポイント　マイナス幅が縮小

　　非製造業　▲３１．２、前期から９．６ポイント　マイナス幅が拡大

前期比（季節調整値）

			全産業	製造業	非製造業
2018年	７～９月期	結果	▲ 9.0	▲ 10.2	▲ 8.2
	10～12月期		▲ 12.1	▲ 7.2	▲ 13.7
2019年	１～３月期		▲ 13.2	▲ 16.7	▲ 12.2
	４～６月期		▲ 10.1	▲ 7.8	▲ 11.0
	７～９月期		▲ 12.7	▲ 12.2	▲ 12.4
	10～12月期		▲ 13.8	▲ 14.4	▲ 13.9
2020年	１～３月期		▲ 19.7	▲ 20.5	▲ 19.4
	４～６月期		▲ 60.1	▲ 55.3	▲ 61.3
	７～９月期		▲ 24.9	▲ 25.5	▲ 24.3
	10～12月期		▲ 23.7	▲ 31.0	▲ 21.6
2021年	１～３月期		▲ 28.7	▲ 21.6	▲ 31.2

※毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている



資料：第163回中小企業景況調査（福岡県分）

１）調査時点　　2021年3月1日

２）対象期間　　2021年1-3月期

３）調査対象　　中小企業基本法に定義する、九州・沖縄地域の中小企業

企業景況

３　『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）

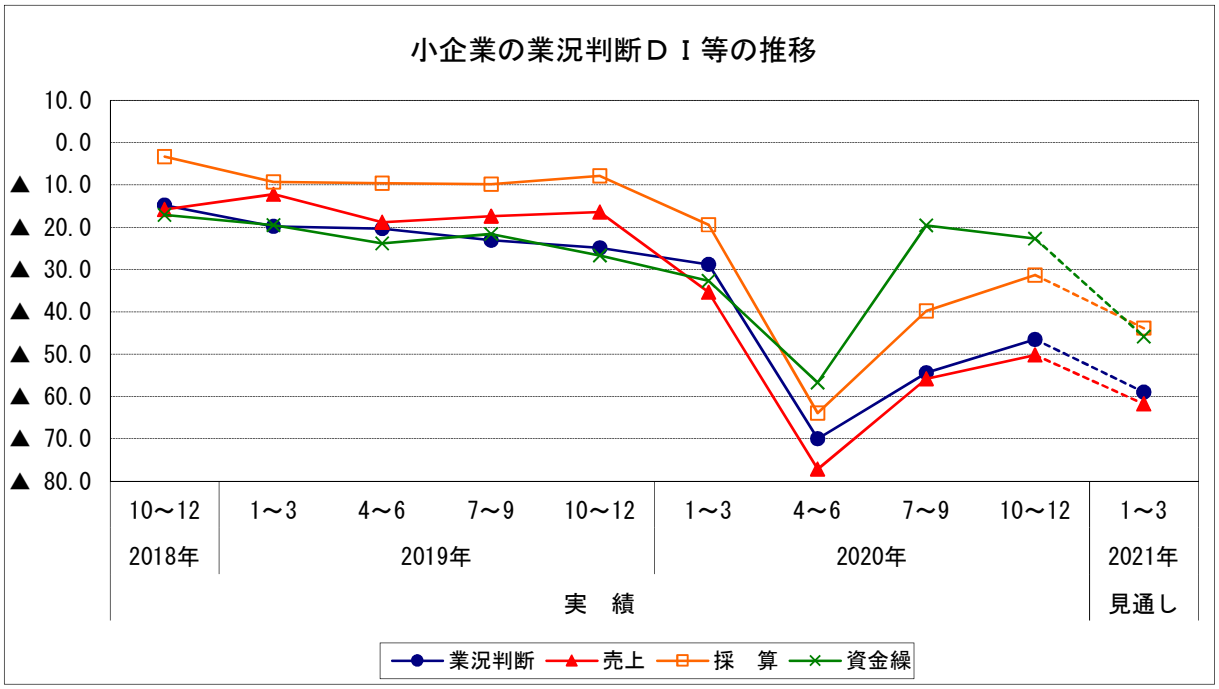
（１）２０２０年１０～１２月期の概況

前期に比べ、業況判断ＤＩはマイナス幅が７．９ポイント縮小し、売上ＤＩは５．６ポイント縮小した。

（２）２０２１年１～３月期の見通し

今期に比べ、業況判断ＤＩはマイナス幅が１２．５ポイント拡大し、売上ＤＩは１１．６ポイント拡大する見通しとなっている。

			業況判断	売上	採　算	資金繰
2018年	10～12月期	実績	▲ 14.8	▲ 15.8	▲ 3.3	▲ 17.1
2019年	１～３月期		▲ 19.8	▲ 12.2	▲ 9.3	▲ 19.5
	４～６月期		▲ 20.3	▲ 18.8	▲ 9.6	▲ 23.8
	７～９月期		▲ 23.1	▲ 17.4	▲ 9.8	▲ 21.6
	10～12月期		▲ 24.9	▲ 16.4	▲ 7.9	▲ 26.7
2020年	１～３月期		▲ 28.8	▲ 35.4	▲ 19.4	▲ 32.7
	４～６月期		▲ 70.0	▲ 77.2	▲ 63.9	▲ 56.7
	７～９月期		▲ 54.4	▲ 55.8	▲ 39.8	▲ 19.6
	10～12月期		▲ 46.5	▲ 50.2	▲ 31.3	▲ 22.7
2021年	１～３月期	見通し	▲ 59.0	▲ 61.8	▲ 43.9	▲ 45.9



注）調査の概要

１）調査時点　2020年12月中旬

２）調査対象　日本政策金融公庫福岡県内取引先372企業

３）有効回答数　229企業（有効回答率61.6%）

製造業（従業員20人未満）23企業、卸売業（同10人未満）29企業、小売業（同10人未満）56企業、飲食店・宿泊業（同10人未満）33企業、サービス業（同20人未満）51企業、情報通信業（同20人未満）5企業、建設業（同20人未満）29企業、運輸業（同20人未満）3企業

企業景況

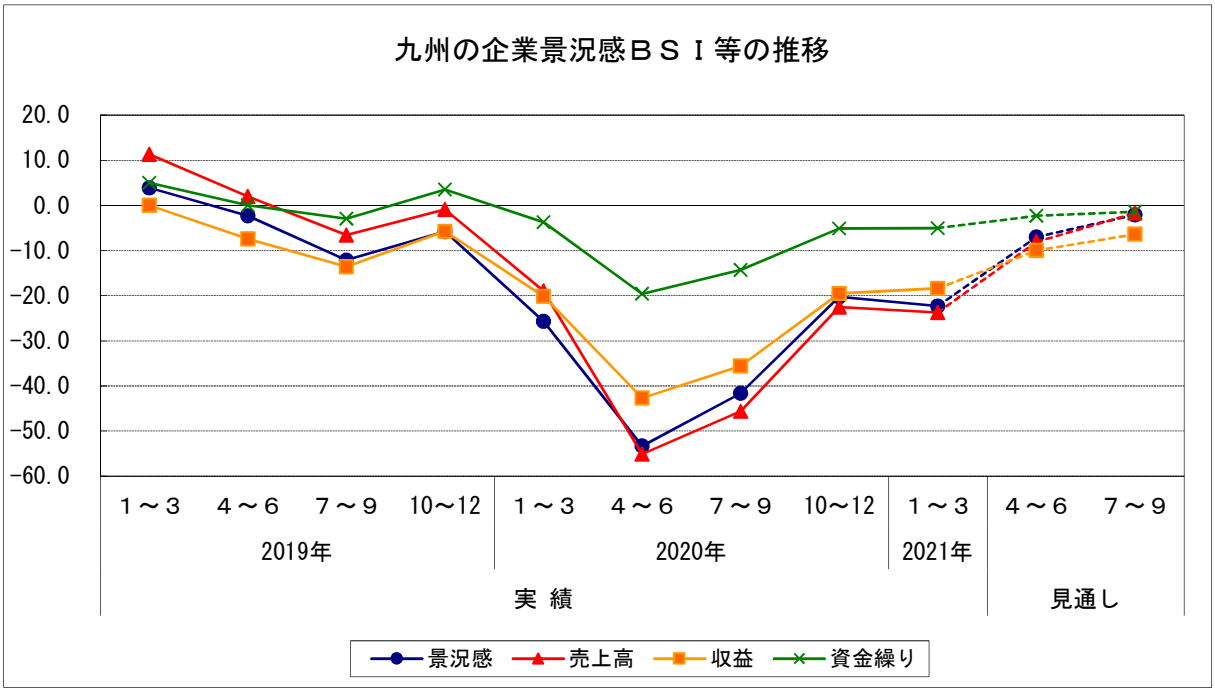
4　『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

（1）２０２１年１～３月期の概況（前回調査比）

ア　景 況 感：　２．０ポイント悪化、「悪化」超幅が拡大した。
イ　売 上 高：　１．２ポイント悪化、「減少」超幅が拡大した。
ウ　収　　益：　１．１ポイント改善、「減少」超幅が縮小した。
エ　資金繰り：　０．１ポイント改善、「悪化」超幅が縮小した。

（単位：%）

			景況感	売上高	収益	資金繰り
2019年	１～３月期	実績	3.9	11.3	0.0	5.0
	４～６月期		▲ 2.3	2.0	▲ 7.4	0.0
	７～９月期		▲ 12.1	▲ 6.6	▲ 13.6	▲ 2.9
	10～12月期		▲ 5.8	▲ 0.9	▲ 5.7	3.5
2020年	１～３月期		▲ 25.7	▲ 18.9	▲ 20.1	▲ 3.7
	４～６月期		▲ 53.3	▲ 55.1	▲ 42.7	▲ 19.6
	７～９月期		▲ 41.6	▲ 45.6	▲ 35.6	▲ 14.3
	10～12月期		▲ 20.3	▲ 22.5	▲ 19.5	▲ 5.1
2021年	１～３月期		▲ 22.3	▲ 23.7	▲ 18.4	▲ 5.0
	４～６月期	見通し	▲ 7.0	▲ 8.1	▲ 10.0	▲ 2.3
	７～９月期		▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 6.4	▲ 1.4



資料：第118回九州の経営動向調査

調査の概要

１）調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先585社（今回の回答社数342社，回答率58.5%）
　　地域別回答企業：福岡県290社（構成比84.8%）、福岡県外九州各県52社（同15.2%）

２）調査方法：アンケート方式
３）調査時期：2021年3月1日

※景況動向はＢＳＩ方式で表示：ＢＳＩとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

企業景況

５　九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

（１）九州・沖縄の業況判断（２０２１年３月）

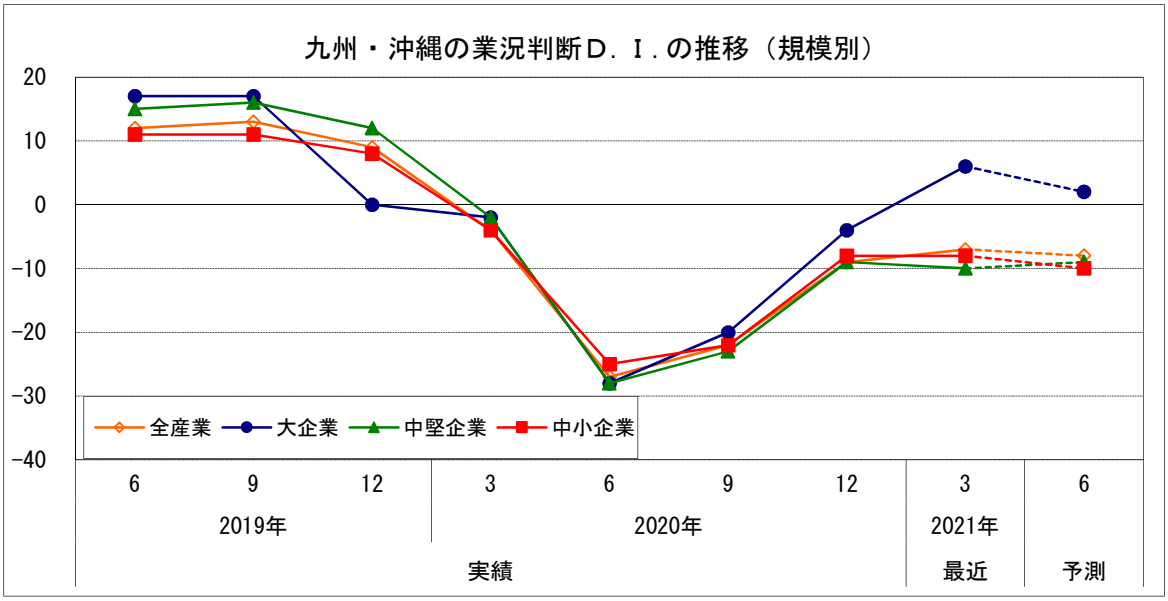
- 全産業　　３四半期連続で改善
- 製造業　　改善
- 非製造業　　悪化
- 規模別では、大企業で改善、中堅企業で悪化、中小企業で横ばい

（「良い」－「悪い」、回答社数構成比％ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断Ｄ．Ｉ．					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
2019年	６月	実績	12	5	17	17	15	11
	９月		13	2	18	17	16	11
	１２月		9	▲ 2	14	0	12	8
2020年	３月		▲ 4	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 4
	６月		▲ 27	▲ 31	▲ 24	▲ 28	▲ 28	▲ 25
	９月		▲ 22	▲ 29	▲ 19	▲ 20	▲ 23	▲ 22
	１２月		▲ 9	▲ 13	▲ 6	▲ 4	▲ 9	▲ 8
2021年	３月	最近	▲ 7	▲ 4	▲ 8	6	▲ 10	▲ 8
	６月	予測	▲ 8	▲ 4	▲ 10	2	▲ 9	▲ 10

注）　1)回答期間:2月25日～3月31日
　　2)対象企業:九州・沖縄の企業　1,112社

	対象	回答	回答率
製造業	377	376	99.7%
非製造業	735	730	99.3%
全産業	1,112	1,106	99.5%



企業収益

１　九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行　福岡支店調査結果）（２０２１年３月）

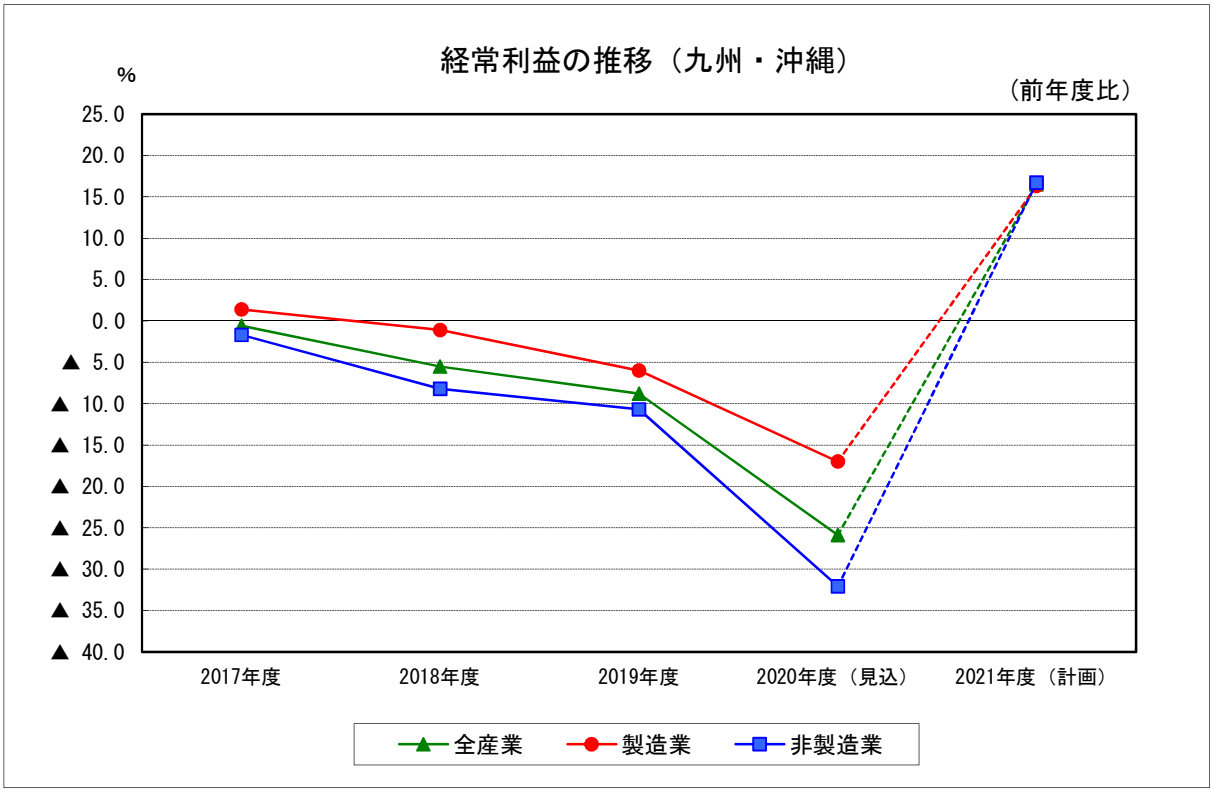
（１）経常利益（九州・沖縄）
２０２１年度経常利益（計画）は、前年度比１６．５％増

経常利益（九州・沖縄）　　前年度比 %

	全産業	製造業	非製造業
2017年度	▲ 0.6	1.4	▲ 1.7
（除　電力・ガス）	2.1	－	2.6
2018年度	▲ 5.5	▲ 1.1	▲ 8.2
（除　電力・ガス）	▲ 3.5	－	▲ 5.1
2019年度	▲ 8.8	▲ 6.0	▲ 10.7
（除　電力・ガス）	▲ 6.5	－	▲ 6.9
2020年度（見込）	▲ 25.9	▲ 17.0	▲ 32.1
（除　電力・ガス）	▲ 35.1	－	▲ 48.7
2021年度（計画）	16.5	16.3	16.7
（除　電力・ガス）	19.8	－	24.0

注）　1)回答期間:2月25日～3月31日
2)対象企業:九州・沖縄の企業　1,112社
3)2018年3月調査において調査対象企業の見直しが行われた。計表中の計数のうち、2016年度以前は調査対象企業見直し前の旧ベースデータ、2017年度以降は見直し後の新ベースデータ。

	対象	回答	回答率
製造業	377	376	99.7%
非製造業	735	730	99.3%
全産業	1,112	1,106	99.5%



企業倒産

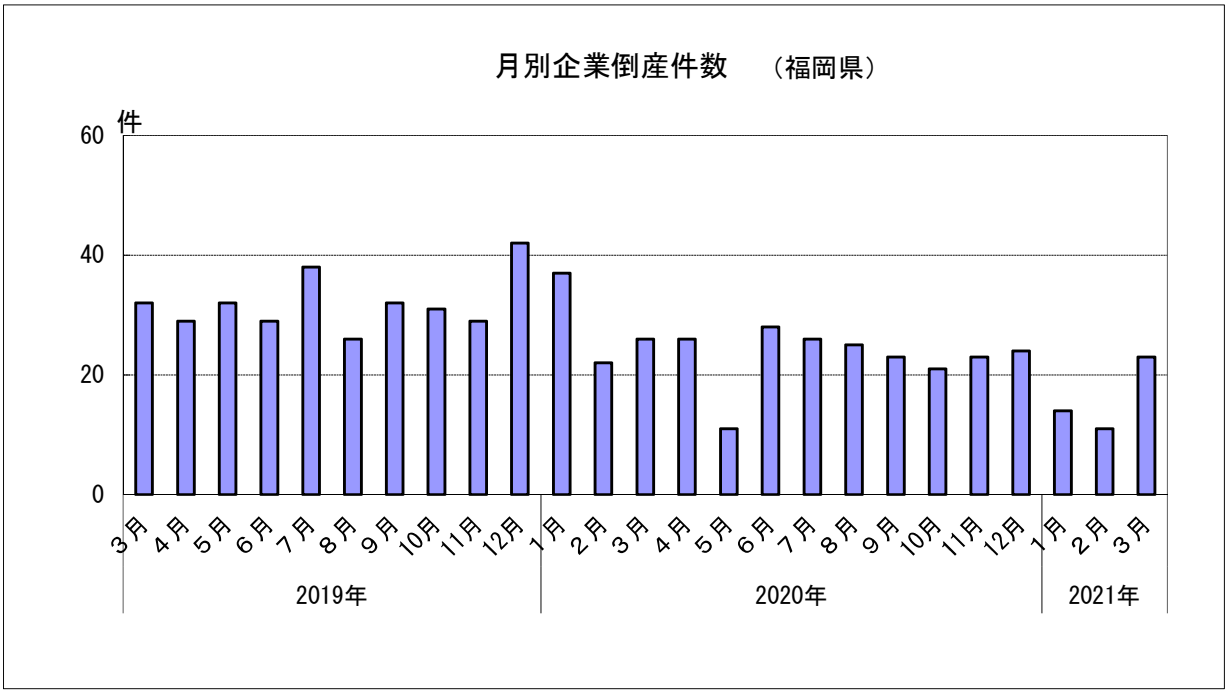
１　倒産件数（２０２１年３月）
（１）前年同月比：１３か月連続のマイナス

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
2020年	３月	26	▲ 18.8	▲ 6
	４月	26	▲ 10.3	▲ 3
	５月	11	▲ 65.6	▲ 21
	６月	28	▲ 3.4	▲ 1
	７月	26	▲ 31.6	▲ 12
	８月	25	▲ 3.8	▲ 1
	９月	23	▲ 28.1	▲ 9
	10月	21	▲ 32.3	▲ 10
	11月	23	▲ 20.7	▲ 6
	12月	24	▲ 42.9	▲ 18
2021年	１月	14	▲ 62.2	▲ 23
	２月	11	▲ 50.0	▲ 11
	３月	23	▲ 11.5	▲ 3

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
2019年	４～６月	90	8.4	7
	７～９月	96	21.5	17
	10～12月	102	17.2	15
2020年	１～３月	85	▲ 8.6	▲ 8
	４～６月	65	▲ 27.8	▲ 25
	７～９月	74	▲ 22.9	▲ 22
	10～12月	68	▲ 33.3	▲ 34
2021年	１～３月	48	▲ 43.5	▲ 37

	企業倒産	前年比	前年差
2018年	323	12.2	35
2019年	381	18.0	58
2020年	292	▲ 23.4	▲ 89

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

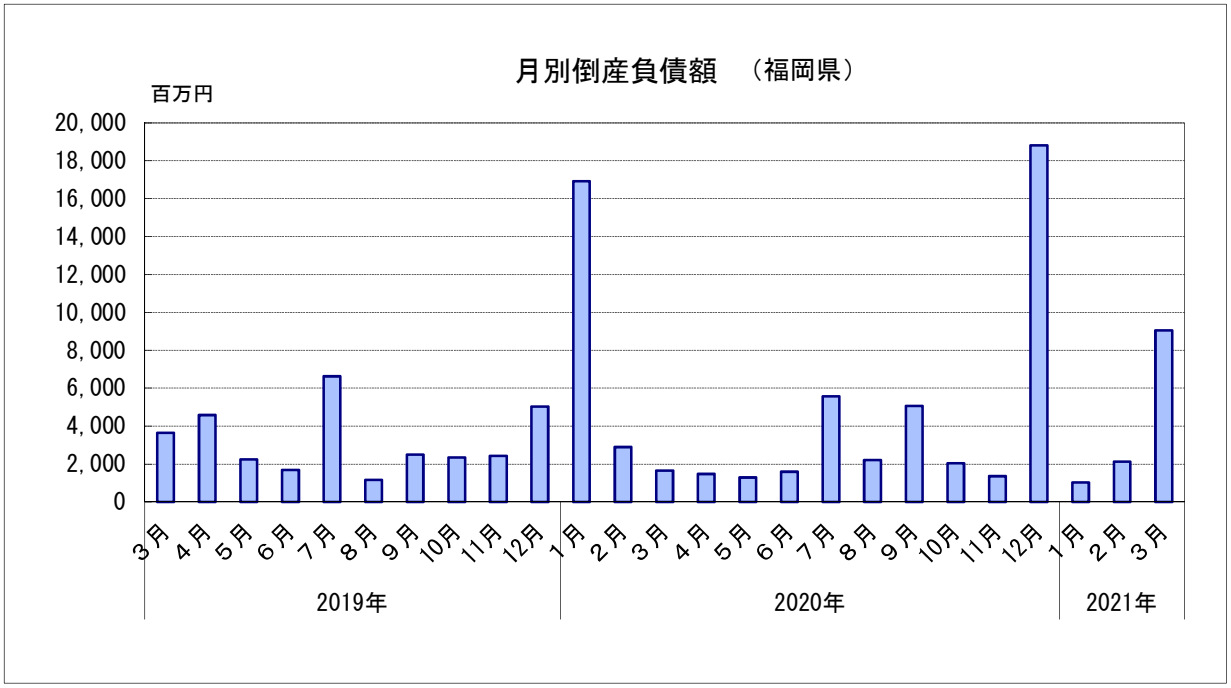
２　倒産負債額（２０２１年３月）
（１）前年同月比：３か月ぶりのプラス

		倒産負債額	前年同月比
2020年	３月	1,657	▲ 54.6
	４月	1,475	▲ 67.9
	５月	1,286	▲ 42.7
	６月	1,585	▲ 6.0
	７月	5,564	▲ 16.0
	８月	2,212	92.0
	９月	5,076	103.5
	10月	2,035	▲ 13.1
	11月	1,352	▲ 44.4
	12月	18,808	273.5
2021年	１月	1,016	▲ 94.0
	２月	2,127	▲ 26.6
	３月	9,048	446.0

		倒産負債額	前年同期比
2019年	４～６月	8,519	25.4
	７～９月	10,266	65.8
	10～12月	9,810	60.1
2020年	１～３月	21,480	41.5
	４～６月	4,346	▲ 49.0
	７～９月	12,852	25.2
	10～12月	22,195	126.2
2021年	１～３月	12,191	▲ 43.2

	倒産負債額	前年比
2018年	24,556	▲ 38.3
2019年	43,778	78.3
2020年	60,873	39.0

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円

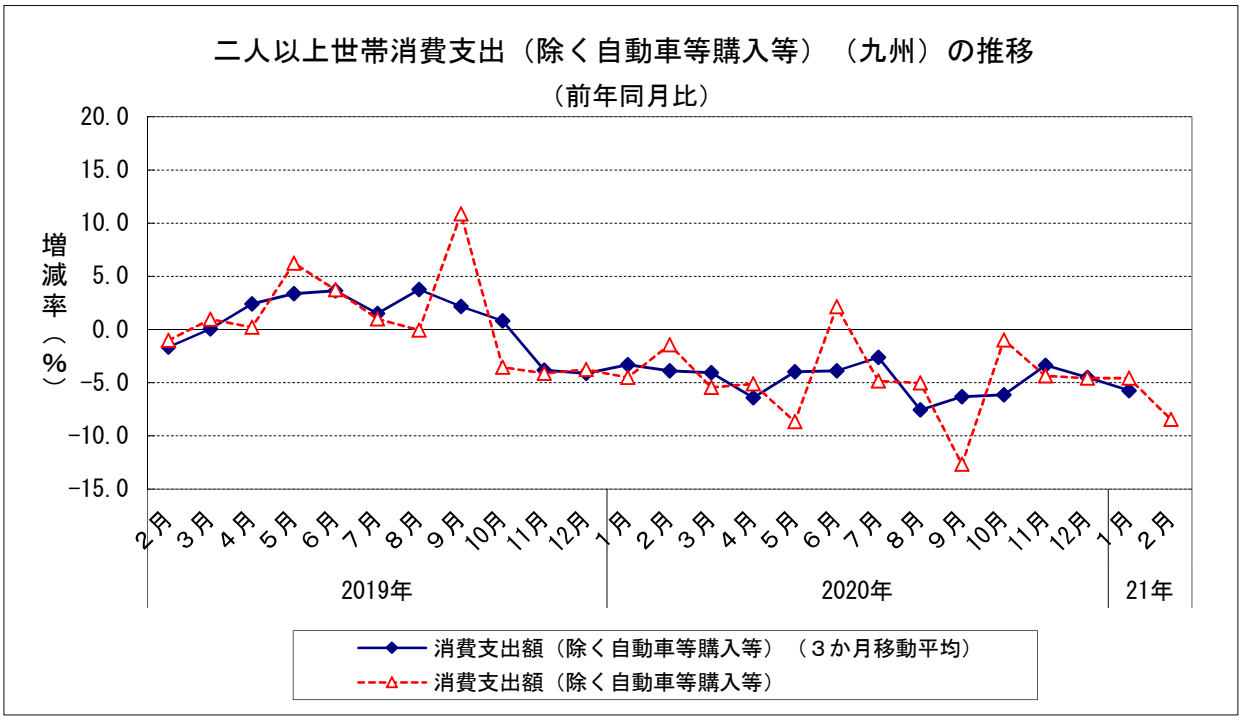


消　費

１　二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（２０２１年１月）
（１）前年同月比：１５か月連続のマイナス（３か月移動平均）

		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 ＋自動車等購入費 ＋仕送り金 b	消費支出額 （除く自動車等購入等） a－b	前年同月比	消費支出額 （除く自動車等購入等） （３か月移動平均）	前年同月比
２０２０年	２月	265,000	28,540	236,460	▲ 1.4	248,246	▲ 3.9
	３月	300,407	48,283	252,124	▲ 5.4	241,838	▲ 4.1
	４月	270,372	33,442	236,930	▲ 5.1	241,788	▲ 6.4
	５月	264,191	27,881	236,310	▲ 8.7	241,264	▲ 4.0
	６月	263,210	12,657	250,553	2.2	241,303	▲ 3.9
	７月	256,497	19,452	237,045	▲ 4.9	244,352	▲ 2.6
	８月	265,241	19,784	245,457	▲ 5.0	236,530	▲ 7.6
	９月	258,096	31,009	227,087	▲ 12.7	239,055	▲ 6.3
	10月	275,931	31,310	244,621	▲ 1.0	234,576	▲ 6.1
	11月	258,784	26,764	232,020	▲ 4.3	248,724	▲ 3.4
	12月	286,586	17,055	269,531	▲ 4.6	248,671	▲ 4.5
２０２１年	１月	267,739	23,277	244,462	▲ 4.6	243,498	▲ 5.8
	２月	241,465	24,964	216,501	▲ 8.4	・・・	・・・

資料出所:総務省「家計調査」
単位：円
※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。

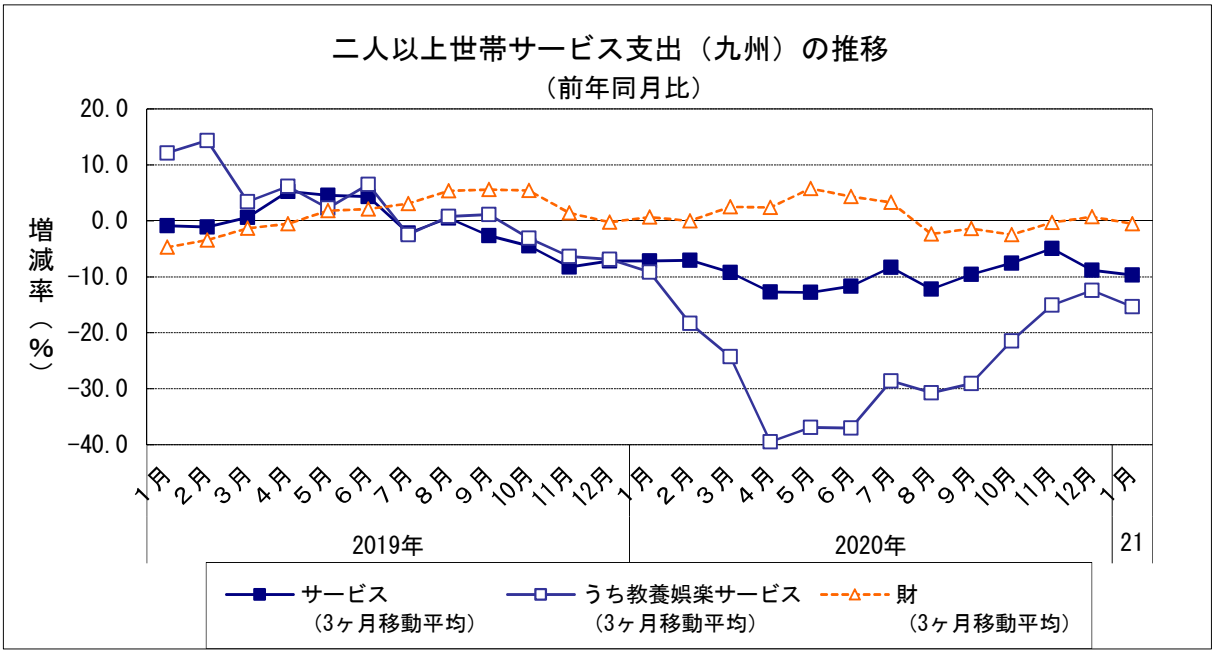


消　費

２　二人以上世帯サービス支出額（九州）（２０２１年１月）
（１）前年同月比：１７か月連続のマイナス（３か月移動平均）

		サービス支出				財支出	
			３か月移動平均前年同月比	うち教養娯楽サービス支出	３か月移動平均前年同月比		３か月移動平均前年同月比
２０２０年	２月	86,529	▲ 7.1	13,613	▲ 18.3	130,044	0.0
	３月	95,791	▲ 9.2	10,895	▲ 24.2	138,878	2.5
	４月	88,416	▲ 12.7	10,554	▲ 39.5	130,557	2.4
	５月	85,375	▲ 12.8	8,059	▲ 36.9	136,523	5.8
	６月	91,040	▲ 11.7	12,041	▲ 37.0	139,936	4.3
	７月	86,763	▲ 8.3	9,895	▲ 28.6	133,320	3.3
	８月	86,514	▲ 12.2	10,903	▲ 30.7	138,861	▲ 2.4
	９月	88,315	▲ 9.6	12,235	▲ 29.1	126,437	▲ 1.4
	10月	97,779	▲ 7.5	12,836	▲ 21.4	133,903	▲ 2.5
	11月	88,572	▲ 5.0	12,612	▲ 15.0	129,382	▲ 0.3
	12月	92,252	▲ 8.8	14,199	▲ 12.4	156,818	0.7
２０２１年	１月	84,073	▲ 9.7	11,701	▲ 15.3	134,804	▲ 0.5
	２月	79,369	・・・	10,564	・・・	123,495	・・・

資料出所:総務省「家計調査」
単位：円
※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）（a-b）から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。
※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消　費

３　小売業販売額　（全国、九州・沖縄）　（２０２１年２月）
（１）前年同月比（全国）：３か月連続のマイナス
（２）前年同月比（九州・沖縄）：５か月ぶりのマイナス

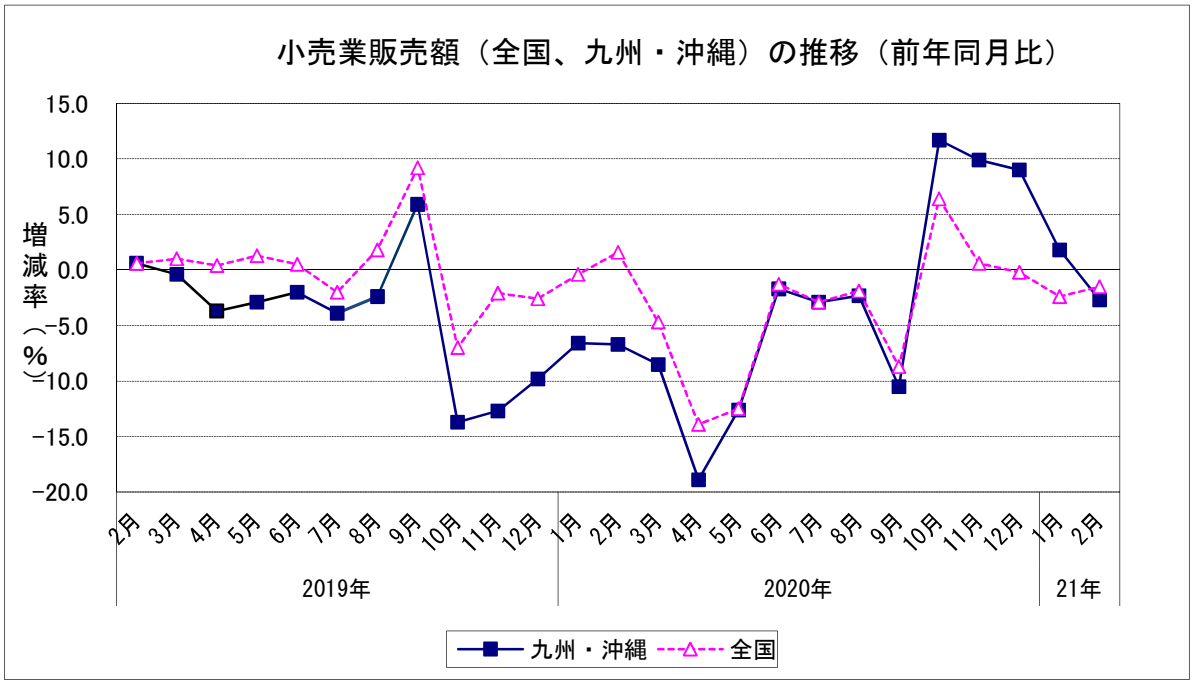
		全国		九州・沖縄	
		販売額	前　年 同月比	販売額	前　年 同月比
２０２０年	２月	11,801	1.6	849	▲ 6.7
	３月	12,828	▲ 4.7	957	▲ 8.5
	４月	10,897	▲ 13.9	790	▲ 18.9
	５月	11,039	▲ 12.5	848	▲ 12.6
	６月	12,287	▲ 1.3	936	▲ 1.7
	７月	12,429	▲ 2.9	946	▲ 2.9
	８月	12,417	▲ 1.9	944	▲ 2.3
	９月	12,110	▲ 8.7	899	▲ 10.5
	10月	12,434	6.4	936	11.7
	11月	12,562	0.6	944	9.9
	12月	14,454	▲ 0.2	1,119	9.0
２０２１年	１月	12,101	▲ 2.4	885	1.8
	２月	11,629	▲ 1.5	827	▲ 2.7

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
販売額単位：10億円

		全国	
		販売額	前　年 同月比
２０１８年	10～12月	40,186	2.0
２０１９年	１～３月	37,525	0.7
	４～６月	37,718	0.7
	７～９月	38,711	2.9
	10～12月	38,650	▲ 3.8
２０２０年	１～３月	37,026	▲ 1.3
	４～６月	34,223	▲ 9.3
	７～９月	36,956	▲ 4.5
	10～12月	39,450	2.1

	小売業販売額 （全国）	前年比 （全国）
２０１８年	152,516	1.7
２０１９年	152,604	0.1
２０２０年	147,655	▲3.2

※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年２月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



消　費

４　百貨店販売額（２０２１年２月）

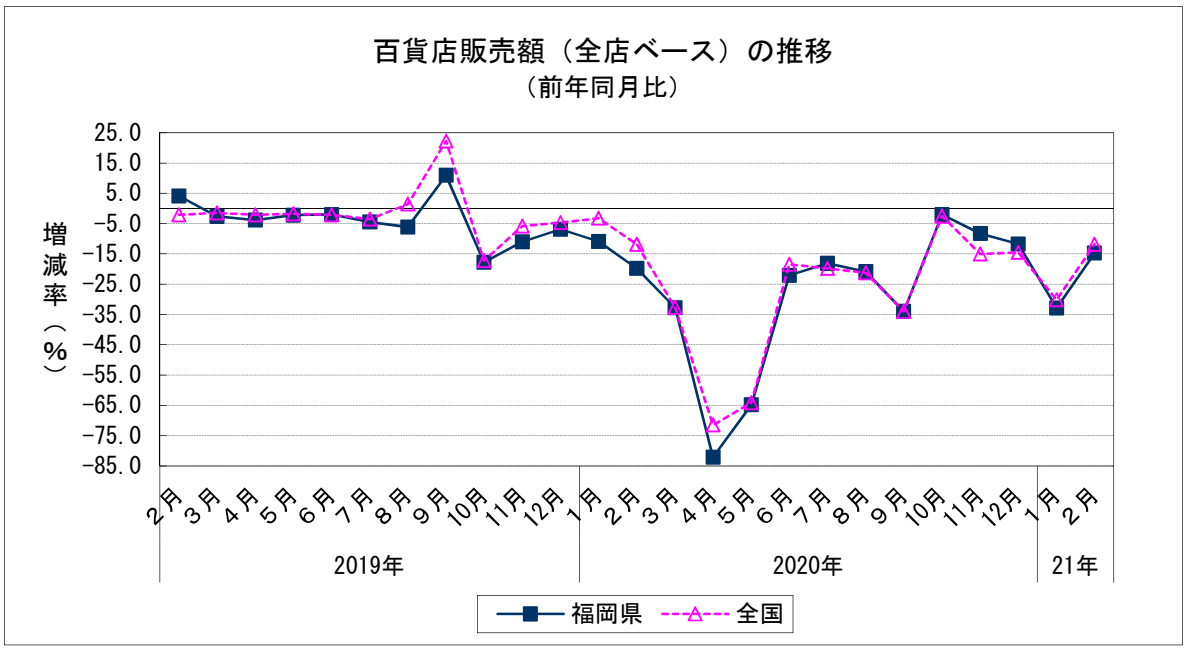
（１）前年同月比(全店ベース)：１７か月連続のマイナス

		百貨店販売額	前年同月比（全店）	前年同月比（既存店）
２０２０年	２月	18,735	▲ 19.8	▲ 12.7
	３月	17,870	▲ 32.8	▲ 32.8
	４月	4,089	▲ 82.1	▲ 82.1
	５月	8,253	▲ 64.8	▲ 64.8
	６月	18,986	▲ 22.1	▲ 22.1
	７月	21,952	▲ 18.2	▲ 18.2
	８月	17,176	▲ 20.8	▲ 20.8
	９月	16,955	▲ 34.0	▲ 32.3
	10月	20,748	▲ 2.0	0.7
	11月	23,225	▲ 8.3	▲ 5.8
	12月	29,729	▲ 11.7	▲ 9.3
２０２１年	１月	16,736	▲ 32.9	▲ 31.2
	２月	15,988	▲ 14.7	▲ 12.0

		百貨店販売額	前年同期比（全店）
２０１９年	１～３月	77,929	0.6
	４～６月	70,621	▲ 2.7
	７～９月	74,226	▲ 0.2
	10～12月	80,169	▲ 11.3
２０２０年	１～３月	61,541	▲ 21.0
	４～６月	31,328	▲ 55.6
	７～９月	56,083	▲ 24.4
	10～12月	73,702	▲ 8.1

	百貨店販売額	前年比（全店）
２０１８年	314,823	1.4
２０１９年	302,945	▲ 3.8
２０２０年	222,654	▲ 26.5

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
販売額単位：百万円
※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。
※既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。



消　費

５　スーパー販売額（２０２１年２月）

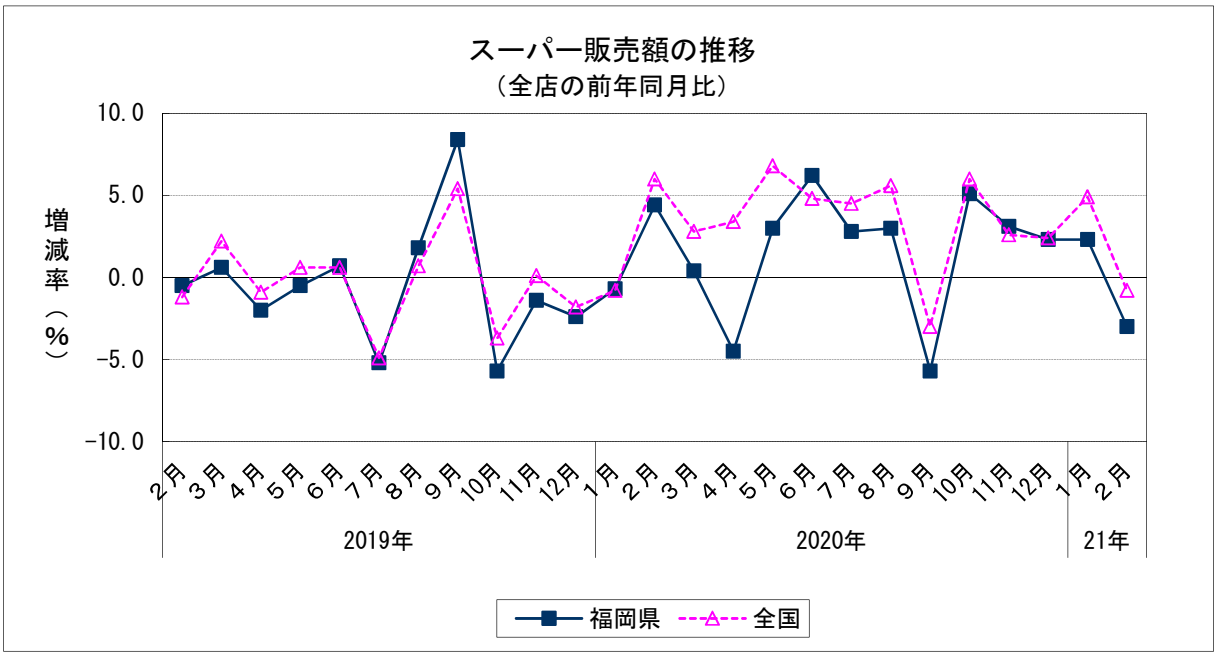
（１）前年同月比（全店ベース）：５か月ぶりのマイナス

		スーパー販売額	前年同月比（全店）	前年同月比（既存店）
２０２０年	２月	29,038	4.4	2.5
	３月	31,343	0.4	▲ 2.9
	４月	28,632	▲ 4.5	▲ 9.8
	５月	31,997	3.0	▲ 2.6
	６月	32,797	6.2	1.7
	７月	33,610	2.8	0.2
	８月	34,611	3.0	0.1
	９月	30,757	▲ 5.7	▲ 8.3
	10月	31,621	5.1	2.7
	11月	31,714	3.1	0.4
	12月	40,011	2.3	▲ 0.5
２０２１年	１月	32,058	2.3	▲ 1.0
	２月	28,180	▲ 3.0	▲ 6.2

		スーパー販売額	前年同期比（全店）
２０１９年	１～３月	90,613	▲ 0.6
	４～６月	91,928	▲ 0.6
	７～９月	98,895	1.3
	10～12月	99,980	▲ 3.1
２０２０年	１～３月	91,732	1.2
	４～６月	93,426	1.6
	７～９月	98,978	0.1
	10～12月	103,346	3.4

	スーパー販売額	前年比（全店）
２０１８年	384,426	0.2
２０１９年	381,416	▲ 0.8
２０２０年	387,482	1.6

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
販売額単位：百万円
※2020年以前の販売額が年間補正後の額である。
※商業動態統計の見直しがあったことから、2020年２月以前の販売額及び前年（同期、同月）比増減率は、ギャップを修正するリンク係数で処理した数値で計算している。



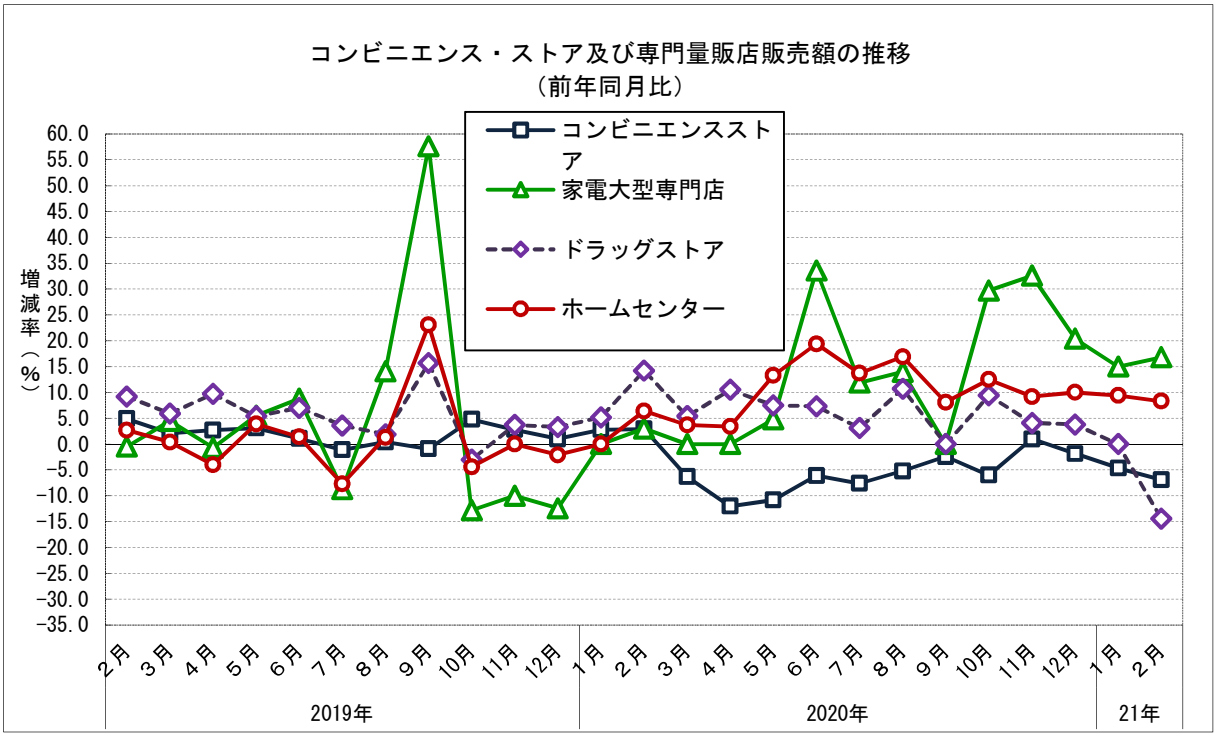
消　費

６　コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（２０２１年２月）

（１）コンビニエンスストア前年同月比（全店ベース）：３か月連続のマイナス
（２）家電大型専門店の前年同月比（全店ベース）：５か月連続のプラス
（３）ドラッグストアの前年同月比（全店ベース）：２か月連続のマイナス
（４）ホームセンターの前年同月比（全店ベース）：１３か月連続のプラス

		コンビニエンス・ストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額（百万円）	前年同月比（全店）	販売額（百万円）	前年同月比（全店）	販売額（百万円）	前年同月比（全店）	販売額（百万円）	前年同月比（全店）
２０２０年	２月	39,646	2.9	11,031	3.0	24,533	14.2	8,249	6.4
	３月	40,405	▲ 6.3	13,848	▲9.5	26,040	5.4	9,864	3.7
	４月	37,122	▲ 12.0	10,155	▲14.5	27,179	10.5	10,805	3.4
	５月	38,758	▲ 10.8	13,190	4.8	26,116	7.5	12,433	13.3
	６月	40,254	▲ 6.1	17,744	33.6	25,880	7.3	11,735	19.4
	７月	42,043	▲ 7.6	16,214	11.9	25,573	3.1	10,968	13.7
	８月	43,201	▲ 5.2	16,234	14.0	26,319	10.7	11,584	16.9
	９月	41,965	▲ 2.4	12,298	▲33.2	25,184	▲3.6	11,861	8.1
	10月	41,306	▲ 6.0	11,931	29.7	24,619	9.4	10,576	12.5
	11月	42,549	1.0	13,921	32.6	23,628	4.1	10,353	9.2
	12月	44,572	▲ 1.8	17,476	20.4	26,852	3.8	11,975	10.0
２０２１年	１月	39,909	▲ 4.6	15,040	15.0	21,886	▲6.4	9,107	9.4
	２月	36,903	▲ 6.9	12,887	16.8	21,002	▲ 14.4	8,934	8.3

資料出所：経済産業省「商業動態統計」
販売額単位：百万円
※2019年までは年間補正済み数値。
※ﾄﾞﾗｯｸﾞｽﾄｱ販売額は、一部調査対象企業の数値の訂正があり、2019年1月～12月まで遡及して訂正（年間補正）が行われた。
　2018年1月～12月分にリンク係数を乗じたものが2019年1月分以降と接続する。



消　費

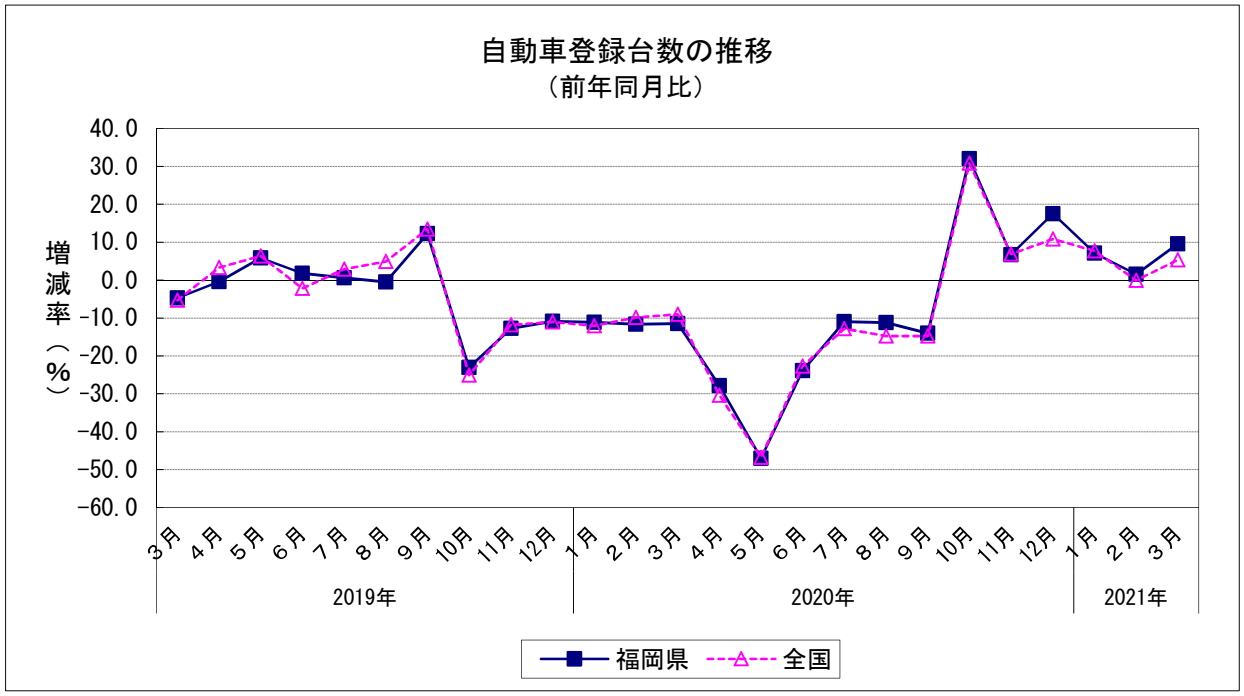
７　新車登録台数（２０２１年３月）（普通車，小型車，軽自動車）

（１）前年同月比：６か月連続のプラス

		新車登録台数	前年同月比
２０２０年	３月	19,041	▲ 11.5
	４月	8,938	▲ 27.8
	５月	6,994	▲ 47.0
	６月	11,724	▲ 23.9
	７月	14,132	▲ 10.9
	８月	11,786	▲ 11.2
	９月	16,251	▲ 14.0
	10月	14,269	32.0
	11月	13,917	6.6
	12月	13,917	17.5
２０２１年	１月	13,543	7.1
	２月	15,366	1.6
	３月	20,864	9.6

		新車登録台数	前年同期比
２０１９年	１～３月	52,858	▲ 3.9
	４～６月	40,990	2.3
	７～９月	48,043	4.5
	10～12月	35,706	▲ 15.6
２０２０年	１～３月	46,819	▲ 11.4
	４～６月	27,656	▲ 32.5
	７～９月	42,169	▲ 12.2
	10～12月	42,103	17.9
２０２１年	１～３月	49,773	6.3

	新車登録台数	前年比
２０１８年	183,308	1.8
２０１９年	177,597	▲ 3.1
２０２０年	158,747	▲ 10.6



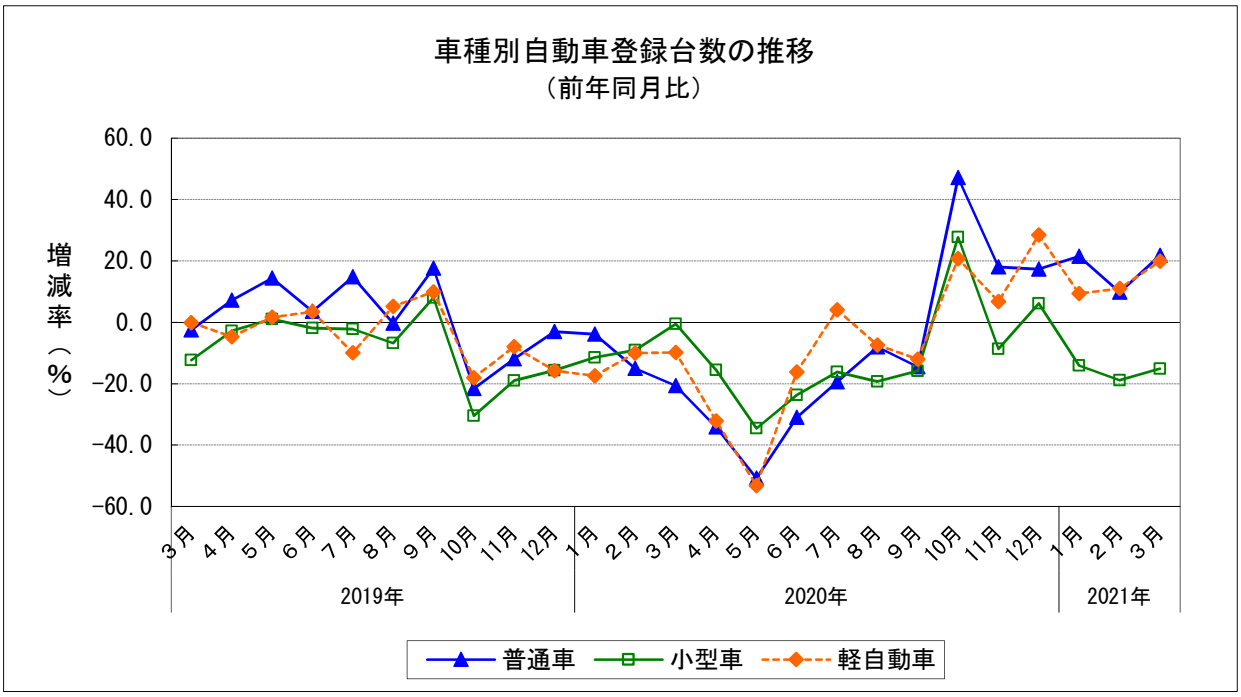
消　費

８　新車登録台数の内訳（２０２１年３月）

（１）前年同月比

普 通 車：　６か月連続のプラス
小 型 車：　３か月連続のマイナス
軽自動車：　６か月連続のプラス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
２０２０年	３月	6,679	▲ 20.7	5,989	▲ 0.5	6,373	▲ 9.8
	４月	2,729	▲ 34.1	3,127	▲ 15.6	3,082	▲ 32.1
	５月	2,387	▲ 50.8	2,468	▲ 34.6	2,139	▲ 53.2
	６月	3,947	▲ 31.0	3,493	▲ 23.7	4,284	▲ 16.2
	７月	4,704	▲ 19.4	4,179	▲ 16.1	5,249	4.0
	８月	4,142	▲ 8.0	3,208	▲ 19.3	4,436	▲ 7.5
	９月	6,241	▲ 14.5	4,306	▲ 15.9	5,704	▲ 12.0
	10月	5,639	47.1	3,766	27.7	4,864	20.8
	11月	5,700	18.0	3,315	▲ 8.7	4,902	6.8
	12月	5,759	17.3	3,555	6.1	4,603	28.4
２０２１年	１月	5,654	21.5	3,129	▲ 14.1	4,760	9.3
	２月	5,884	9.8	3,688	▲ 18.9	5,794	11.0
	３月	8,135	21.8	5,085	▲ 15.1	7,644	19.9



消　費

９　延べ宿泊者数（２０２１年１月）

（１）前年同月比：１２か月連続のマイナス

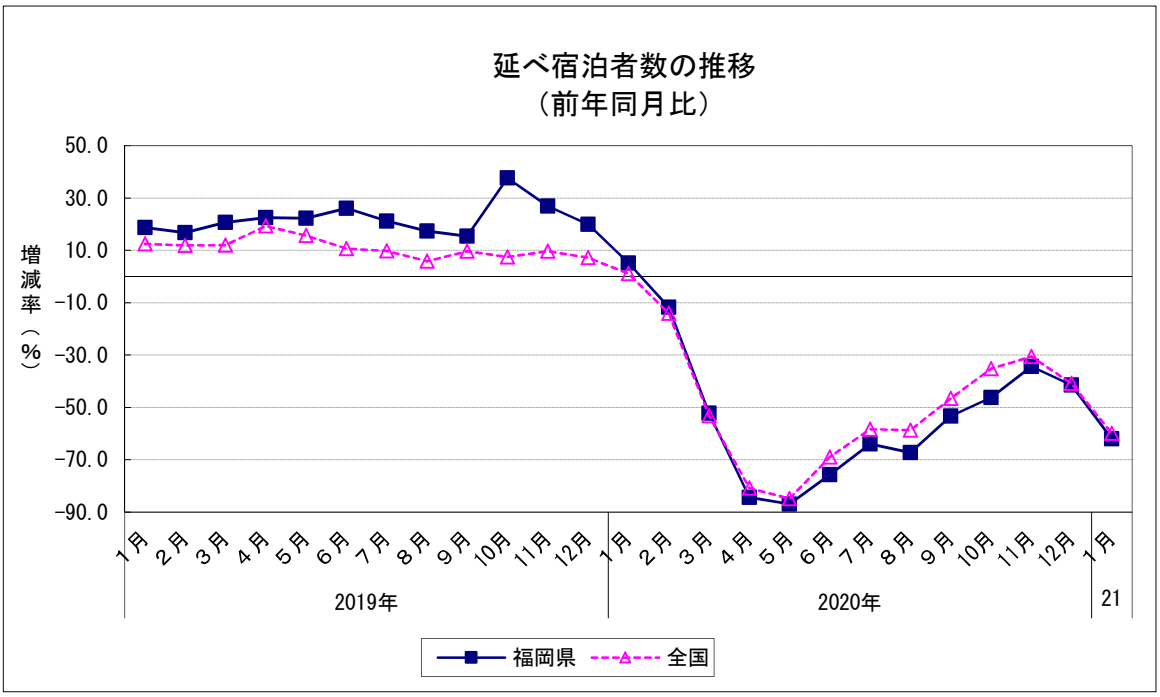
		延べ宿泊者数						稼働率	
		全体	前年同月比	日本人	前年同月比	外国人	前年同月比	全体	前年同月差
２０２０年	１月	1,582,210	5.2	1,246,670	13.8	335,540	▲ 17.9	62.9	▲ 1.8
	２月	1,367,090	▲ 11.7	1,178,840	2.9	188,250	▲ 53.3	63.2	▲ 11.5
	３月	851,910	▲ 52.2	816,460	▲ 41.1	35,450	▲ 91.0	34.9	▲ 40.3
	４月	269,950	▲ 84.4	263,880	▲ 80.0	6,070	▲ 98.5	13.8	▲ 61.0
	５月	225,780	▲ 86.9	220,880	▲ 84.0	4,900	▲ 98.6	11.1	▲ 60.6
	６月	401,030	▲ 75.7	398,530	▲ 68.2	2,500	▲ 99.4	19.6	▲ 52.4
	７月	624,500	▲ 63.9	621,090	▲ 53.9	3,410	▲ 99.1	27.6	▲ 43.3
	８月	615,290	▲ 67.2	610,660	▲ 61.2	4,630	▲ 98.5	25.2	▲ 48.2
	９月	747,840	▲ 53.3	743,770	▲ 45.5	4,070	▲ 98.3	33.6	▲ 34.7
	10月	999,790	▲ 46.3	993,240	▲ 31.7	6,550	▲ 98.4	40.3	▲ 31.9
	11月	1,167,470	▲ 34.3	1,157,670	▲ 22.0	9,800	▲ 96.7	48.6	▲ 26.5
	12月	959,710	▲ 41.5	949,020	▲ 29.8	10,690	▲ 96.3	40.8	▲ 27.2
２０２１年	１月	601,610	▲ 62.0	583,520	▲ 53.2	18,090	▲ 94.6	24.2	▲ 38.7

	延べ宿泊者数						稼働率	
	全体	前年比	日本人	前年比	外国人	前年比	全体	前年差
２０１８年	16,731,560	▲ 1.6	13,365,040	▲ 3.8	3,366,520	8.2	72.2	▲ 0.6
２０１９年	20,420,380	22.0	16,158,420	20.9	4,261,960	26.6	71.7	▲ 0.5
２０２０年	9,812,570	▲ 51.9	9,200,710	▲ 43.1	611,860	▲ 85.6	35.0	▲ 36.7

資料出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

延べ宿泊者数単位：人泊

使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



消　費

１０　インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（２０２１年２月）

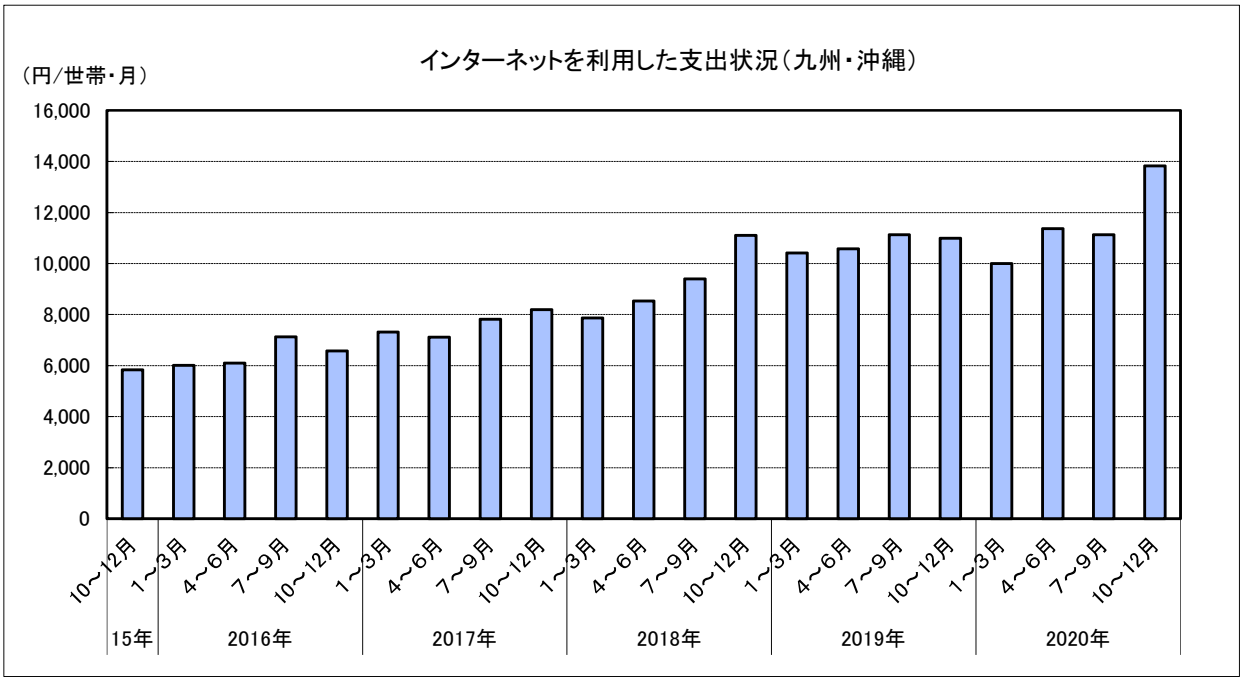
（１）前年同月比：５か月連続のプラス

		支出額	前年同月比
２０２０年	２月	9,627	▲ 2.8
	３月	9,485	▲ 17.0
	４月	10,374	1.2
	５月	11,475	1.0
	６月	12,238	21.1
	７月	11,484	7.4
	８月	11,337	▲ 1.9
	９月	10,564	▲ 5.2
	10月	12,558	24.4
	11月	13,104	25.9
	12月	15,819	26.9
２０２１年	１月	11,277	3.6
	２月	11,062	14.9

		平均支出額	前年同期比
２０１８年	10～12月	11,101	35.5
２０１９年	１～３月	10,415	32.4
	４～６月	10,571	24.0
	７～９月	11,131	18.5
	10～12月	10,990	▲ 1.0
２０２０年	１～３月	9,998	▲ 4.0
	４～６月	11,362	7.5
	７～９月	11,128	▲ 0.0
	10～12月	13,827	25.8

	平均支出額	前年比
２０１８年	9,224	21.2
２０１９年	10,777	16.8
２０２０年	11,579	7.4

資料出所:総務省「家計消費状況調査」
支出額:1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



雇　用

１　求人・求職状況（２０２１年３月）

（１）有効求人倍率

ア　１．０２倍　前月より０．０１ポイント増　２か月ぶりの増加

イ　有効求人数：前月比１．７％増、有効求職者数：前月比０．９％増

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ　地域別（原数値）

福岡…１．０４、北九州…１．０９、筑豊…１．１２、筑後…１．１３

（２）新規求人数（原数値）

３７，８５１人　前年同月比：３．３％増　１５か月ぶりの増加

（３）新規求職者数（原数値）

２０，７０８人　前年同月比：９．０％増　２か月連続の増加

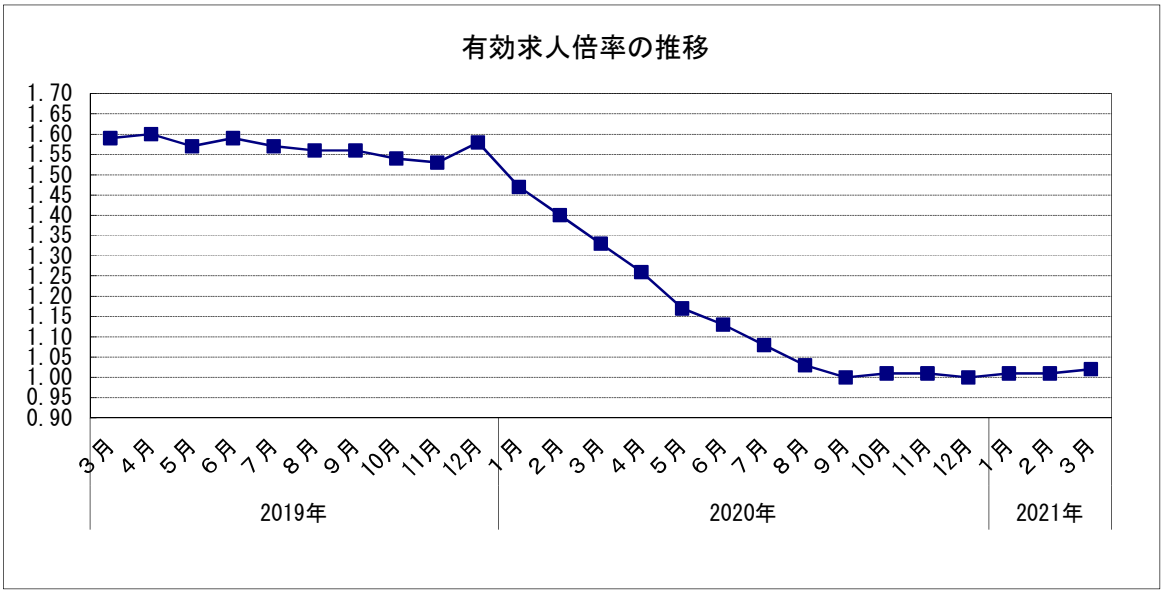
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
２０２０年	３月	1.33	▲ 0.07	▲ 0.26
	４月	1.26	▲ 0.07	▲ 0.34
	５月	1.17	▲ 0.09	▲ 0.40
	６月	1.13	▲ 0.04	▲ 0.46
	７月	1.08	▲ 0.05	▲ 0.49
	８月	1.03	▲ 0.05	▲ 0.53
	９月	1.00	▲ 0.03	▲ 0.56
	10月	1.01	0.01	▲ 0.53
	11月	1.01	0.00	▲ 0.52
	12月	1.00	▲ 0.01	▲ 0.58
２０２１年	１月	1.01	0.01	▲ 0.46
	２月	1.01	0.00	▲ 0.39
	３月	1.02	0.01	▲ 0.31

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
２０１９年	４～６月	1.59	0.00	▲ 0.01
	７～９月	1.56	▲ 0.03	▲ 0.05
	10～12月	1.55	▲ 0.01	▲ 0.03
２０２０年	１～３月	1.40	▲ 0.15	▲ 0.19
	４～６月	1.19	▲ 0.21	▲ 0.40
	７～９月	1.04	▲ 0.15	▲ 0.52
	10～12月	1.01	▲ 0.03	▲ 0.54
２０２１年	１～３月	1.01	0.00	▲ 0.39

	有効求人倍率	前年差
2018年度	1.59	0.05
2019年度	1.52	▲ 0.07
2020年度	1.06	▲ 0.46

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

※数値は季節調整値。なお、2020年12月以前の数値は、
2021年1月分公表時に新季節指数により改定されている。



雇　用

２　きまって支給する給与（２０２１年２月）
（１）前年同月比：１．７％増　４か月連続の増加

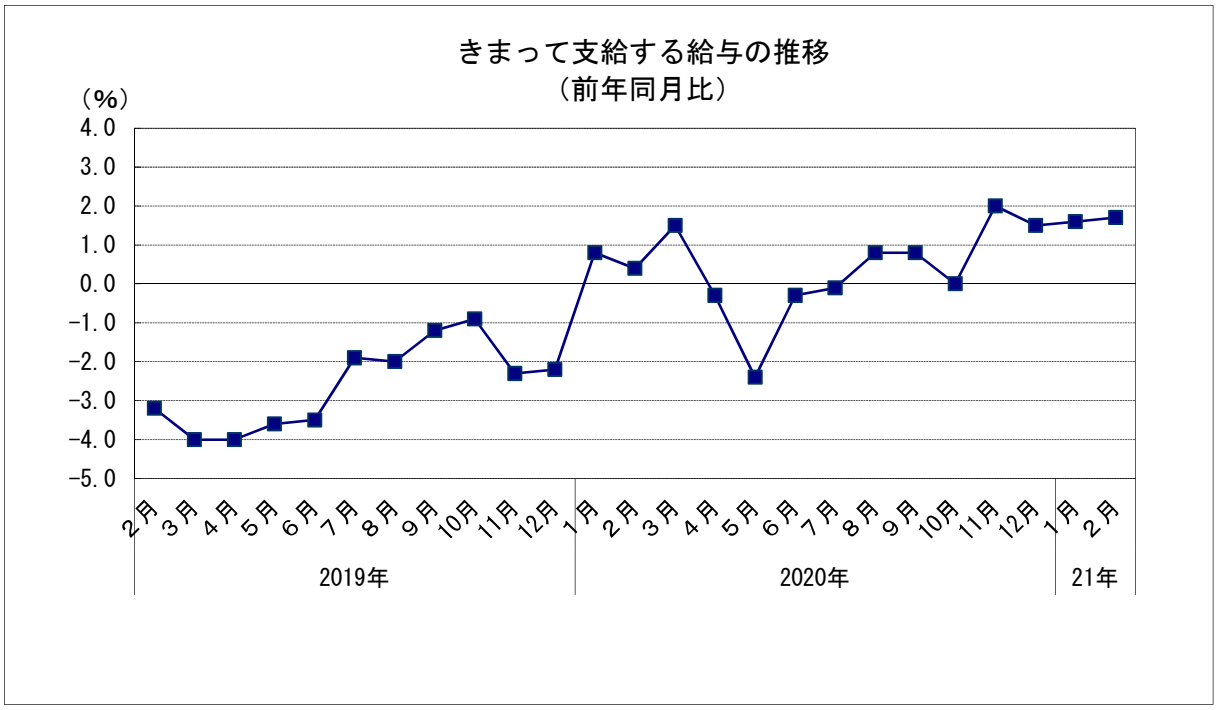
(2015年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
２０２０年	２月	237,898	96.6	0.4	240,473	80.8	0.5
	３月	243,092	98.7	1.5	257,697	86.6	1.3
	４月	241,689	98.1	▲0.3	251,898	84.6	0.4
	５月	235,289	95.5	▲2.4	243,519	81.8	▲5.5
	６月	239,110	97.1	▲0.3	382,722	128.5	3.0
	７月	242,622	98.5	▲0.1	357,370	120.0	0.5
	８月	242,827	98.6	0.8	260,426	87.5	1.6
	９月	243,350	98.8	0.8	248,487	83.5	0.8
	10月	244,679	99.3	0.0	249,726	83.9	0.5
	11月	244,759	99.3	2.0	260,317	87.4	1.3
	12月	245,483	99.6	1.5	499,129	167.6	1.8
２０２１年	１月	243,406	98.8	1.6	260,294	87.4	2.0
	２月	241,831	98.2	1.7	251,830	84.6	4.7

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
２０１８年	302,818	101.7	▲2.2
２０１９年	290,368	97.5	▲4.1
２０２０年	292,421	98.2	0.7

資料：福岡県調査統計課
「毎月勤労統計調査地方調査」
対象：調査産業計、全規模（５人以上）の事業所
単位：円、％

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。
「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。
前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇　用

３　就業状態（２０２０年１０－１２月期）
（１）就　業　者：２，５９２千人。前年同期と同じ。
（２）完全失業者：８２千人。前年同期と比べ増加。
（３）完全失業率：３．１％。前年同期と比べ０．３ポイント上昇。
＊　完全失業率＝「完全失業者」÷（「就業者」＋「完全失業者」）×１００

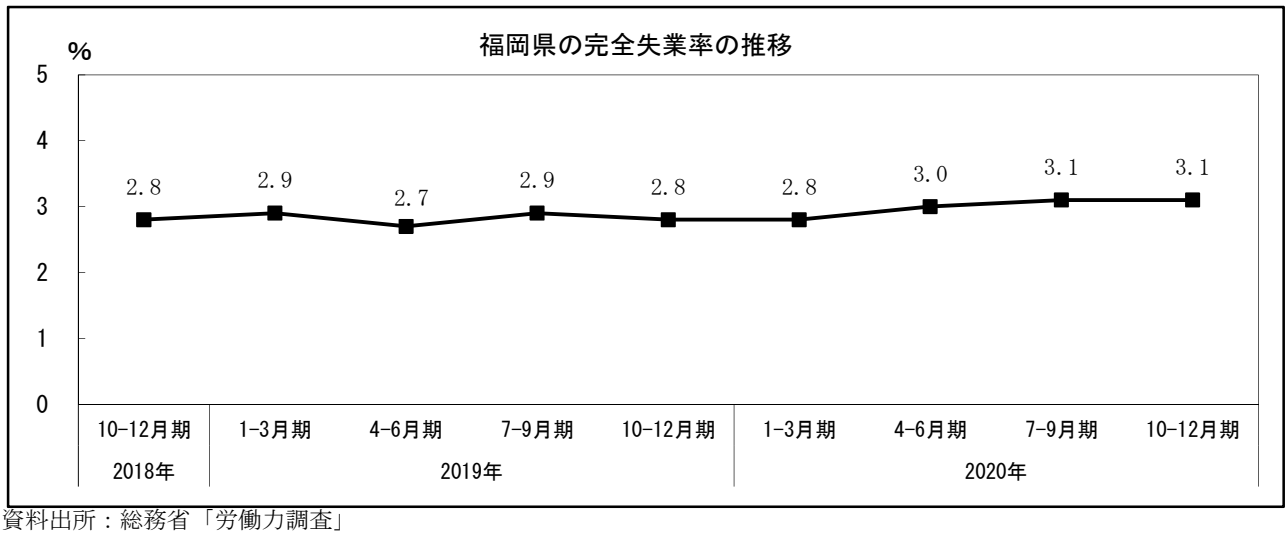
（単位：千人、％）

		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
2015年		2,572	2,467	105	1,847	4.1
2016年		2,577	2,487	90	1,847	3.5
2017年		2,614	2,527	87	1,813	3.3
2018年		2,642	2,566	76	1,787	2.9
2019年		2,661	2,585	75	1,769	2.8
2020年	1-3月期	2,647	2,573	75	1,780	2.8
	4-6月期	2,688	2,608	81	1,744	3.0
	7-9月期	2,667	2,585	82	1,764	3.1
	10-12月期	2,674	2,592	82	1,758	3.1
前年同期増減		8	0	8	▲ 9	0.3

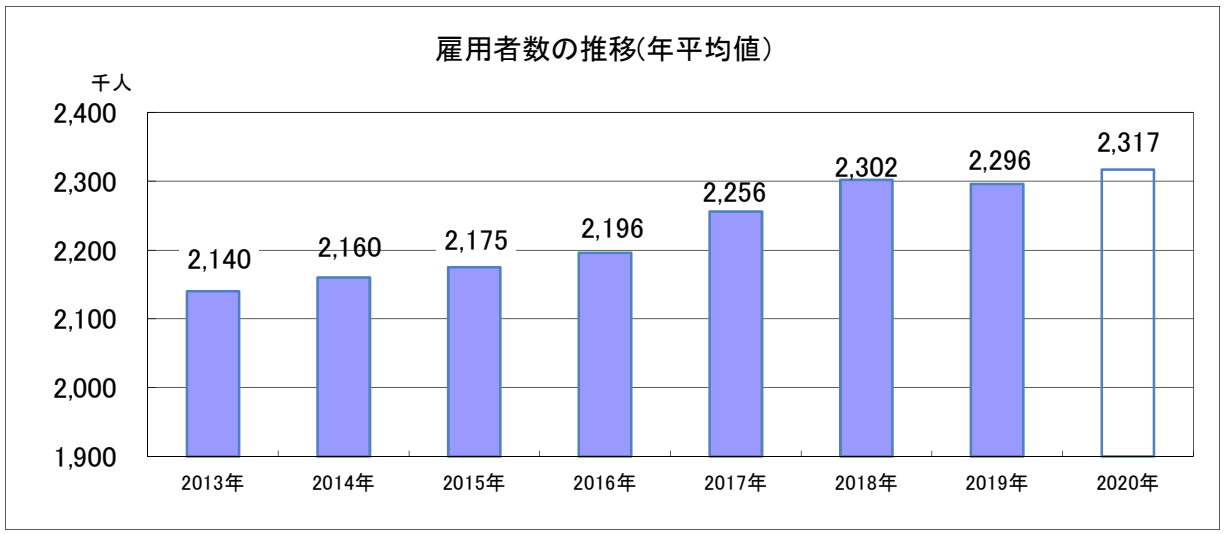
資料出所：総務省「労働力調査」

注）・１～３月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの過去5年間の四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。

注）・非労働力人口には、15歳未満は含みません。



資料出所：総務省「労働力調査」



注）・県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
・2020年の雇用者数は、1～12月期の平均値です。

雇　用

４　雇用保険被保険者数（２０２１年３月）

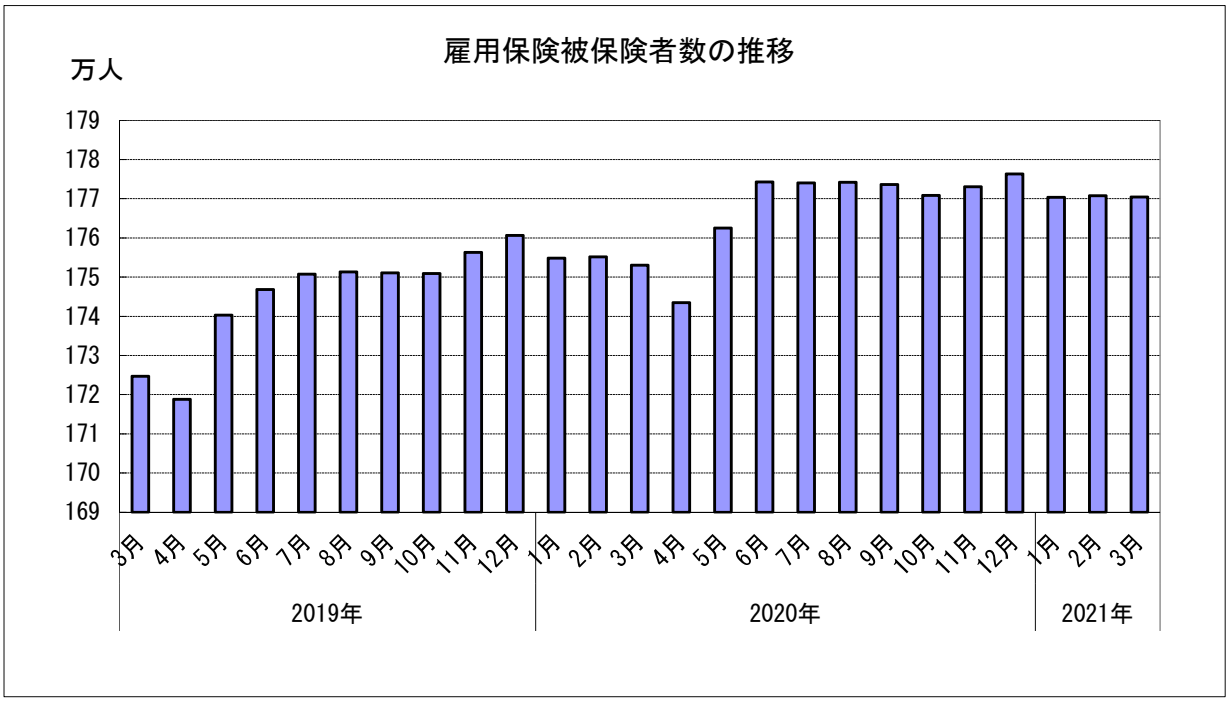
（１）前年同月比：１３８か月連続のプラス

		被保険者数	前年同月比
２０２０年	3月	1,753,004	1.6
	4月	1,743,507	1.4
	5月	1,762,527	1.3
	6月	1,774,252	1.6
	7月	1,774,064	1.3
	8月	1,774,205	1.3
	9月	1,773,619	1.3
	10月	1,770,820	1.1
	11月	1,773,020	1.0
	12月	1,776,283	0.9
２０２１年	1月	1,770,328	0.9
	2月	1,770,788	0.9
	3月	1,770,459	1.0

		被保険者数	前年同期比
２０１９年	４～６月	1,735,310	1.5
	７～９月	1,751,020	1.7
	10～12月	1,755,921	1.7
２０２０年	１～３月	1,754,336	1.7
	４～６月	1,760,095	1.4
	７～９月	1,773,963	1.3
	10～12月	1,773,374	1.0
２０２１年	１～３月	1,770,525	0.9

	被保険者数	前年比
2018年度	1,720,331	1.5
2019年度	1,749,147	1.7
2020年度	1,769,489	1.2

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」



住宅投資

１　新設住宅着工戸数（２０２１年２月）

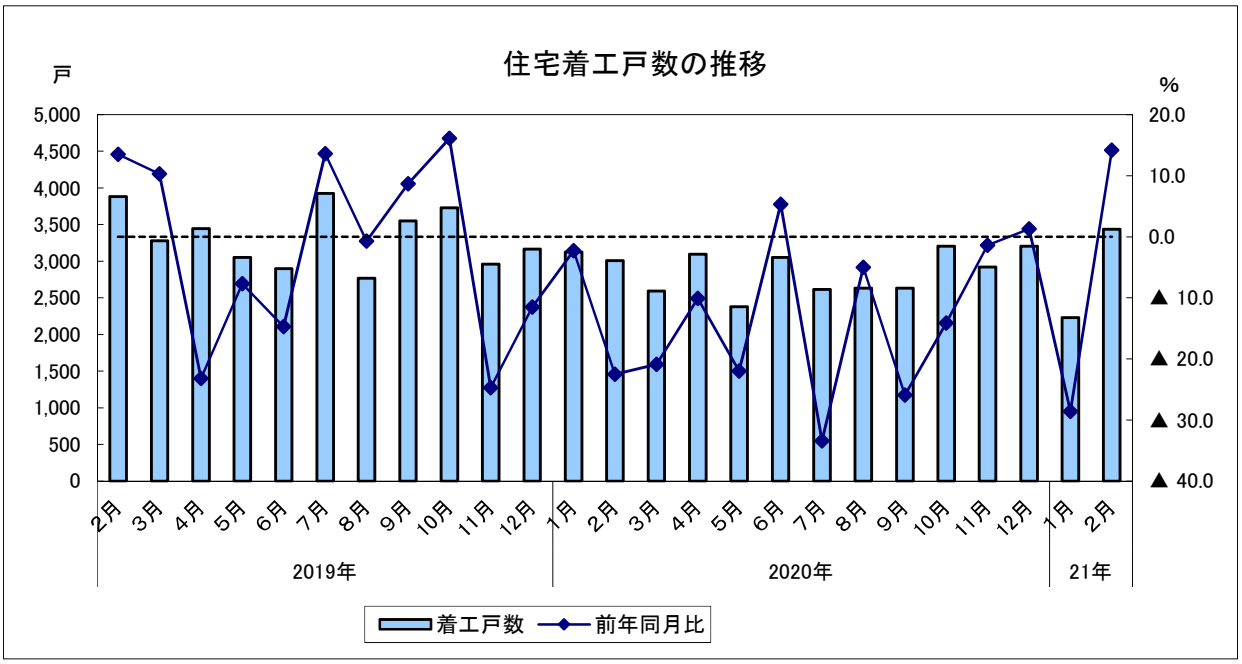
（１）前年同月比：２か月ぶりのプラス

		着工戸数	前年同月比
2020年	２月	3,008	▲ 22.5
	３月	2,593	▲ 20.9
	４月	3,097	▲ 10.1
	５月	2,380	▲ 22.0
	６月	3,053	5.3
	７月	2,617	▲ 33.4
	８月	2,631	▲ 5.0
	９月	2,631	▲ 25.9
	10月	3,204	▲ 14.1
	11月	2,919	▲ 1.4
	12月	3,205	1.3
2021年	１月	2,232	▲ 28.6
	２月	3,436	14.2

		着工戸数	前年同期比
2019年	１～３月	10,362	11.7
	４～６月	9,397	▲ 16.0
	７～９月	10,247	7.7
	10～12月	9,854	▲ 8.1
2020年	１～３月	8,727	▲ 15.8
	４～６月	8,530	▲ 9.2
	７～９月	7,879	▲ 23.1
	10～12月	9,328	▲ 5.3

	着工戸数	前年比
2018年	40,704	▲ 4.3
2019年	39,860	▲ 2.1
2020年	34,464	▲ 13.5

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」
住宅着工戸数単位：戸



住宅投資

２　新設住宅着工戸数の内訳（２０２１年２月）

（１）前年同月比（利用関係別）

ア　持家：３か月ぶりのマイナス

イ　貸家：２か月連続のマイナス

ウ　分譲：１２か月ぶりのプラス

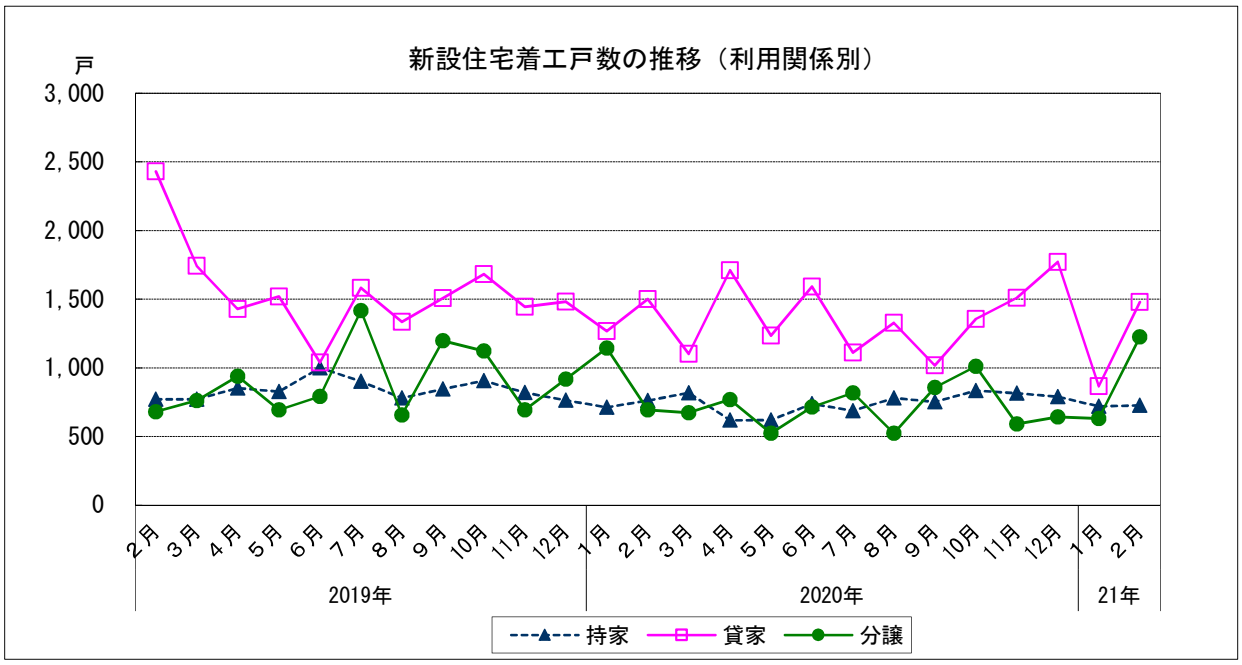
		持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比
2020年	２月	760	▲1.3	1,500	▲38.3	694	2.2
	３月	817	6.0	1,102	▲36.7	672	▲11.6
	４月	618	▲27.5	1,711	19.9	767	▲18.3
	５月	619	▲25.1	1,234	▲18.8	523	▲24.5
	６月	737	▲26.3	1,592	53.2	715	▲9.7
	７月	686	▲23.8	1,110	▲29.8	818	▲42.2
	８月	779	0.0	1,327	▲0.5	523	▲20.3
	９月	751	▲11.1	1,018	▲32.5	856	▲28.5
	10月	834	▲7.9	1,356	▲19.4	1,010	▲10.1
	11月	814	▲0.7	1,510	4.6	592	▲14.7
	12月	790	3.4	1,771	19.6	641	▲30.1
2021年	１月	720	1.1	866	▲31.6	630	▲44.9
	２月	726	▲4.5	1,480	▲1.3	1,225	76.5

		持家	前年同期比	貸家	前年同期比	分譲	前年同期比
2019年	１～３月	2,384	11.6	5,596	15.6	2,361	4.7
	４～６月	2,678	10.7	3,985	▲29.9	2,424	▲20.8
	７～９月	2,524	▲0.5	4,423	▲7.6	3,269	50.6
	10～12月	2,490	▲7.7	4,607	▲8.4	2,734	▲7.9
2020年	１～３月	2,289	▲4.0	3,869	▲30.9	2,509	6.3
	４～６月	1,974	▲26.3	4,537	13.9	2,005	▲17.3
	７～９月	2,216	▲12.2	3,455	▲21.9	2,197	▲32.8
	10～12月	2,438	▲2.1	4,637	0.7	2,243	▲18.0

	持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比
2018年	9,790	▲3.7	20,344	▲12.3	10,453	16.8
2019年	10,076	2.9	18,611	▲8.5	10,788	3.2
2020年	8,917	▲11.5	16,498	▲11.4	8,954	▲17.0

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



公共投資

１　公共工事請負額（２０２１年３月）

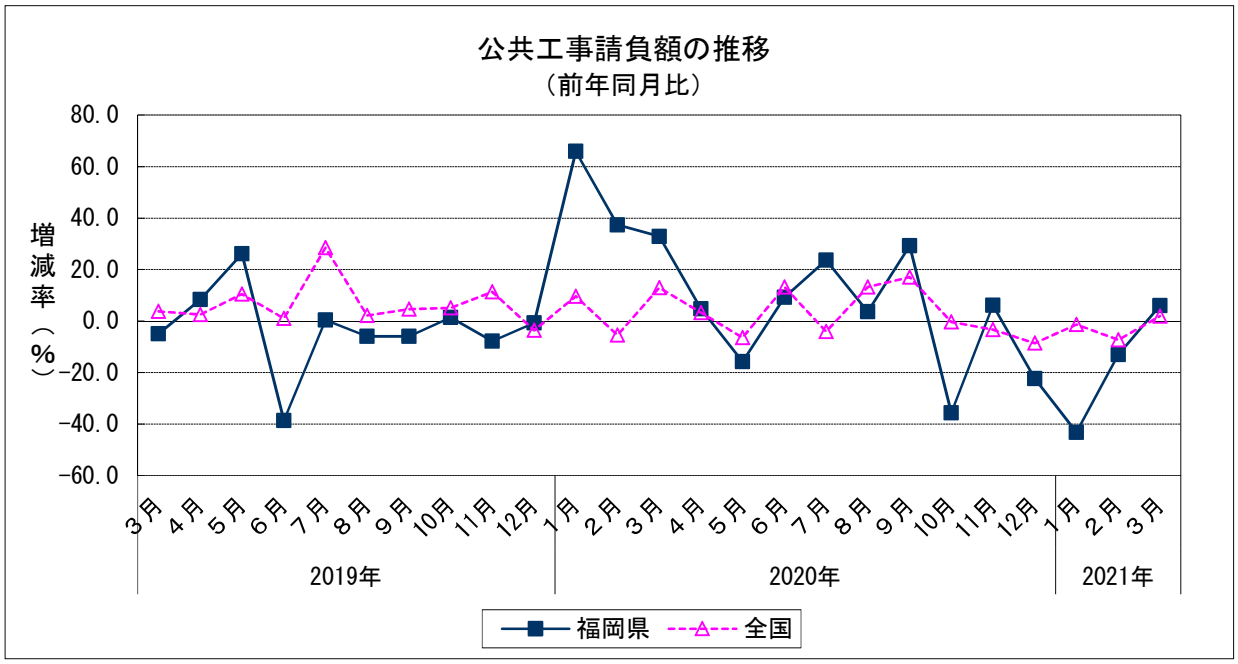
（１）前年同月比：４か月ぶりのプラス

		請負額	前年同月比
2020年	３月	43,798	32.9
	４月	53,660	4.8
	５月	31,561	▲ 15.8
	６月	50,105	9.2
	７月	51,378	23.6
	８月	39,829	3.6
	９月	52,848	29.3
	10月	36,759	▲ 35.7
	11月	32,606	6.1
	12月	24,212	▲ 22.4
2021年	１月	17,902	▲ 43.2
	２月	23,092	▲ 13.0
	３月	46,442	6.0

		請負額	前年同期比
2019年	４～６月	134,593	▲ 11.3
	７～９月	120,902	▲ 3.9
	10～12月	119,077	▲ 1.7
2020年	１～３月	101,871	42.9
	４～６月	135,327	0.5
	７～９月	144,057	19.2
	10～12月	93,578	▲ 21.4
2021年	１～３月	87,437	▲ 14.2

	請負額	前年比
2018年度	469,953	15.2
2019年度	476,443	1.4
2020年度	460,399	▲ 3.4

資料出所：西日本建設業保証株式会社
工事請負額単位：百万円



公共投資

２　公共工事請負額の内訳（２０２１年３月）

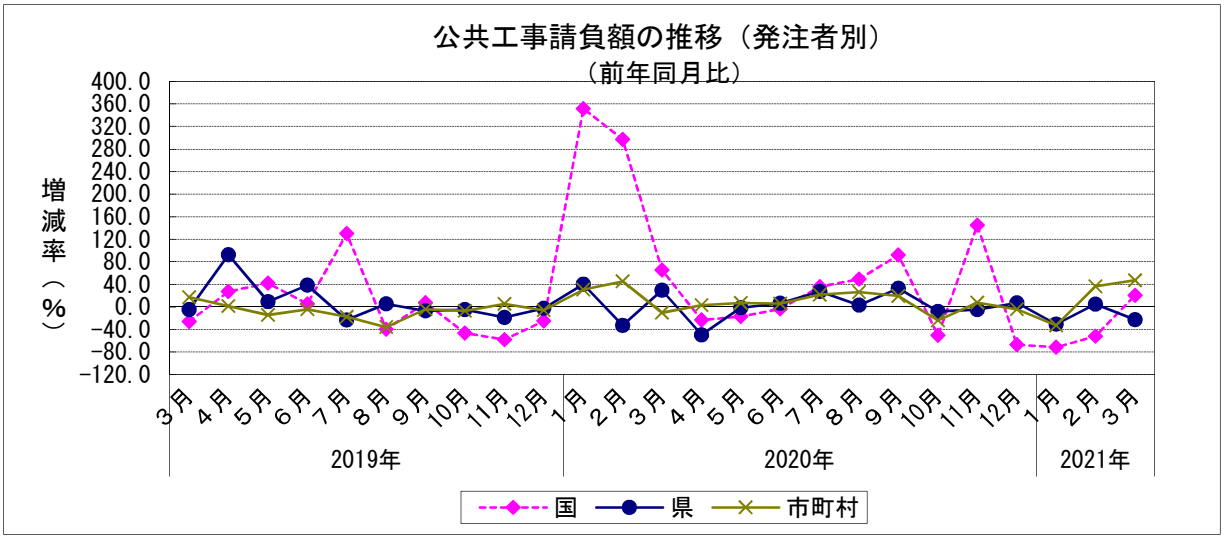
プラス　：国（４か月ぶり）、市町村（２か月連続）、その他公共的団体等（８か月ぶり）
マイナス：県（２か月ぶり）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
２０２０年	３月	9,796	65.5	18,514	29.8	9,870	▲ 10.0	5,616	211.3
	４月	5,020	▲ 23.4	4,950	▲ 49.4	30,048	3.2	13,640	136.6
	５月	8,925	▲ 17.1	4,913	▲ 1.1	12,695	7.1	5,026	▲ 49.3
	６月	7,748	▲ 3.3	6,334	6.9	28,940	5.9	7,081	53.6
	７月	7,975	35.6	8,543	27.3	24,986	21.6	9,872	17.0
	８月	7,040	49.3	10,968	3.3	16,010	26.4	5,809	▲ 44.4
	９月	12,490	92.1	15,799	33.2	20,241	19.6	4,315	▲ 22.8
	10月	2,815	▲ 50.4	14,638	▲ 8.0	16,243	▲ 23.6	3,062	▲ 78.6
	11月	5,025	144.9	8,522	▲ 4.6	16,278	8.0	2,780	▲ 40.6
	12月	999	▲ 66.9	12,577	7.2	8,600	▲ 3.8	2,034	▲ 72.9
２０２１年	１月	2,411	▲ 71.6	8,435	▲ 30.2	5,885	▲ 32.7	1,169	▲ 46.8
	２月	4,360	▲ 51.8	6,947	4.8	9,261	36.4	2,523	▲ 38.2
	３月	11,796	20.4	14,375	▲ 22.4	14,532	47.2	5,736	2.1

		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
２０１９年	４～６月	25,326	24.8	20,672	49.0	68,310	▲ 3.8	20,283	▲ 56.5
	７～９月	17,098	4.3	29,187	▲ 7.4	50,134	▲ 19.6	24,483	57.8
	10～12月	10,756	▲ 44.7	36,567	▲ 7.8	45,287	▲ 2.9	26,468	72.3
２０２０年	１～３月	27,328	171.2	37,238	13.7	25,408	13.8	11,897	94.2
	４～６月	21,694	▲ 14.3	16,198	▲ 21.6	71,684	4.9	25,749	26.9
	７～９月	27,506	60.9	35,312	21.0	61,239	22.2	20,000	▲ 18.3
	10～12月	8,840	▲ 17.8	35,738	▲ 2.3	41,122	▲ 9.2	7,878	▲ 70.2
２０２１年	１～３月	18,570	▲ 32.0	29,758	▲ 20.1	29,680	16.8	9,430	▲ 20.7

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
2018年度	66,200	14.9	117,821	32.9	202,329	14.7	83,601	▲ 2.2
2019年度	80,508	21.6	123,664	5.0	189,139	▲ 6.5	83,131	▲ 0.6
2020年度	76,610	▲ 4.8	117,006	▲ 5.4	203,725	7.7	63,057	▲ 24.1

資料出所：西日本建設業保証株式会社
着工予定額単位：百万円
※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。
※表示桁数の関係で、各月の合計と累計値が合わない場合がある



物　価

１　消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（２０２１年３月）

（１）前年同月比：前年同月と同水準

（2015年＝100）

		消費者物価指数	前年同月比
２０２０年	３月	102.3	0.3
	４月	102.1	▲ 0.1
	５月	102.3	0.2
	６月	102.3	0.2
	７月	102.3	0.2
	８月	102.2	▲ 0.3
	９月	102.1	▲ 0.3
	10月	101.9	▲ 0.6
	11月	101.8	▲ 0.8
	12月	101.8	▲ 0.8
２０２１年	１月	101.8	▲ 0.6
	２月	101.9	▲ 0.3
	３月	102.3	0.0

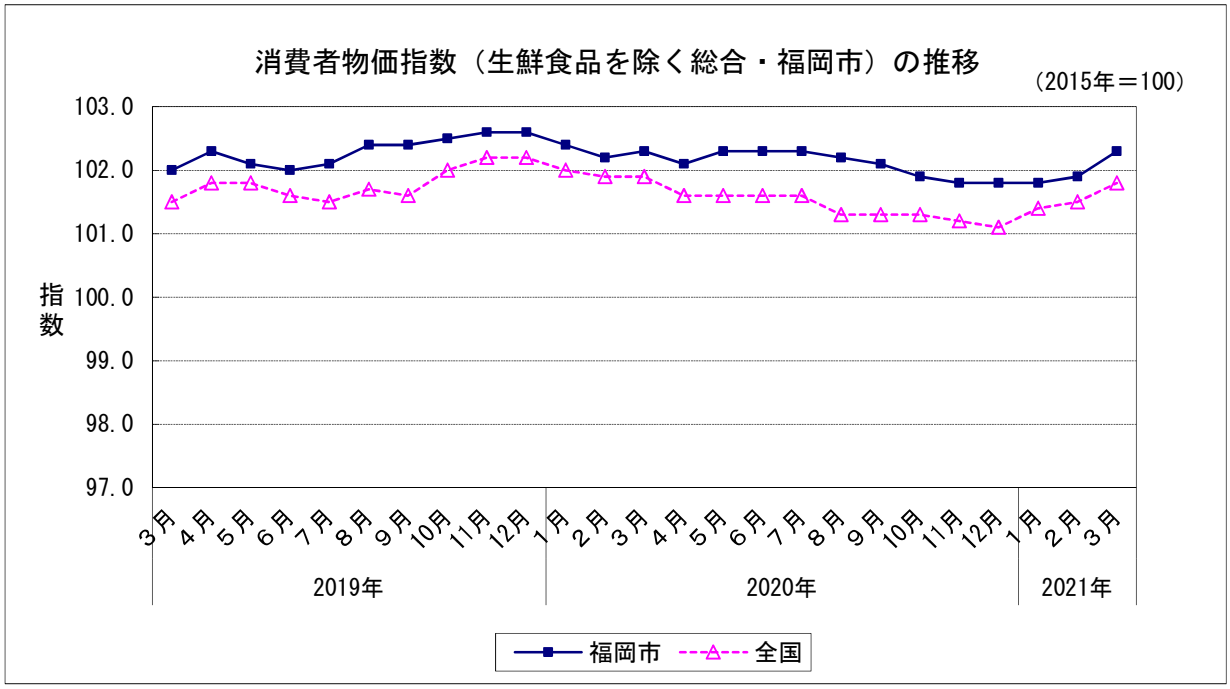
（2015年＝100）

		消費者物価指数	前年同期比
２０１９年	４～６月	102.1	0.7
	７～９月	102.3	1.0
	10～12月	102.6	0.8
２０２０年	１～３月	102.3	0.5
	４～６月	102.2	0.1
	７～９月	102.2	▲ 0.1
	10～12月	101.8	▲ 0.8
２０２１年	１～３月	102.0	▲ 0.3

（2015年＝100）

	消費者物価指数	前年比
２０１８年	101.4	0.6
２０１９年	102.2	0.8
２０２０年	102.1	▲ 0.1

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」
※消費者物価指数は2016年8月公表分より基準改定を行い、2015年＝100となった。
　過去のデータも遡及して改定している。



物　価

２　企業物価指数（国内企業物価指数）（２０２１年３月）

（１）前年同月比：１３か月ぶりのプラス

（2015年平均＝100）

		指　数	前年同月比
２０２０年	３月	101.1	▲ 0.4
	４月	99.4	▲ 2.5
	５月	99.0	▲ 2.7
	６月	99.6	▲ 1.6
	７月	100.1	▲ 1.0
	８月	100.3	▲ 0.6
	９月	100.1	▲ 0.8
	10月	99.9	▲ 2.1
	11月	99.8	▲ 2.3
	12月	100.3	▲ 2.0
２０２１年	１月	100.7	▲ 1.6
	２月	101.3	▲ 0.6
	３月	p102.1	1.0

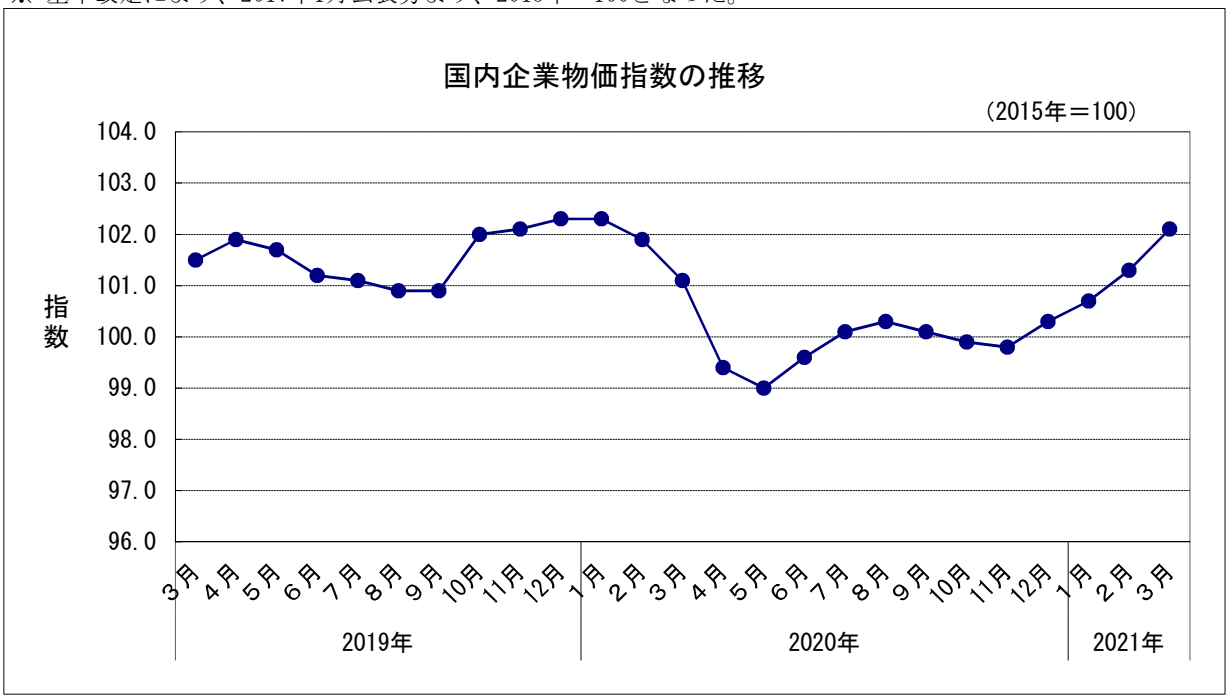
（2015年平均＝100）

		指　数	前年同期比
２０１９年	４～６月	101.6	0.6
	７～９月	101.0	▲ 0.9
	10～12月	102.1	0.2
２０２０年	１～３月	101.8	0.6
	４～６月	99.3	▲ 2.3
	７～９月	100.2	▲ 0.8
	10～12月	100.0	▲ 2.1
２０２１年	１～３月	101.4	▲ 0.4

（2015年平均＝100）

	指　数	前年比
２０１８年	101.3	2.6
２０１９年	101.5	0.2
２０２０年	100.3	▲ 1.2

資料出所：日本銀行「企業物価指数」
※ p は速報値。
※ 基準改定により、2017年1月公表分より、2015年＝100となった。



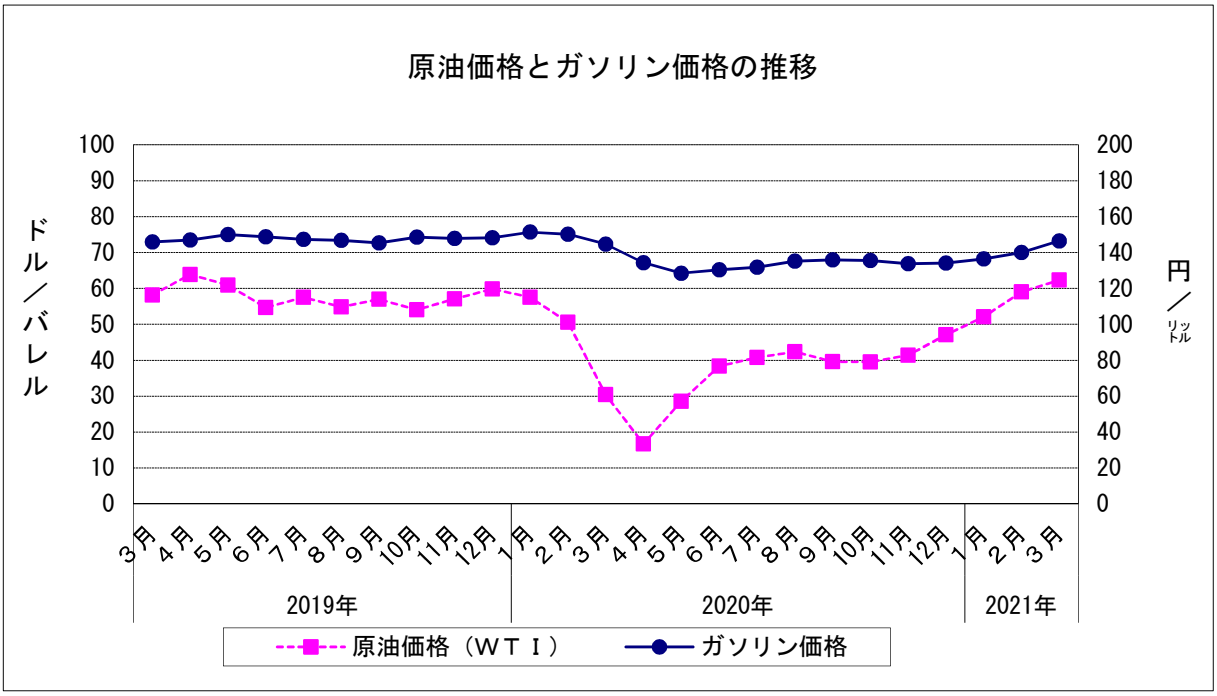
物　価

３　原油価格とガソリン価格

（１）原油価格（ドバイ）　（２０２１年３月）：５か月連続の上昇
（２）原油価格（ＷＴＩ）　（２０２１年３月）：５か月連続の上昇
（３）ガソリン価格　（２０２１年３月）：４か月連続の上昇
（４）灯油価格　（２０２１年３月）：４か月連続の上昇

		原油価格（ドバイ）		原油価格（WTI）		ガソリン価格（福岡地区）		灯油価格（福岡地区）	
		ドル／バレル	前月差	ドル／バレル	前月差	円／リットル	前月差	円／18リットル	前月差
２０２０年	３月	34.23	▲ 20.26	30.45	▲ 20.10	144.6	▲ 5.6	1,577	▲ 72
	４月	22.29	▲ 11.94	16.70	▲ 13.75	134.3	▲ 10.3	1,439	▲ 138
	５月	31.40	9.11	28.53	11.83	128.5	▲ 5.9	1,370	▲ 69
	６月	40.50	9.10	38.31	9.79	130.3	1.9	1,367	▲ 2
	７月	43.04	2.53	40.77	2.45	131.9	1.5	1,362	▲ 5
	８月	43.94	0.90	42.39	1.62	135.2	3.3	1,389	27
	９月	41.39	▲ 2.56	39.61	▲ 2.78	135.8	0.6	1,396	6
	10月	40.79	▲ 0.59	39.55	▲ 0.05	135.6	▲ 0.3	1,389	▲ 7
	11月	43.35	2.56	41.35	1.79	133.7	▲ 1.8	1,362	▲ 26
	12月	49.25	5.90	47.07	5.72	134.1	0.3	1,368	5
２０２１年	１月	54.66	5.41	52.10	5.03	136.4	2.4	1,404	36
	２月	60.68	6.01	59.06	6.96	140.1	3.6	1,460	56
	３月	64.36	3.68	62.36	3.30	146.4	6.3	1,561	101

※ガソリン及び灯油価格は、2011年4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。
　それに伴い、過去のデータも修正した。
資料出所：資源エネルギー庁、日本経済新聞
※原油価格（ドバイ）は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。
※原油価格（WTI）は、NY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

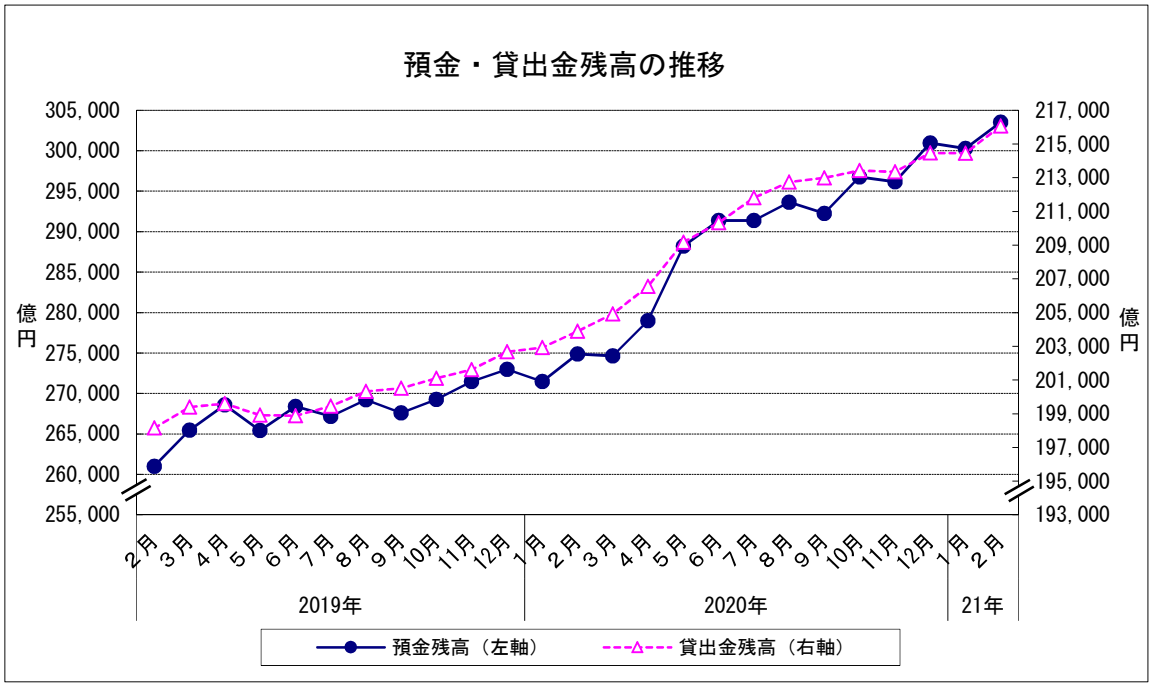


金　融

１　預金残高　（２０２１年２月）
　（１）前月比　　：２か月ぶりのプラス
２　貸出金残高（２０２１年２月）
　（１）前月比　　：２か月ぶりのプラス
　（２）前年同月比　：１２６か月連続のプラス

		預金残高		貸出金残高		
		残高	前月比	残高	前月比	前年同月比
２０２０年	２月	274,893	1.26	203,897	0.48	2.90
	３月	274,647	▲ 0.09	204,919	0.50	2.77
	４月	278,978	1.58	206,550	0.80	3.48
	５月	288,215	3.31	209,180	1.27	5.16
	６月	291,364	1.09	210,331	0.55	5.76
	７月	291,362	▲ 0.00	211,813	0.70	6.20
	８月	293,632	0.78	212,750	0.44	6.21
	９月	292,249	▲ 0.47	212,997	0.12	6.23
	10月	296,769	1.55	213,420	0.20	6.13
	11月	296,161	▲ 0.21	213,349	▲ 0.03	5.82
	12月	300,945	1.62	214,473	0.53	5.82
２０２１年	１月	300,299	▲ 0.21	214,449	▲ 0.01	5.68
	２月	303,516	1.07	216,074	0.76	5.97

※預金残高、貸出金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計
　残高単位：億円
資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連



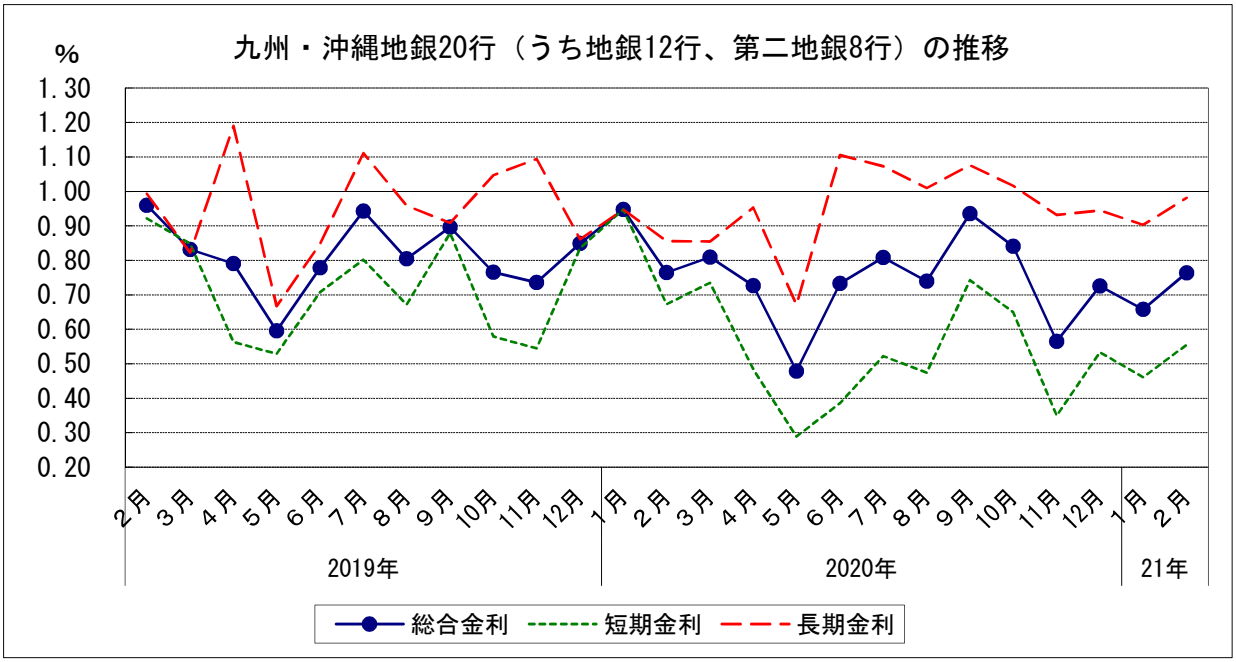
金　融

３　金利（九州・沖縄地銀20行（うち地銀12行、第二地銀8行）貸出約定平均金利）（2021年２月）

（１）総合金利
　　ア　前　月　差：　２か月ぶりの上昇
　　イ　前年同月差：　４か月連続の下落
（２）短期金利
　　ア　前　月　差：　２か月ぶりの上昇
　　イ　前年同月差：　４か月連続の下落
（３）長期金利
　　ア　前　月　差：　２か月ぶりの上昇
　　イ　前年同月差：　２か月ぶりの上昇

		総合金利			短期金利			長期金利		
			前月差	前　年同月差		前月差	前　年同月差		前月差	前　年同月差
２０２０年	２月	0.765	▲ 0.183	▲ 0.195	0.673	▲ 0.275	▲ 0.249	0.856	▲ 0.092	▲ 0.137
	３月	0.809	0.044	▲ 0.023	0.735	0.062	▲ 0.113	0.855	▲ 0.001	0.033
	４月	0.727	▲ 0.082	▲ 0.064	0.484	▲ 0.251	▲ 0.079	0.953	0.098	▲ 0.237
	５月	0.479	▲ 0.248	▲ 0.117	0.289	▲ 0.195	▲ 0.240	0.671	▲ 0.282	0.004
	６月	0.733	0.254	▲ 0.046	0.386	0.097	▲ 0.322	1.106	0.435	0.258
	７月	0.808	0.075	▲ 0.135	0.522	0.136	▲ 0.280	1.073	▲ 0.033	▲ 0.038
	８月	0.740	▲ 0.068	▲ 0.065	0.474	▲ 0.048	▲ 0.198	1.010	▲ 0.063	0.051
	９月	0.936	0.196	0.039	0.742	0.268	▲ 0.137	1.076	0.066	0.167
	10月	0.841	▲ 0.095	0.075	0.650	▲ 0.092	0.071	1.016	▲ 0.060	▲ 0.031
	11月	0.565	▲ 0.276	▲ 0.171	0.350	▲ 0.300	▲ 0.195	0.932	▲ 0.084	▲ 0.162
	12月	0.726	0.161	▲ 0.123	0.533	0.183	▲ 0.302	0.945	0.013	0.084
２０２１年	１月	0.658	▲ 0.068	▲ 0.290	0.461	▲ 0.072	▲ 0.487	0.903	▲ 0.042	▲ 0.045
	２月	0.764	0.106	▲ 0.001	0.555	0.094	▲ 0.118	0.981	0.078	0.125

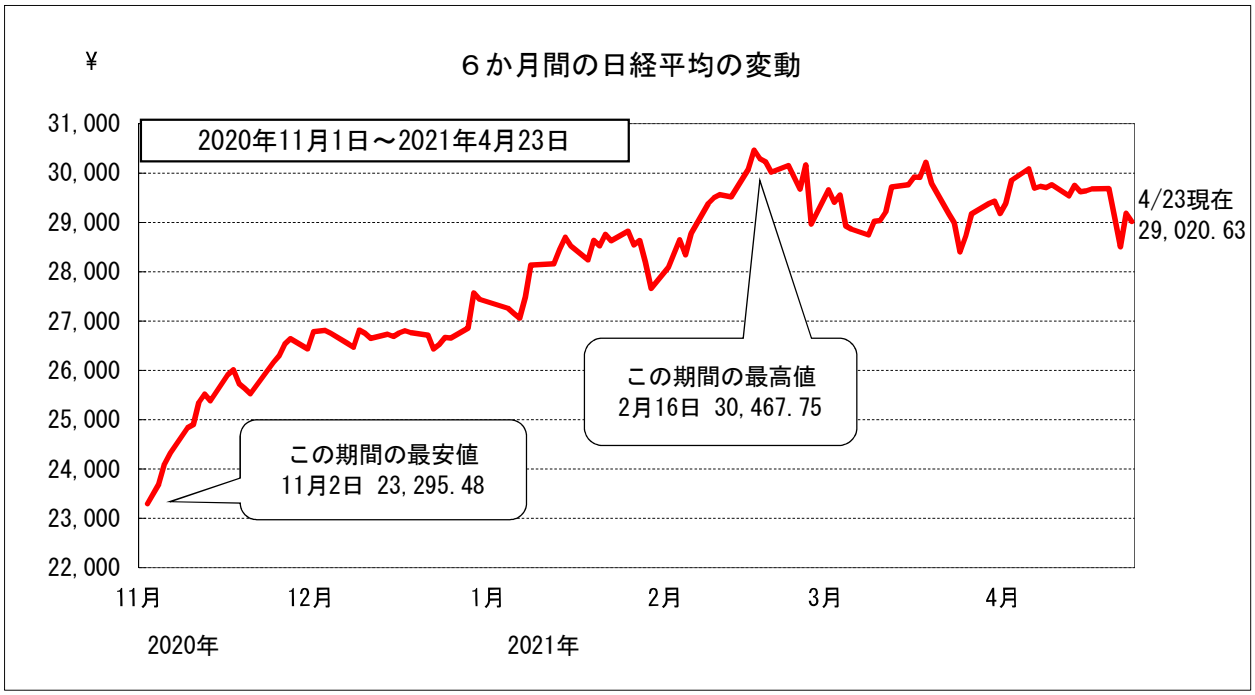
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



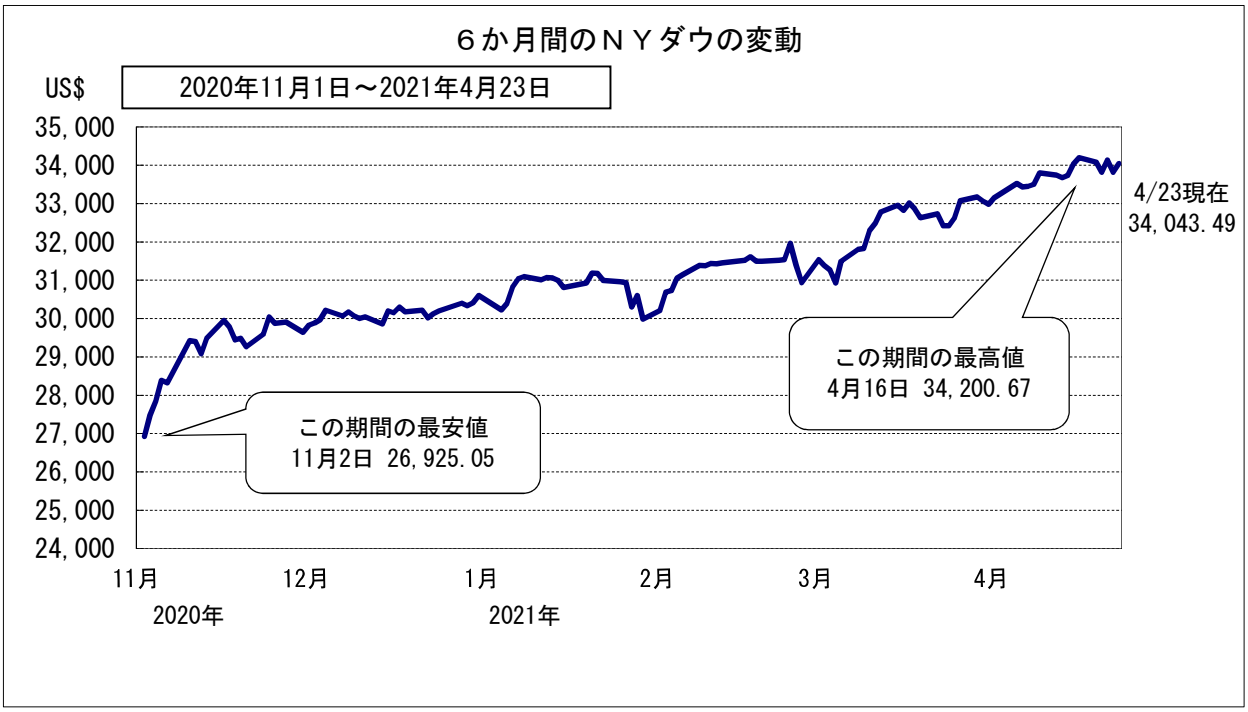
金　融

４　株価の変動

（１）　株式相場（日経平均株価）は、このところ28,500～29,600円台で推移している。



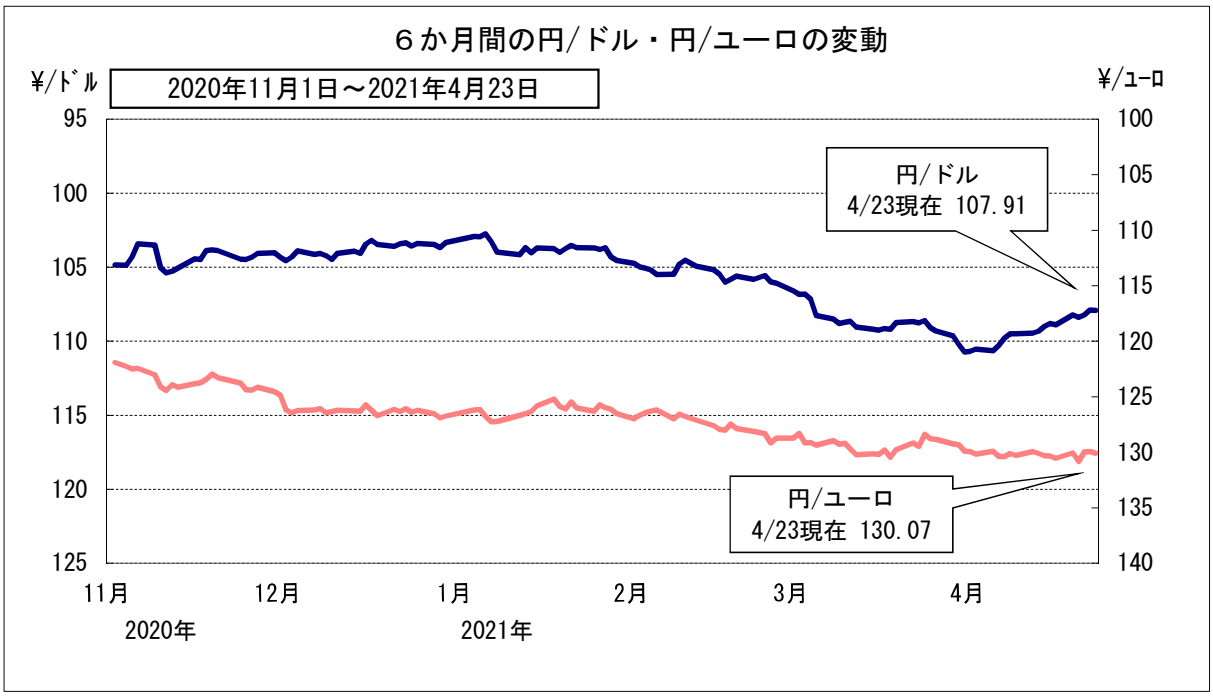
※終値ベース



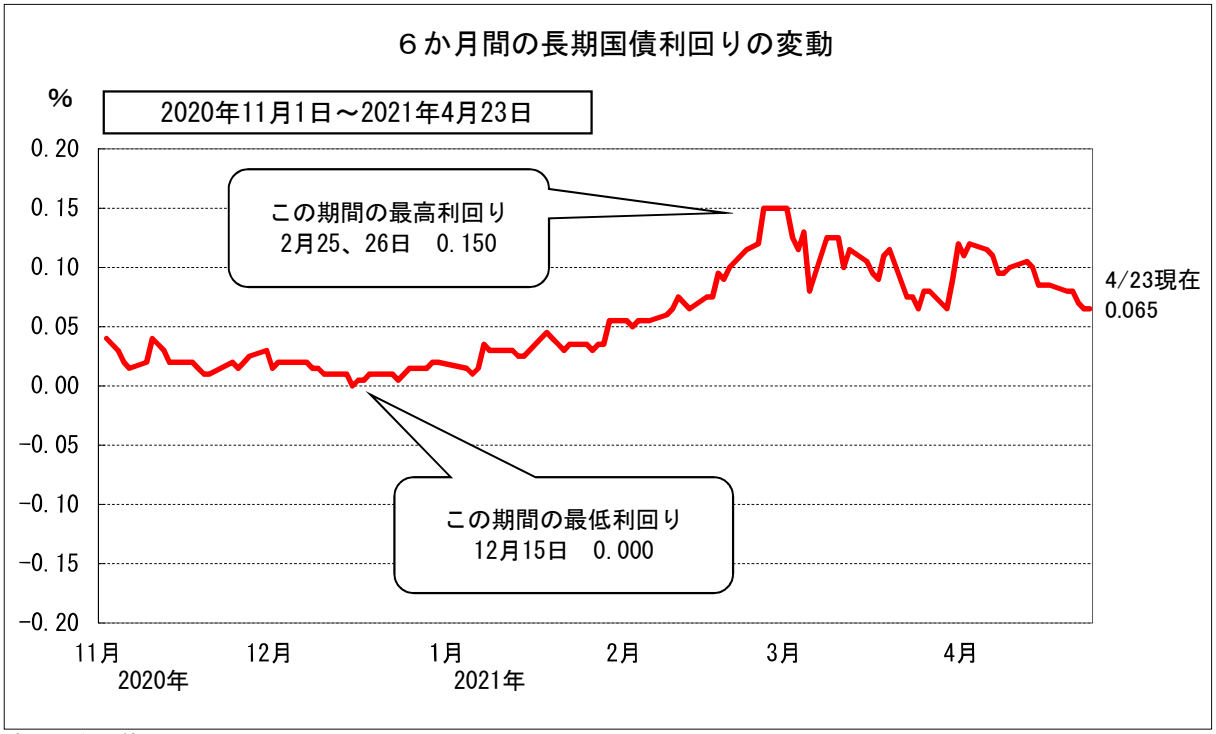
※終値ベース

金　融

５　為替の変動
（１）　対米ドル円相場は、このところ107～108円台で推移している。
６　長期国債利回りの変動
（１）長期金利は、このところ0.0～0.10%の間で推移している。



※東京外為市場の買値終値ベース



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

１　景気動向指数(CI)（福岡県）（２０２１年２月）

先行指数	１１４．９	（　前月と比較して	５．８ポイント上昇。　）
一致指数	８８．５	（　前月と比較して	２．３ポイント低下。　）
遅行指数	９５．８	（　前月と比較して	３．２ポイント上昇。　）

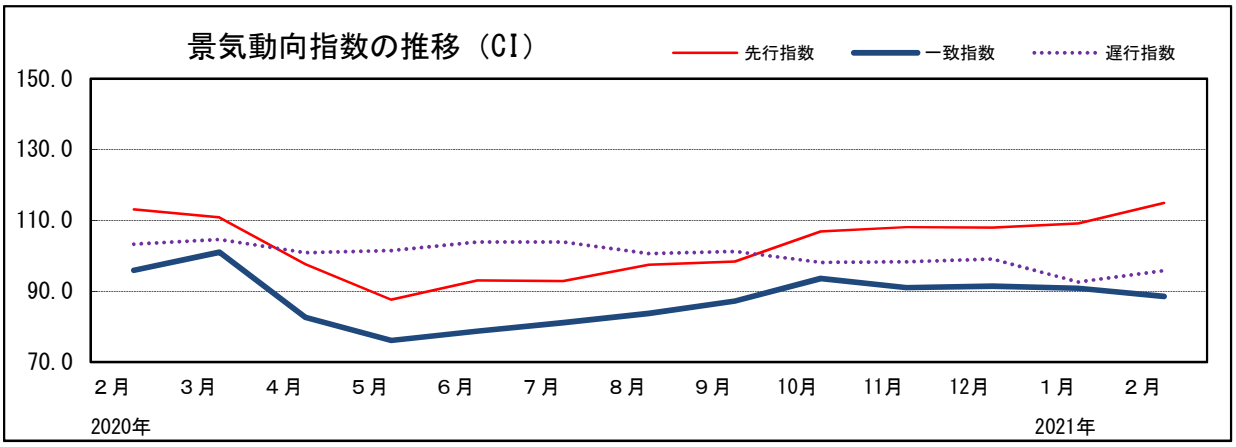
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
2020年	２月	113.1	95.9	103.3
	３月	110.8	101.0	104.6
	４月	97.6	82.6	100.9
	５月	87.6	76.1	101.5
	６月	93.1	78.7	103.9
	７月	92.9	81.1	103.9
	８月	97.4	83.7	100.6
	９月	98.4	87.2	101.2
	10月	106.9	93.6	98.1
	11月	108.1	91.0	98.3
	12月	107.9	91.4	99.1
2021年	１月	109.1	90.8	92.6
	２月	114.9	88.5	95.8

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
2020年	２月	90.9	94.0	101.2
	３月	85.5	90.7	100.6
	４月	79.7	80.9	97.5
	５月	77.5	73.7	92.7
	６月	83.4	78.0	93.0
	７月	87.0	81.1	92.2
	８月	89.4	82.5	91.5
	９月	93.0	85.1	91.5
	10月	94.9	88.6	91.4
	11月	96.9	88.8	91.0
	12月	97.2	89.2	90.8
2021年	１月	98.1	91.7	91.3
	２月	98.7	89.9	91.2

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(CI)」



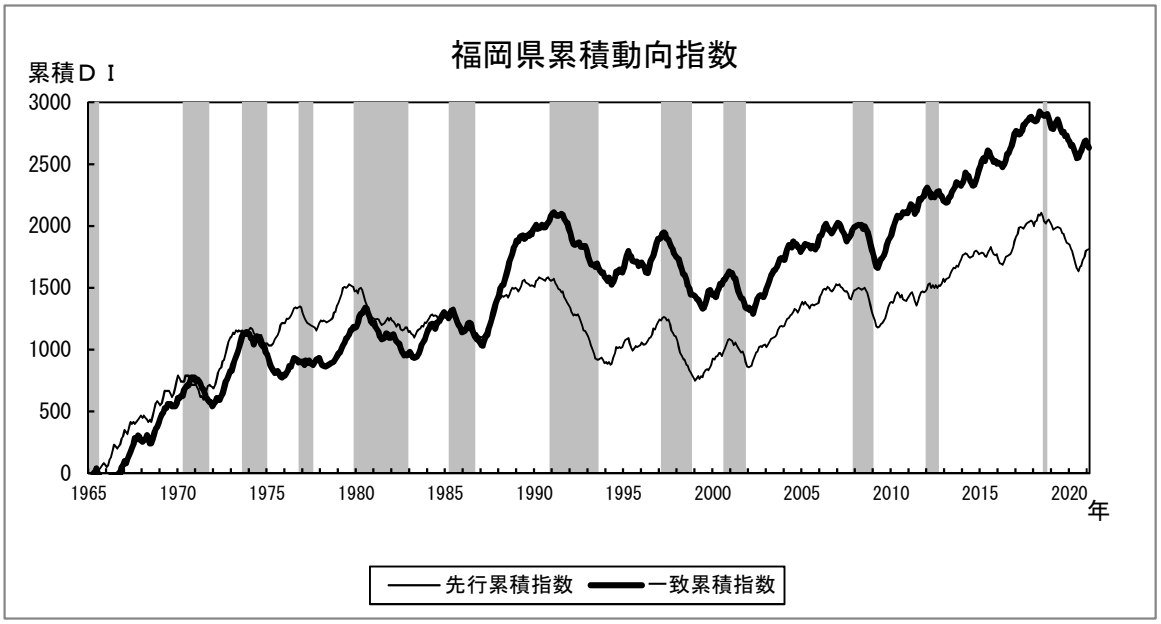
○　各指標の寄与度

	プラスの指標	寄与度	マイナスの指標	寄与度
先行系列	輸入通関実績	3.09	乗用車新車登録台数	-1.33
	新設住宅着工床面積	2.70	生産財生産指数	-1.14
	日経商品指数	1.62	新規求人数	-0.04
	最終需要在庫率指数	1.00		
一致系列	輸出通関実績	0.17	スーパー販売額	-0.64
	有効求人倍率	0.17	単位労働コスト＜製造業＞	-0.63
			鉱工業出荷指数＜総合＞	-0.53
			鉱工業生産指数＜総合＞	-0.50
			所定外労働時間＜製造業＞	-0.31
遅行系列	地銀貸出約定平均金利	2.19	雇用保険受給者実人員	-0.97
	常用雇用指数＜全産業＞	1.74	鉱工業在庫指数＜総合＞	-0.18
	消費者物価指数（福岡市）	0.33	法人事業税調停額	-0.11
	勤労者世帯消費支出（福岡市）	0.32		

寄与度０の指標は、便宜上プラスの指標に掲載している。

景気動向指数

２　（参考）累積動向指数（DI）（福岡県）（１９６５年４月～２０２１年２月）



資料出所：福岡県調査統計課

（参考）累積景気動向指数（累積ＤＩ）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積ＤＩ）です。累積（ＤＩ）はある基準年月（1965年4月）を０とし、次式により月々累積して求めています。

累積ＤＩ（当該月分）＝前月の累積ＤＩ＋（当該月のＤＩ－５０）

累積ＤＩは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。

なお、グラフのシャドウ部分は、内閣府が設定している全国の景気基準日付による景気の後退期をあらわしています。

地域経済動向の変遷

	２０２０年５月		２０２０年９月		２０２０年１２月		２０２１年３月	
北海道	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる
東　北	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる
北関東	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる
南関東	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる
甲信越	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる
東　海	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる
北　陸	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる
近　畿	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる
中　国	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる
四　国	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる
九　州	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる
沖　縄	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、足下では持ち直しの動きに弱さがみられる	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。なお、ヒアリングによれば、足下の感染者数増加による下振れ懸念が一部の業種で強まっている	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いていたが、このところ弱含んでいる

※↑　上方修正　→　変更なし　↓　下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

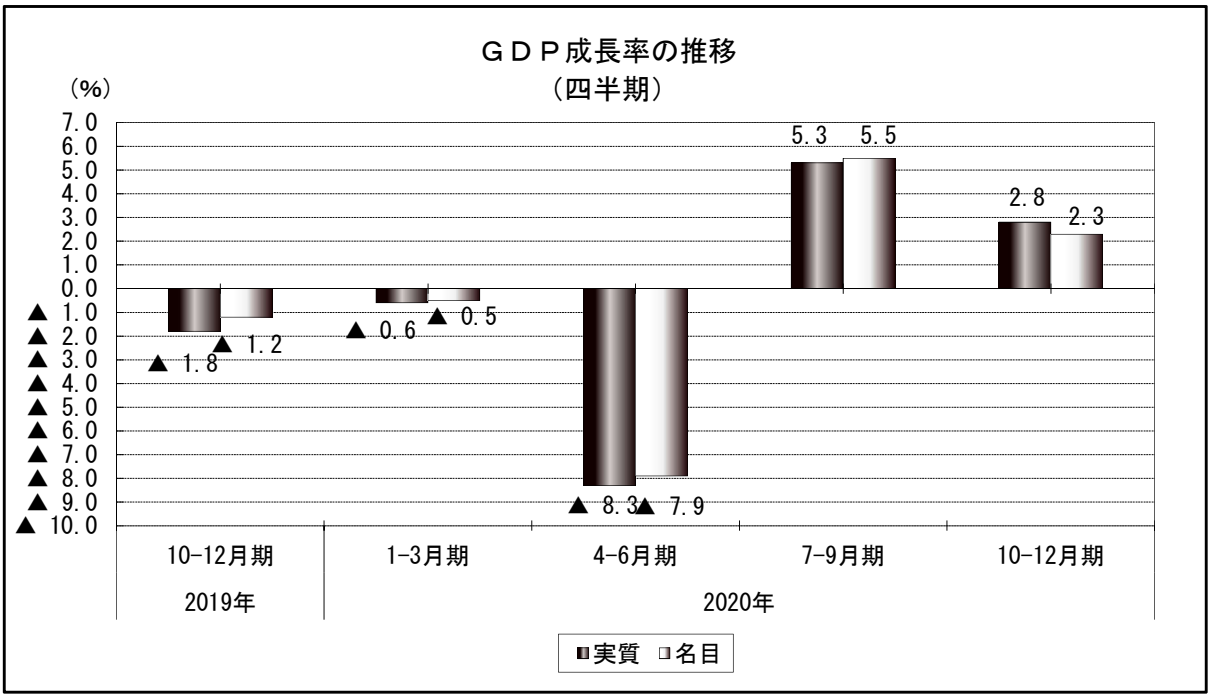
月例経済報告の変遷

	2021年	
	3月	4月
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
個人消費	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
設備投資	このところ持ち直しの動きがみられる	持ち直している
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	堅調に推移している	高水準で底堅く推移している
輸出入	輸出は、このところ増勢が鈍化している 輸入は、持ち直しの動きがみられる	輸出は、増加テンポが緩やかになっている 輸入は、持ち直しの動きがみられる
貿易・サービス収支	黒字となっている	おおむね均衡している
生産	持ち直している	持ち直している
企業の動向	企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している 企業の業況判断は、厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる	企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している 企業の業況判断は、厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる
倒産件数	減少している	減少している
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる
物価	国内企業物価は、緩やかに上昇している 消費者物価は、横ばいとなっている	国内企業物価は、緩やかに上昇している 消費者物価は、横ばいとなっている
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、２週間延長していた４都県の緊急事態宣言を、３月21日をもって解除した。引き続き、感染再拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和２年度第３次補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和３年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、３月16日に取りまとめた「非正規雇用労働者等に対する緊急支援策」を速やかに実行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。 日本銀行においては、３月19日、２％の物価安定目標を実現するため、より効果的で持続的な金融緩和を実施するための措置を講じた。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。その上で、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、デジタル改革やグリーン社会の実現などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、４月１日、９日及び16日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、10都府県を対象とするまん延防止等重点措置の実施を決定したところであり、引き続き、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」等を具体化する令和２年度第３次補正予算及び令和３年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視しながら、予備費も活用して機動的に必要な支援策を講じていく。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、２％の物価安定目標を実現することを期待する。

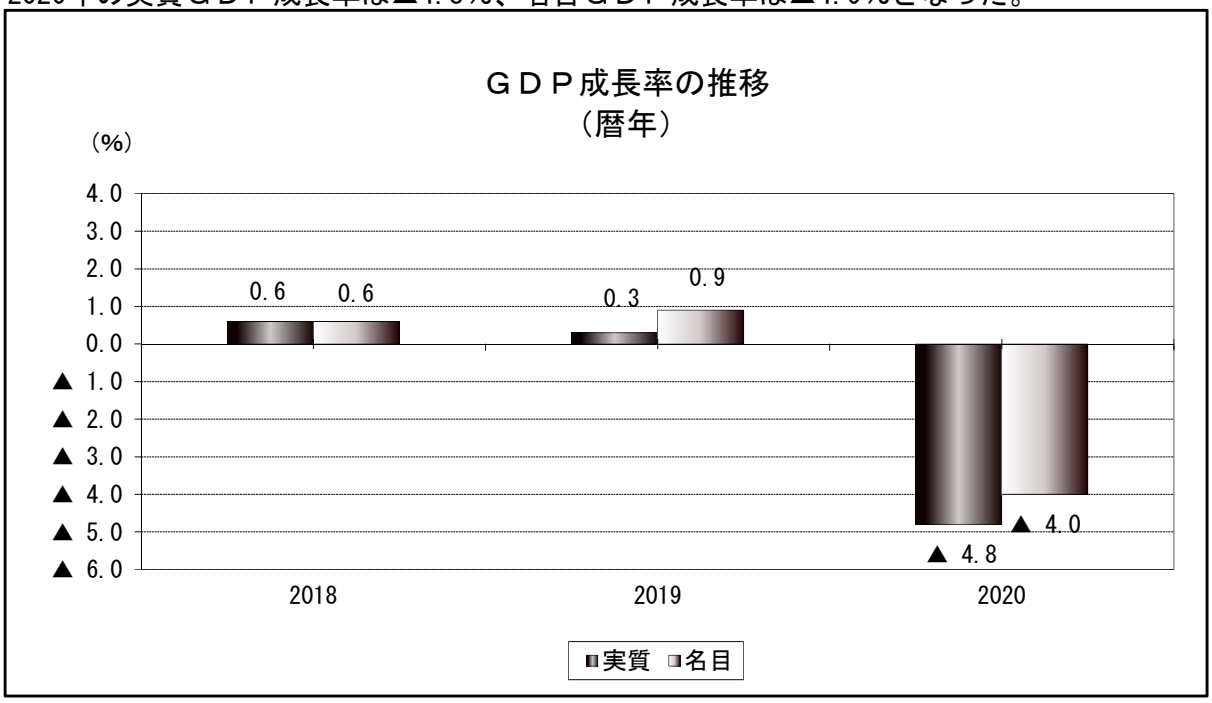
（備考）下線部は、先月から変更した部分。

○2020年10～12月期四半期別ＧＤＰ速報（2次速報値）

・ＧＤＰ成長率（季節調整済前期比）
2020年10～12月期の実質ＧＤＰ(国内総生産・2015暦年連鎖価格)の成長率は、2.8%(年率11.7%)となった。また、名目ＧＤＰの成長率は、2.3%(年率9.6%)となった。



・2020年（暦年）のＧＤＰ
2020年の実質ＧＤＰ成長率は▲4.8%、名目ＧＤＰ成長率は▲4.0%となった。



○2021年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	令和元年度（実績）	令和2年度（実績見込み）	令和3年度（見通し）	対前年度比増減率 令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	兆円（名目）	兆円程度（名目）	兆円程度（名目）	%（名目）	%（実質）	%程度（名目）	%程度（実質）	%程度（名目）	%程度（実質）
国内総生産	559.7	536.1	559.5	0.5	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 5.2	4.4	4.0
民間最終消費支出	304.2	285.9	297.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 6.0	▲ 6.0	4.0	3.9
民間住宅	21.4	20.0	20.6	4.1	2.5	▲ 6.3	▲ 6.7	2.7	1.8
民間企業設備	91.6	83.7	86.4	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 8.6	▲ 8.1	3.2	2.9
民間在庫変動 （ ）内は寄与度	2.0	1.4	1.1	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
政府支出	141.0	146.4	151.7	2.6	1.9	3.9	3.7	3.6	3.3
政府最終消費支出	111.7	115.4	119.5	2.4	2.0	3.3	3.2	3.5	3.3
公的固定資本形成	29.3	30.9	32.2	3.1	1.5	5.7	5.4	4.1	3.3
財貨・サービスの輸出	95.5	80.2	90.2	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 16.0	▲ 13.7	12.5	11.4
（控除）財貨・サービスの輸入	96.0	81.5	87.5	▲ 5.6	▲ 1.2	▲ 15.1	▲ 6.4	7.4	6.7
内需寄与度				0.5	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 4.0	3.6	3.3
民需寄与度				▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 5.0	▲ 4.9	2.6	2.4
公需寄与度				0.6	0.5	1.0	0.9	1.0	0.9
外需寄与度				▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.2	0.7	0.7
国民所得	401.3	377.0	393.6	▲ 0.2		▲ 6.0		4.4	
雇用者報酬	288.0	280.5	284.8	2.0		▲ 2.6		1.5	
財産所得	25.9	26.0	26.3	▲ 1.1		0.4		0.9	
企業所得	87.4	70.5	82.6	▲ 6.6		▲ 19.4		17.2	
国民総所得	581.5	556.7	578.0	0.5	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 4.1	3.8	3.6
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%		%程度		%程度	
労働力人口	6,895	6,861	6,882	0.7		▲ 0.5		0.3	
就業者数	6,733	6,652	6,693	0.8		▲ 1.2		0.6	
雇用者数	6,020	5,945	5,984	1.1		▲ 1.2		0.7	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.3	3.1	2.7						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 3.8	▲ 11.0	9.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	0.1	▲ 1.8	0.7						
消費者物価指数・変化率	0.5	▲ 0.6	0.4						
GDPデフレーター・変化率	0.9	1.0	0.3						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	0.2	▲ 1.1	2.6						
貿易収支	0.7	0.9	3.8						
輸出	74.9	65.1	72.1		▲ 6.7		▲ 13.1		10.7
輸入	74.3	64.3	68.3		▲ 6.7		▲ 13.5		6.2
経常収支	20.1	15.3	18.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.6	2.8	3.4						

（注1） 消費者物価指数は総合である。

（注2） 2019 年10月に実施された消費税率引上げによる2020年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価（総合）では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、教育無償化による2020年度の消費者物価（総合）への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は▲0.1%ポイント程度と見込まれる。Go To キャンペーン事業による消費者物価（総合）への影響を機械的に試算すると、2020年度に▲0.3%ポイント程度、2021年度に0.2%ポイント程度と見込まれる。

（注3） 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	令和元年度（実績）	令和2年度	令和3年度
世界GDP（日本を除く。）の実質成長率(%)	1.7	▲3.5	5.9
円相場（円／ドル）	108.7	105.7	104.4
原油輸入価格（ドル／バレル）	67.9	39.9	44.8

（備考）

1. 世界GDP（日本を除く。）の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
2. 円相場は、令和2年11月1日～11月30日の期間の平均値（104.4円／ドル）で同年12月以降一定と想定。
3. 原油輸入価格は、令和2年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値（44.8ドル／バレル）で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和３年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和3年1月18日閣議決定）」

○　海外主要国の経済成長率の見通し

○　ＩＭＦの世界経済見通し（2021年4月6日発表）

	2021年予測	2022年予測
日　　本	3.3	2.5
米　　国	6.4	3.5
ユーロ圏	4.4	3.8
中　　国	8.4	5.6
世 界 計	6.0	4.4

注）単位：%、実質ＧＤＰ成長率の前年比。

○　ＯＥＣＤの世界経済見通し（2021年3月9日発表）

	2021年度予測	2022年度予測
日　　本	2.7	1.8
アメリカ	6.5	4.0
ユーロ圏	3.9	3.8
世界計	5.6	4.0

注1）単位：%、実質ＧＤＰ成長率の前年比

○　アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（2020年12月10日発表）

	2020年予測	2021年予測
地域全体	▲ 0.4	6.8
中　　国	2.1	7.7
香　　港	▲ 5.5	5.1
韓　　国	▲ 0.9	3.3
台　　湾	1.7	3.3
イ　ン　ド	▲ 8.0	8.0
インドネシア	▲ 2.2	4.5
マレーシア	▲ 6.0	7.0
フィリピン	▲ 8.5	6.5
シンガポール	▲ 6.2	5.1
タ　　イ	▲ 7.8	4.0
ベ ト ナ ム	2.3	6.1

注）単位：%、実質ＧＤＰの前年比伸び率

○日銀の経済見通し
（2021年4月27日公表「経済・物価情勢の展望」）

―対前年度比、%。なお、＜＞内は政策委員見通しの中央値。

	２０２０年度		２０２１年度		２０２２年度	
		1月時点		1月時点		1月時点
実質ＧＤＰ　大勢見通し	−5.0〜−4.9 ＜ −4.9 ＞	−5.7〜−5.4 ＜ −5.6 ＞	+3.6〜+4.4 ＜ +4.0 ＞	+3.3〜+4.0 ＜ +3.9 ＞	+2.1〜+2.5 ＜ +2.4 ＞	+1.5〜+2.0 ＜ +1.8 ＞

注１）「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を１個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

２）各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

主要経済指標の国際比較（1）

国・地域名	人口（万人）	名目GDP（10億ドル）	1人当たりGDP（1,000ドル）	実質GDP成長率（%）					鉱工業生産（%）						失業率（%）					
	2020年	2020年	2020年	2019年	2020年	20年	21年	備考	2019年	2020年	21年			備考	2019年	2020年	21年			備考
						10-12月	1-3月				1月	2月	3月				1月	2月	3月	
日本	12,576	5,049	40.1	0.3	▲ 4.8	11.7		前期比年率	▲ 3.0	▲ 10.4	3.1	▲ 1.3		前期比	2.4	2.8	2.9	2.9		
アメリカ	33,009	20,933	63.4	2.2	▲ 3.5	4.3		前期比年率	0.9	▲ 6.7	0.9	▲ 2.6	1.4	前期比	3.7	8.1	6.3	6.2	6.0	
カナダ	3,797	1,643	43.3	1.9	▲ 5.4	9.6		前期比年率	▲ 0.2	▲ 8.3	1.7			前期比	5.7	9.6	9.4	8.2	7.5	
ユーロ圏	34,241	12,917	37.7	1.3	▲ 6.6	▲ 2.7		前期比年率	▲ 1.3	▲ 8.7	0.8	▲ 1.0		前期比	7.6	8.0	8.3	8.3		
ドイツ	8,316	3,803	45.7	0.6	▲ 4.9	1.4		前期比年率	▲ 4.3	▲ 10.4	▲ 0.2	▲ 1.8		前期比	3.1	4.2	4.6	4.5		ILO基準
フランス	6,512	2,599	39.9	1.5	▲ 8.1	▲ 5.7		前期比年率	0.5	▲ 10.8	3.2	▲ 4.7		前期比	8.5	8.1	7.9	8.0		
イタリア	6,025	1,885	31.3	0.3	▲ 8.9	▲ 7.5		前期比年率	▲ 1.2	▲ 11.1	1.1	0.2		前期比	10.0	9.2	10.3	10.2		
スペイン	4,711	1,278	27.1	2.0	▲ 10.7	0.1		前期比年率	0.7	▲ 9.5	▲ 0.8	▲ 0.0		前期比	14.1	15.6	16.0	16.1		
英国	6,709	2,711	40.4	1.4	▲ 9.8	5.2		前期比年率	▲ 1.2	▲ 8.0	▲ 1.8	1.0		前期比	3.8	4.5	5.0	4.9		後方3か月平均
スイス	861	747	86.8	1.1	▲ 2.9	1.3		前期比年率	4.5	▲ 4.3	－	－	－	前年比	2.3	3.1	3.5	3.4	3.3	
ロシア	14,681	1,474	10.0	2.0	▲ 3.0	▲ 1.8		前年比	3.4	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 3.2	1.1	前年比	6.5	6.5	5.8	5.7		
オーストラリア	2,573	1,359	52.8	1.9	▲ 2.5	13.1		前期比年率	2.5	▲ 1.0	－	－	－	四半期のみ前期比	5.2	6.5	6.3	5.8	5.6	
中国	140,433	14,723	10.5	6.0	2.3	6.5	18.3	前年比	5.7	2.8	－	35.1	14.1	前年比	5.2	5.6	5.4	5.5	5.3	
韓国	5,178	1,631	31.5	2.0	▲ 1.0	5.0		前期比年率	0.3	▲ 0.3	▲ 1.2	4.3	－	前期比	3.8	3.9	5.4	4.0	3.9	
台湾	2,362	669	28.3	3.0	3.1	5.1		前年比	▲ 0.3	7.1	3.2	3.9		前期比	3.7	3.9	3.8	3.7		
香港	747	349	46.8	▲ 1.2	▲ 6.1	0.7		前期比年率	0.4	▲ 5.8	－	－	－	四半期のみ	2.9	5.5	7.0	7.2		
シンガポール	577	340	58.9	1.3	▲ 5.4	15.9	8.3	前期比年率	▲ 1.5	7.5	4.3	1.6		前期比	2.3	3.0	－	－	－	四半期のみ
インドネシア	27,020	1,060	3.9	5.0	▲ 2.1	▲ 2.2		前年比	4.0					前年比	5.2	7.1	－	－	－	原数値2,8月のみ
マレーシア	3,294	338	10.3	4.3	▲ 5.6	▲ 3.4		前年比	2.4	▲ 4.4	▲ 0.3	6.3		前期比	3.3	4.5	4.9	4.8		
フィリピン	10,877	362	3.3	6.1	▲ 9.6	24.2		前期比年率	▲ 10.9	▲ 43.1	▲ 16.7	▲ 46.5		前年比	5.1	10.4	－	－	－	四半期のみ
タイ	6,980	502	7.2	2.3	▲ 6.1	5.4		前期比年率	▲ 3.4	▲ 9.3	▲ 2.0	▲ 1.1		前年比	1.0					原数値
ベトナム	9,741	341	3.5	7.0	2.9	4.5	4.5	前年比	9.1	3.4	22.2	▲ 7.2	3.9	前年比	2.2	2.5	－	－	－	四半期のみ
インド	137,860	2,709	2.0	4.0		0.4		前年比	▲ 0.8		▲ 0.9	▲ 3.6		前年比	－	－	－	－	－	
ブラジル	21,142	1,434	6.8	1.4	▲ 4.1	▲ 1.1		前年比	▲ 1.1	▲ 4.5	2.3	0.4		前年比	11.9	13.5	－	－	－	四半期のみ
メキシコ	12,779	1,076	8.4	▲ 0.1	▲ 8.2	▲ 4.3		前年比	▲ 1.7	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 4.5		前年比	3.5	4.4	4.7	4.4		原数値
アルゼンチン	4,539	388	8.6	▲ 2.1	▲ 9.9	▲ 4.3		前年比	▲ 6.2	▲ 7.3	4.2	1.6		前年比			－	－	－	四半期のみ
トルコ	8,417	720	8.5	0.9	1.8	5.9		前年比	▲ 0.7	1.6	11.3	8.6		前年比	13.7	13.2				原数値
サウジアラビア	3,476	701	20.2	0.3	▲ 4.1	▲ 3.9		前年比	－	－	－	－	－		5.6	7.7	－	－	－	四半期のみ
南アフリカ	5,962	302	5.1	0.2	▲ 7.0	6.3		前期比年率	▲ 0.9	▲ 11.2	▲ 1.5	▲ 1.0		前年比	28.7	29.2	－	－	－	暦年のみ

（備考）1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。
2. インドは年度（4月～3月）の数値。
3. GDP、鉱工業生産の前月（期）比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

（出所）内閣府「月例経済報告主要経済指標」

主要経済指標の国際比較（2）

国・地域名	消費者物価（前年比%）								一般政府財政収支（名目GDP比%）		一般政府債務残高（名目GDP比%）		経常収支（名目GDP比%）	
	2019年	2020年	20年		21年	21年			2019年	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年
			7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月						
日本	0.5	0.0	0.2	▲ 0.8		▲ 0.6	▲ 0.4		▲ 3.1 (▲3.7)	▲ 12.6 (▲14.1)	234.9 (190.2)	256.2 (216.3)	3.7	3.3
アメリカ	1.8	1.2	1.2	1.3	1.9	1.4	1.7	2.6	▲ 5.7	▲ 15.8	108.2	127.1	▲ 2.2	▲ 3.1
カナダ	1.9	0.7	0.2	0.8		1.0	1.1		0.5	▲ 10.7	86.8	117.8	▲ 2.1	▲ 1.9
ユーロ圏	1.2	0.2	▲ 0.0	▲ 0.3	1.1	0.9	0.9	1.3	▲ 0.6	▲ 7.6	84.0	96.9	2.3	2.3
ドイツ	1.4	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	1.3	1.0	1.3	1.7	1.5	▲ 4.2	59.6	68.9	7.1	7.1
フランス	1.1	0.5	0.3	0.1	0.7	0.6	0.6	1.1	▲ 3.0	▲ 9.9	98.1	113.5	▲ 0.7	▲ 2.3
イタリア	0.6	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.6	0.4	0.6	0.8	▲ 1.6	▲ 9.5	134.6	155.6	3.0	3.6
スペイン	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.7	0.6	0.5	▲ 0.0	1.3	▲ 2.9	▲ 11.5	95.5	117.1	2.1	0.7
英国	1.8	0.9	0.6	0.5		0.7	0.4		▲ 2.3	▲ 13.4	85.2	103.7	▲ 3.1	▲ 3.9
スイス	0.4	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.2	1.4	▲ 2.6	39.8	42.9	6.7	3.8
ロシア	4.5	3.4	3.5	4.4	5.6	5.2	5.7	5.8	1.9	▲ 4.1	13.8	19.3	3.8	2.2
オーストラリア	1.6	0.8	0.7	0.9		－	－	－	▲ 3.8	▲ 9.9	47.5	63.1	0.7	2.5
中国	2.9	2.5	2.3	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.4	▲ 6.3	▲ 11.4	57.1	66.8	1.0	2.0
韓国	0.4	0.5	0.6	0.4	1.1	0.6	1.1	1.5	0.4	▲ 2.8	42.2	48.7	3.6	4.6
台湾	0.6	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.0	0.8	▲ 0.2	1.4	1.3	▲ 1.8	▲ 4.3	32.7	33.7	10.6	14.1
香港	2.9	0.3	▲ 1.7	▲ 0.3		1.9	0.3		▲ 0.6	▲ 10.0	0.3	0.3	6.0	6.5
シンガポール	0.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1		0.2	0.7		3.8	▲ 8.9	129.0	128.4	14.3	17.6
インドネシア	3.0	2.0	1.4	1.6	1.4	1.6	1.4	1.4	▲ 2.2	▲ 5.9	30.6	36.6	▲ 2.7	▲ 0.4
マレーシア	0.7	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.5		▲ 0.2	0.1		▲ 2.2	▲ 5.1	57.2	67.5	3.4	4.4
フィリピン	2.5	2.6	2.5	3.1	4.5	4.2	4.7	4.5	▲ 1.8	▲ 5.5	37.0	47.1	▲ 0.9	3.2
タイ	0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 4.7	41.0	49.6	7.0	3.3
ベトナム	2.8	3.2	－	1.4	0.3	▲ 1.0	0.7	1.2	▲ 3.3	▲ 5.4	43.4	46.6	3.8	2.2
インド	4.8	6.2	6.9	6.4	4.9	4.1	5.0	5.5	▲ 7.4	▲ 12.3	73.9	89.6	▲ 0.9	1.0
ブラジル	3.7	3.2	2.6	4.3	4.8	4.6	5.2	6.1	▲ 5.9	▲ 13.4	87.7	98.9	▲ 2.7	▲ 0.9
メキシコ	3.6	3.4	3.9	3.5	4.0	3.5	3.8	4.7	▲ 2.3	▲ 4.6	53.3	60.6	▲ 0.3	2.5
アルゼンチン	－	－	39.9	36.4	40.6	38.5	40.7	42.6	▲ 4.5	▲ 8.9	90.2	103.0	▲ 0.9	1.0
トルコ	15.2	12.3	11.8	13.5	15.6	15.0	15.6	16.2	▲ 5.6	▲ 5.4	32.6	36.8	0.9	▲ 5.1
サウジアラビア	▲ 2.1	3.4	6.0	5.6	5.3	5.7	5.2	4.9	▲ 4.5	▲ 11.1	22.8	32.4	4.8	▲ 2.1
南アフリカ	4.1	3.3	2.4	3.1	3.2	3.2	2.9		▲ 5.3	▲ 12.2	62.2	77.1	▲ 3.0	2.2

（備考）1．各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。
2．日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度（4月～3月）の値。内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より作成。
3．インドは年度（4月～3月）の数値。

（出所）内閣府「月例経済報告主要経済指標」

（参考）国際機関の実質GDP見通し（%）

	IMF，2021年4月		OECD，2020年12月	
	2021年	2022年	2021年	2022年
世界	6.0	4.4	*5.6	*4.0

（出所）IMF"World Economic Outlook"（21年4月）
OECD"Economic Outlook"（20年12月）
（*は21年3月にアップデートされた数字）

「県内経済の動向」データ一覧

			入手先
生産	（1～6）	鉱工業指数	県：調査統計課「鉱工業指数」
	（8，9）		全国：経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」
	（7）	四輪自動車生産台数（九州）	九州経済産業局
	（10）	所定外労働時間（製造業）	県：調査統計課「毎月勤労統計調査　地方調査」
			全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	（1～6）	通関データ	門司税関、長崎税関「貿易統計」
設備投資	（1）	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	（2）	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査」
	（3）	企業短期経済観測調査（九州・沖縄）	日本銀行福岡支店調査結果
	（4）	九州地域設備投資動向	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	（1）	法人企業景気予測調査	財務省福岡財務支局調査結果
	（2）	中小企業景況調査	中小企業基盤整備機構調査結果
	（3）	福岡県中小企業動向調査（小企業編）	日本政策金融公庫福岡支店調査結果
	（4）	九州の経営動向調査	（株）西日本シティ銀行調査結果
	（5）	企業短期経済観測調査（九州・沖縄）	日本銀行福岡支店調査結果
企業収益	（1）	企業短期経済観測調査（九州・沖縄）	日本銀行福岡支店調査結果
企業倒産	（1，2）	倒産データ	東京商エリサーチ「九州・沖縄地区企業倒産状況（負債1,000万円以上）」
消費	（1）	二人以上世帯消費支出(除く自動車等購入等)	総務省「家計調査」
	（2）	二人以上世帯サービス支出額(九州)	
	（3）	小売業販売額（全国・九州）	経済産業省「商業動態統計」
	（4）	百貨店販売額	
	（5）	スーパー販売額	
	（6）	コンビニエンス・ストア及び専門量販店販売額（九州・沖縄、福岡県）	
	（7，8）	新車登録台数	普通車・小型車：福岡県自動車販売店協会
			軽自動車：福岡県軽自動車協会
	（9）	延べ宿泊者数	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	（10）	インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	総務省「家計消費状況調査」
雇用	（1）	求人・求職状況	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
	（2）	きまって支給する給与	県：調査統計課「毎月勤労統計調査　地方調査」
	（3）	就業状態	総務省「労働力調査」
	（4）	雇用保険被保険者数	厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」
住宅投資	（1，2）	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査」
公共投資	（1，2）	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	（1）	消費者物価指数	県：調査統計課「消費者物価指数」
			全国：総務省「消費者物価指数」
	（2）	企業物価指数	日本銀行「企業物価指数」
	（3）	原油価格とガソリン価格	資源エネルギー庁、日本経済新聞
金融	（1，2）	預金・貸出金残高	日本銀行福岡支店、福岡県信用農業協同組合連合会
	（3）	金利（九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利）	日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀21行貸出約定平均金利」
	（4）	株価の変動	日本銀行ホームページ、財務省ホームページ、日本経済新聞
	（5，6）	為替の変動・長期国債利回りの変動	
景気動向指数	（1，2）	福岡県の景気動向指数	県：調査統計課
			全国：内閣府「景気動向指数」
地域経済	（1）	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
日本経済	（1）	月例経済報告の変遷	内閣府「月例経済報告」
	（2）	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所「四半期別GDP速報」
	（3）	政府経済見通し（主要経済指標）	内閣府
	（4）	海外主要国の経済成長見通し・日銀の経済見通し	日本銀行、経済協力開発機構、国際通貨基金、アジア開発銀行
海外経済	（1，2）	主要経済指標の国際比較	内閣府「月例経済報告」

注)本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県 内 経 済 の 動 向
－令和３年４月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課
電話：（０９２）６５１－１１１１
（内線：２７８０，２７８４）
直通：（０９２）６４３－３１９０